

## 2. 社会的養育の充実について

### (1) 社会的養育関連予算について

(資料1参照)

令和5年度予算案においては、社会的養育の充実を図るため、

- ① 里親養育包括支援（フォスタリング）事業について、令和6年度末までの期間に限り、目標の達成に向けて意欲的に取り組む自治体に対し里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を引き続き実施するとともに、
- ② 令和6年4月施行の改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親の開拓や研修、子どもと里親のマッチング等を包括的に実施するフォスタリング機関に対する補助メニューの創設や、フォスタリング機関の開設準備経費への補助の創設等による支援の拡充
- ③ 養子縁組の民間あっせん機関に対する助成事業について、子どもの出自に関する情報の記録・保存・開示に関して、民間あっせん機関からの相談に応じ、助言等を行う弁護士等を嘱託契約等により配置するための加算の創設
- ④ 令和6年4月施行の改正児童福祉法により、親子関係形成支援事業等、地域の家庭を支援する取組が新設されることを見据え、児童養護施設等が、地方自治体や関係機関と連携し、施設の専門性を生かして、地域の家庭や里親等を支援する多様な取組や先駆的な取組をモデル的に支援する事業を創設し、全国の自治体等に横展開を図る
- ⑤ 児童養護施設等に障害等を有する児童が入所する際の連絡調整や、入所中の支援の補助を行うための職員の児童養護施設等への配置を支援
- ⑥ 社会的養護経験者に対する自立支援として、現行22歳の年度末までとなっている居住費や生活費等の支援を、22歳の年度末以降も受けることができるよう、「社会的養護自立支援事業」の年齢要件の弾力化
- ⑦ 児童家庭支援センター等の機関が行う子どもや保護者等への支援について、児童家庭支援センターと関係機関の連携を進めるため、経験豊富な児童相談所OB等のスーパーバイザーを児童家庭支援センターに配置するための支援
- ⑧ フォスタリング機関の担い手を確保するため、フォスタリング機関職員や職員候補者等に対する研修や、関係機関が参加する全国フォーラムを開催する事業の創設

などを計上している。

さらに、令和4年度第2次補正予算においては、児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付けについて、疾病等により医療機関を受診する場合の生活費の貸付金額の増額などを計上している。

## (2) 里親等委託の推進について

### ① 里親等委託の推進に向けた取組について (資料2～3参照)

里親委託の推進に向けた取組を進めるため、令和6年度末までの期間を「集中取組期間」として位置付け、意欲的に取り組む都道府県等に対して、令和3年度から補助率の嵩上げ等の財政支援を行う「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針を示しているところであり、令和4年度には41自治体を当該プランによる財政支援の対象として採択を行った。現在令和5年度に向けて、申請の受付を行っているので、当該プランによる財政支援の活用をお願いする。

### ② 里親制度・特別養子縁組制度の広報啓発について(関連資料4参照)

厚生労働省では、里親制度や特別養子縁組制度に対する社会的認知を高め、より一層の推進を図るため、広報啓発活動を実施している。

令和4年度においては、里親制度について、

- ・ 全国向け地上波テレビCMの放映
- ・ インターネットや新聞等における広告の実施
- ・ シンポジウムの開催
- ・ 都道府県と連携した広報啓発活動の実施

等の取組を実施した。

また、特別養子縁組制度について、

- ・ インターネットや新聞等における広告の実施
- ・ Youtubeにおける動画広告等
- ・ シンポジウムの開催
- ・ 不妊治療当事者団体等と連携した広報啓発活動の実施

等の取組を実施したところである。

これらの広報啓発活動に使用したコンテンツについて、随時、各自治体に提供しているところであるが、引き続き、様々な機会を通じて、里親の開拓等につながる取組を積極的に実施していただきたい。

### ③ 特別養子縁組の推進について(関連資料5参照)

保護者のない子どもや、虐待を受けた子どもなど、社会的養育が必要な子どもに対し、温かく安定した家庭の中での養育を確保する上で、養子縁組あっせん事業が果たす役割は重要であり、その業務の適正な

運営を確保する観点から、民間あっせん機関による養子縁組あっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号。以下「あっせん法」という。）が制定され、平成30年4月1日より施行されている。

過去には、金品による優先的なあっせんや、実親への不十分な意思確認など、養子縁組あっせん事業を行う者の対応が不適切な事案も生じており、同事業の適正かつ円滑な運営が図られるよう、今後、新たに許可申請を希望する者への対応を含め、引き続き、適正に対応していただくようお願いしたい。

また、児童相談所は、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんについて、児童の最善の利益に資する観点から、養子縁組のあっせんに必要な情報を共有すること等により相互に連携を図りながら協力するように努めなければならないこととされている（あっせん法第4条）ことから、各児童相談所においては、民間あっせん機関から相談等があった場合には適切に対応していただくようお願いしたい。

なお、あっせん法の規定に基づく許可を受けた養子縁組あっせん事業者については、有効期間満了後引き続き当該許可に係る養子縁組あっせん事業を行おうとする場合、許可の有効期間の更新を受ける必要がある。許可の有効期間は3年であるところ、あっせん法施行から3年半以上が経過し、多くの民間あっせん機関が有効期間の満了を迎えることから、有効期間満了後も引き続き養子縁組あっせん事業を行おうとする民間あっせん機関に対しては、事前に更新を案内していただく等、適切に更新手続きができるようにご配慮いただきたい。

また、民間あっせん機関の業務の質の評価については、「民間あっせん機関の第三者評価基準について」（令和元年11月20日付け子発1120第1号厚生労働省子ども家庭局長通知）を通知し、厚生労働省ホームページにおいて厚生労働大臣が指定する第三者評価の評価機関を公表しているところである。各都道府県等におかれては、民間あっせん機関が適切に第三者評価を受審いただくよう、引き続き、指導等をお願いする。

また、令和5年度予算案では、養子縁組の民間あっせん機関に対する助成事業について、非常勤弁護士等の配置支援を拡充することとしているので、各都道府県等においては、適切な予算措置をお願いする。

なお、「養親希望者手数料負担軽減事業」については、養親希望者の居住する都道府県等に対する補助事業であることから、民間あっせん機関の有無に問わず、積極的な実施をお願いする。

#### ④ その他

ア 新生児・乳児の里親委託

特定の大人との愛着関係の下で養育されることが、子どもの心身の成長や発達には不可欠であり、今後の人格形成に多大な影響を与える時期でもあることから、長期的に実親の養育が望めない場合は、子どもにとって安定し、継続した家庭における養育環境と同様の養育環境を提供することが重要である。このため、特別養子縁組を希望する養子縁組里親に委託し、子どものパーマネンシー（恒久的な養育環境）を保障することを優先して検討するようお願いする。

また、委託の期間が限定されている場合も、特定の大人との関係を築くことは、健全な心身の成長や発達を促すことから、積極的に養育里親への委託を検討するようお願いする。

新生児については、障害の有無が明らかになる年齢を待ってから、里親委託を検討する考え方もあるが、心身の発達にとって大切な新生児の時期から里親委託を検討するようお願いする。

#### イ 乳児院から里親への措置変更の推進

できるだけ早い時期に家庭における養育環境と同様の養育環境で、特定の大人との愛着関係の下で養育されることが子どもの心身の成長や発達には不可欠であることから、乳児院から措置変更する子どもについては、原則として、里親委託への措置変更を検討するようお願いする。

#### ウ 里親希望者が単身、共働き、LGBT等である場合の取扱いについて

里親の登録や認定については、里親登録又は認定を希望する者が単身、共働き、LGBT等であるか否かにかかわらず、里親の種類に応じた要件に沿って登録又は認定の可否が判断されるべきものであるため、その徹底をお願いする。

また、里親家庭の選定についても、委託する子どもとの適合を重視し、里親の年齢、実子の養育経験、これまでの受託経験、幼児への養育が適した里親であるか、発達の遅れや障害等に対応できる里親であるか、また、保護者との対応が可能な里親であるかなど、里親の持つ特性や力量について考慮した上でマッチングを行うべきものであり、子どもの受託を希望する登録里親が単身等であるか否かにかかわらず、マッチングがされるべきものであるため、その徹底をお願いする。

### （３）宗教の信仰等に関連する養子縁組あっせん法の適正な運用等に



ついて

(資料 6 ～ 7 参照)

(2) ③のとおり、あっせん法においては、国、都道府県及び市町村以外の者は、養子縁組あっせん事業を行おうとするときは、当該養子縁組あっせん事業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならないこととされているが、宗教法人世界平和統一家庭連合において、法に基づく許可を得ずに養子縁組あっせん事業を行っている疑いがあるとの報道等を踏まえ、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律の適正な運用と養子縁組あっせんに係る相談体制について（通知）」（令和 4 年 12 月 9 日付け子発 1209 第 2 号厚生労働省子ども家庭局長通知）により、各都道府県及び市町村における法の適正な運用と養子縁組に係る相談体制の確保等をお願いしているところであり、改めてあっせん法の運用に万全を期していただきたい。

宗教を背景として行われた養子縁組の当事者等から、当該養子縁組に関して相談が寄せられた場合には、同通知でお示ししているとおり、丁寧に聴き取り等を行っていただくとともに、相談内容について、随時、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課まで情報提供いただけるよう改めてお願いする。

あわせて、養親や里親等において、宗教等の信仰等を背景とした虐待行為がある場合や、児童に対して宗教の信仰を促すような行為が認められる場合に必要な対応については、「宗教の信仰等に関係する児童虐待等への対応に関する Q & A」について」（令和 4 年 12 月 27 日付け子発 1227 第 1 号子ども家庭局長通知）別紙の間 7 - 1 及び間 7 - 2 においてお示ししているので、これらの内容を踏まえ、宗教の信仰等を背景とする児童への虐待事案について適切に対応いただくようお願いする。

#### (4) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進等について

##### ① 乳児院・児童養護施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進

令和 5 年度予算案では、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進に向けて、意欲的に取り組む自治体・施設等を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）や、自治体における整備候補地の確保に向けた取組等の支援について、引き続き、実施することとしている。

##### ② 母子生活支援施設の多機能化等の推進について

母子生活支援施設は、従来から母子を分離せずに入所させ、家庭養育の支援を実践してきた施設であり、支援のニーズに応じて適切に利用されることが重要である。

また、乳児院や母子生活支援施設、産科医療機関等にコーディネーターや看護師を配置し、妊娠期から出産後までの継続した支援を提供する「産前・産後母子支援事業」を実施しているところであるが、管内の母子生活支援施設と当該事業の実施について協議を行っていただくなど、妊婦等に対する支援体制の整備に当たり、母子生活支援施設の活用を検討していただきたい。

さらに、DV被害者への対応については、加害者からの安全な保護のために広域的な対応を求められることも多いことから、個々の母子の状況に応じた円滑な広域入所や入所期間の調整をお願いする。

なお、母子生活支援施設の入所期間に一律の期限を設けている市町村もあるが、期限到来により安易に保護を解除するのではなく、支援の必要性に応じて判断するよう、市町村への周知・徹底をお願いする。

### ③ 職員の人材確保・育成について

#### ア 人材確保

施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進等に当たり、追加的な人員配置を行う場合も含め、引き続き、専門人材の確保・育成に取り組むことが必要である。

このため、令和4年度予算より、働く場所として児童養護施設等の魅力等を発信するため、学生向けの広報啓発活動や、各施設等での職場体験等を支援する「社会的養護魅力発信等事業」を創設し、人材確保に関する取組の強化を図っているところ。

養成校等の学生向けにパンフレットの送付等を行っておりこうした取組の活用も含め、各施設における人材確保への支援に取り組んでいただきたい。

#### イ 研修

##### i 職員の資質向上のための研修

児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業（各施設種別、職種別に行われる研修への参加促進や、障害児入所施設や家庭的環境の下での個別的な関係を重視したケア等を実施している施設での実践研修を支援するもの）については、令和5年度予算案においても、引き続き、実施することとしているので、職員の資質の向上や被措置児童等虐待を含めた子どもの権利擁護の徹底等の観点から、積極的に活用願いたい。

ii 基幹的職員の配置の推進

各施設において自立支援計画等の作成・進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員を配置することは、施設運営の質の向上に資するものである。基幹的職員が配置されていない施設がある都道府県等においては、基幹的職員の配置の検討をお願いする。

また、基幹的職員の要件となる研修を行う「基幹的職員研修事業」を補助事業として平成21年度より実施しているので、施設運営の質の向上に本事業の実施を検討されたい。

iii 国立武蔵野学院附属人材育成センターの研修

国立武蔵野学院附属人材育成センターでは、これまでの施設や機能及びこれまで培ってきた職員のノウハウ等を活かしながら、児童福祉司等の養成及び社会的養護に携わる職員のスキルアップに対応した研修の充実を図ったところである。令和5年度においても、「基幹的職員研修事業」で研修の企画・実施を行う者（講師）向けの指導者養成研修、児童自立支援施設職員研修や児童相談所一時保護所職員等に対する研修を実施する予定としているので、各都道府県等におかれては積極的な参加をご検討いただきたい。

④ 施設運営の質の向上について

ア 第三者評価の受審と公表について

社会的養護関係施設については、施設における処遇の質の向上及び更なる子どもの権利を擁護するといった視点から、平成24年4月より3か年度に1回以上の第三者評価の受審と結果の公表が義務付けられているところ。また、第三者評価を受審しない年においても、各施設は第三者評価の項目に準じて自己評価の実施、公表を行うこと（「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」第24条の3、第29条の3、第45条の3、第76条の2、第84条の3）となっているので、あわせて指導願いたい。

なお、第三者評価事業者が行う評価の基準については概ね3年毎に見直すこととなっており、全国推進組織である全国社会福祉協議会に設けられた「福祉サービスの質の向上推進委員会」に設置されている児童部会社会的養護小委員会における検討を踏まえ、今期（令和4年度を始期とする3年間）の基準について見直しを行ったところである。

具体的な改定内容として、

- ・ 施設経営に関して、都道府県社会的養育推進計画の動向を把握すること
- ・ 権利擁護の評価細目に「自分から声を上げられない子どもの権利を保障するための取り組みが重要である」こと
- ・ 多様な性、外国籍にルーツを持つ子どもなど、背景の多様性について尊重すること

等の観点を踏まえ加筆等がなされており、令和4年度から適用となっているので、ご承知置きいただきたい。

#### イ 施設等の被措置児童等虐待について

児童福祉法改正により、平成21年4月から被措置児童等虐待の防止に関する事項が制度化されているが、毎年、施設職員等による被措置児童等への虐待事案が生じている。

都道府県等においては、令和4年6月15日に改訂を行った「被措置児童等虐待対応ガイドライン」（平成21年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長連名通知）等により、被措置児童等虐待の発生予防から早期発見、迅速な対応、再発防止等に取り組んでいただいているところであるが、これまでの届出・通告状況、事実確認状況等を踏まえ、あらためて貴管内における被措置児童等虐待への対応体制について、子どもの最善の利益や権利擁護の観点に即したもののになっているか確認願いたい。

特にすべての関係者に対する意識啓発や子どもへの周知については、以下のとおり不断の取組をお願いする。

- ・ 管下の児童相談所に対し、各施設等への制度の周知状況について確認するとともに
- ・ 児童福祉司等が里親や施設を訪問する際、子どもが現状に関して発言しやすい環境を整えたり、個々の理解力に応じた説明に努めるといった配慮をするなど

その上で、被措置児童等の権利が侵害されている場合や生命・健康・生活が損なわれるような事態が予想される場合等には、被措置児童等を保護し、適切な養育環境の確保をお願いする。また、不適切な事業運営や施設運営が行われている場合には、事業者や施設・里親等を監督する立場から、児童福祉法に基づき適切な対応をお願いする。

また、児童福祉法第33条の16の規定により、都道府県知事は、毎

年度、被措置児童等虐待の状況、被措置児童等虐待があった場合に講じた措置等を公表するものとされているため、各都道府県におかれては、被措置児童等虐待の状況等の公表につき、遺漏なきようお願いしたい。

施設等の指導監査については、「「児童福祉行政指導監査の実施について」の着眼点について」（【一部改正】令和3年12月24日子家発1224第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知）により、監査指導時には子どもの権利擁護に向けた取組みや被措置児童等虐待の防止に向けた体制整備状況について確認することに加え、被措置児童等虐待や不適切な取り扱い、権利侵害のおそれのある事案が発生していないかを確認するためのチェックポイントをお示ししている。指導監査担当部局においては、被措置児童等から聴き取りをおこなうなどして、被措置児童等虐待の有無についても点検に努めるよう、より一層の指導監査体制の充実をお願いする。

## （５）児童養護施設退所者等の自立支援の充実について

### ① 社会的養護自立支援事業等について（資料１参照）

児童養護施設退所者等については、住居や生活費等の安定した生活基盤の確保のほか、退所後の生活における不安や悩み等へのケアなど、様々な観点から、適切な支援を行うことが必要となる。

特に、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長の場合は20歳）到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合については、「社会的養護自立支援事業」を活用し、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施することができることとなっている。

令和5年度予算案においては、社会的養護経験者の自立支援に関する取組の強化を図るため、社会的養護経験者に対する自立支援として、現行22歳の年度末までとなっている居住費や生活費等の支援を22歳の年度末以降も受ける事ができるよう、「社会的養護自立支援事業」の年齢要件の弾力化を行うこととしている。

また、令和4年度第2次補正予算において、児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付について、疾病等により医療機関を受診する場合の生活費の貸付金額を増額するなど必要な予算を計上したところである。特に、社会的養護自立支援事業を活用した支援については、自治体により取組状況に差が生じていることから、事業の対象となる者が必要な支援を受けられないことがないよう、各都道府県等におか

れては、必要な予算措置を行い、適切な自立支援を実施していただきたい。

## ② 措置延長等の積極的な活用について

措置延長や措置継続については、「児童養護施設等及び里親等の措置延長等について」(平成23年12月28日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)において、その考え方を示しているところであるが、特に、

- ・ 大学等や専門学校等に進学したが生活が不安定で継続的な養育を必要とする児童等
- ・ 就職又は福祉的就労をしたが生活が不安定で継続的な養育を必要とする児童等
- ・ 障害や疾病等の理由により進学や就職が決まらない児童等であって継続的な養育を必要とするもの

などの場合、積極的に措置延長を行うよう、検討することとしていることを踏まえ、制度の適切な運用をお願いする。

## ③ 社会的養護経験者のネットワーク形成について (資料1参照)

厚生労働省では、児童養護施設退所者等の社会的養護経験者同士がその支援者団体等も含めて、交流を深め、意見交換及び意見表明を行う機会等を確保することで、社会的養護経験者の孤立を防ぐとともに、社会的養護経験者が抱える課題等を把握し、適切な自立支援策の構築を図る「社会的養護経験者ネットワーク形成事業」を実施しており、令和4年度からは、特別養子縁組の養親、養子同士や、養子縁組あつせん機関等の関係機関の交流により、課題の把握や好事例の共有、支援策の検討等の促進に向けた支援を盛込んでいる。

令和4年度における当該事業では、社会的養護経験者全国交流会(令和5年2月11日・12日・19日開催)及び特別養子縁組当事者による全国フォーラム(令和5年2月25日開催)を実施するとともに、社会的養護経験者向けウェブサイトの拡充を行ったところである。ウェブサイトは、当事者の意見も踏まえた上で、社会的養護経験者に対する支援団体や支援の情報等を掲載しているものであることから、自立支援に関わる関係機関等に広く周知していただきたい。

(参考) 社会的養護経験者向けウェブサイト ※ 随時、更新予定  
<https://irisconnect.jp/>

## (6) 児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策について

て

児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、これまでも関係者の皆様に多大なる御尽力をいただいております、改めて感謝申し上げます。

令和4年度第2次補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が発生した児童養護施設等において、消毒や清掃に要する費用等のほか、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）や、緊急時に備えた施設・事業所の支援体制の整備に必要な経費の補助などを計上しているので活用していただきたい。

### 3. 困難を抱える家庭等への支援の充実について

#### （1）子育て短期支援事業について（資料8参照）

本事業は、保護者の疾病、育児疲れや育児不安などの精神上の事由、出張や学校等の公的行事への参加などの社会的事由等により、家庭において一時的に児童を養育できなくなった場合に、児童養護施設等において児童を預かる事業である。

また、本事業については、令和3年4月1日より里親等にこどもを直接委託して実施することが可能となった。市町村におかれては、本事業を里親に委託することにより、児童養護施設等が近隣にない地域においても本事業を実施できるようになり、地域の子育て支援の資源として里親を活用することができるため、地域の実情に応じて、積極的に活用されたい。

なお、里親にこどもを直接委託して本事業を実施する場合は、里親が本事業によるこどもの養育を行うことにより、本来の里親委託や一時保護委託に支障をきたすことのないよう、都道府県と市町村において、綿密に連携し対応いただくようお願いする。

さらに、令和3年度補正予算において、安心こども基金を活用し、子育て短期支援事業に係る専用の居室整備・専任人員配置の支援の創設や、保護者がこどもとともに入所・利用する支援の創設等を行うこととしているため、子育て世帯への包括的な支援体制の構築に積極的に取り組んでいただけるよう、格別の配慮をお願いする。

## 社会的養育関連予算について

1

**拡充 里親養育包括支援（フォスタリング）事業**

＜児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）＞  
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

## 1 事業の目的

- 里親のリクルート及びアセスメント、登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援（未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。）に至るまでの一貫した里親養育支援及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に実施する事業に要する経費を補助する。

## 2 事業の概要・スキーム

＜里親養育包括支援促進事業（仮称）（新規）＞

- (1) フォスターリング機関（総合型（仮称））への**包括的なメニューの創設**  
・ 里親支援に当たり、①里親の開拓、②研修等による育成、③子どもと里親のマッチング、④委託後の支援をすべて実施するフォスターリング機関に対する**包括的な補助メニューを創設するとともに**、自治体やフォスターリング機関の実態に応じた柔軟な事業の実施と予算配分（※）を可能とする。

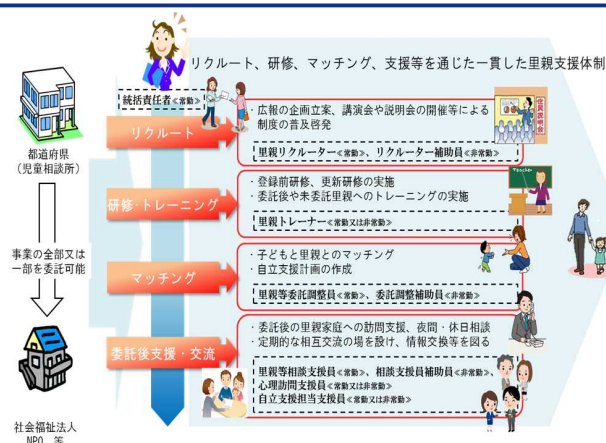
→ 1か所当たり：28,551千円

(※) 上記①～④の事業間の入り繰りを可能とする。

- ## (2) 開設準備経費への補助の創設

- ・フォスタリング機関（総合型（仮称））を開設する場合、開設準備経費（準備期間の人件費のほか、備品（机、椅子、パソコン）や、外部から助言（コンサルタント）を受けるために必要な費用その他の必要な経費）を補助する。

→ 1か所当たり：8,000千円



### 3 实施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市（設置予定市区を含む。）

【補助率】国：1/2（又は2/3）、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2（又は1/3）

※里親等委託推進提案型事業、里親養育包括支援促進事業（仮称） 国：3/4、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/4



### 3 実施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市（設置予定市区を含む。）

【補助率】①～⑨の事業 国：1/2（又は2/3）、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2（又は1/3）

⑩、⑪の事業 国：3/4、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/4

【補助基準額】

①統括責任者加算・・・1か所当たり	5,811千円	⑥里親訪問等支援事業・・・1か所当たり	9,812千円
②市町村連携加算・・・1か所当たり	5,700千円	里親等委託児童数	
③里親制度等普及促進・里親リクルート事業		20人以上40人未満・・・1か所当たり	2,397千円加算
都道府県等が実施する場合・・・1自治体当たり	1,968千円	40人以上60人未満・・・1か所当たり	4,399千円加算
委託して実施する場合・・・1か所当たり	1,312千円	60人以上80人未満・・・1か所当たり	7,949千円加算
里親リクルーター配置加算・・・1か所当たり	5,688千円加算	80人以上・・・1か所当たり	10,725千円加算
新規里親登録件数		心理訪問支援員配置加算（常勤）・・・1か所当たり	5,053千円加算
15件以上25件未満・・・1か所当たり	1,341千円加算	心理訪問支援員配置加算（非常勤）・・・1か所当たり	1,552千円加算
25件以上35件未満・・・1か所当たり	1,908千円加算	里親家庭養育協力支援・・・1日当たり	4,860円
35件以上・・・1か所当たり	2,474千円加算	養育児童預かり支援	
④里親研修・トレーニング等事業		受入準備経費・・・1か所当たり	8,000千円
都道府県等が実施する場合・・・1自治体当たり	7,782千円	一時預かり（宿泊を伴うもの）・・・1日当たり	13,980千円
委託して実施する場合・・・1か所当たり	5,188千円	一時預かり（宿泊を伴わないもの）・・・1日当たり	5,500千円
里親トレーナー配置加算（常勤）1か所当たり	5,386千円加算	⑦里親等委託児童自立支援事業	
里親トレーナー配置加算（非常勤）1か所当たり	2,604千円加算	アフターケア対象者10人以上かつ	
研修受講促進費・・・1人当たり	39千円	支援回数120回以上の場合・・・1か所当たり	3,987千円
⑤里親委託推進等事業・・・1か所当たり	6,428千円	アフターケア対象者20人以上かつ	
新規里親委託件数		支援回数240回以上の場合・・・1か所当たり	7,898千円
15件以上30件未満・・・1か所当たり	1,161千円加算	⑧共働き家庭里親委託促進事業・・・1自治体当たり	3,749千円
30件以上45件未満・・・1か所当たり	2,928千円加算	⑨障害児里親等委託推進モデル事業・・・1か所当たり	2,200千円
45件以上・・・1か所当たり	4,004千円加算	⑩里親等委託推進提案型事業・・・1自治体当たり	10,000千円
		⑪里親養育包括支援促進事業（仮称）	
		包括支援（総合型）を実施する場合・・・1か所当たり	28,551千円「新規」
		開設準備経費・・・1か所当たり	8,000千円「新規」

令和6年度末までの「集中取組期間」において、以下の要件のいずれも満たす場合に補助率を嵩上げ（1/2⇒2/3）

- 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること
- 里親委託・施設地域分散化等加速化プランを策定し、当該プランにおける計画値が以下の要件のいずれかに合致していること
  - 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上を目指す自治体
  - 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して3倍以上の増加を目指す自治体
- 加速化プランにおける里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること
  - フォスタリング体制の構築
  - 里親リクルート
  - 研修・トレーニング
  - マッチング
  - 委託後の相談支援

3

拡充

### 養子縁組民間あっせん機関助成事業

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）>  
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

#### 1 事業の目的

- 養子縁組民間あっせん機関を通じた特別養子縁組において、子どもの出自に関する情報の記録・保存が適切に行われるよう、「子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業」を拡充して、必要な体制整備を進める。

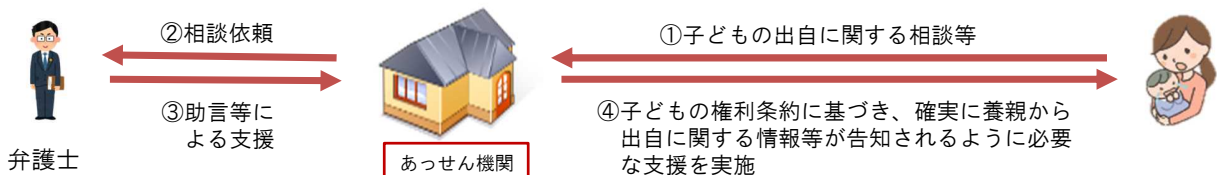
#### 2 事業の概要・スキーム

##### <子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業>

- ・ 養親に対し、告知を経験した先輩の体験談を聞く機会を設けるなど、子どもの出自を知る権利に関する支援につながるような民間あっせん機関の取組に対して補助を行う。

##### ○ 弁護士等の配置支援 【拡充】

- ・ 子どもの出自に関する情報の記録・保存・開示に関して、民間あっせん機関からの相談に応じ、助言等を行う弁護士等を嘱託契約等により配置できるよう、加算を創設する。



#### 3 実施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

【補助基準額】「子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業」

1か所当たり 6,126千円 ※弁護士等を配置する場合、2,235千円を加算 【拡充】

4

## 1 事業の目的

平成28年児童福祉法改正により、児童養護施設等における「高機能化」及び「多機能化」の取組を進めているところであるが、令和3年度社会的養育専門委員会報告書における指摘を踏まえて、その取組を更に強力に推進するため、**先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開を図る。**

あわせて、本年6月に成立した改正児童福祉法にて親子関係形成支援事業等の地域の家庭を支援するための取組が新設されるところ、新設事業を含めた地域の家庭や里親等を支援する担い手として、児童養護施設等の多様な取組の実践を支援する。

（※）令和3年度社会的養育専門委員会報告書（抄）

- 施設は地域の社会的養護の中核拠点として活動していくことが期待される。そうした観点から、多くの機能を果たし、多くの支援の資源を地域に提供することができるよう、
    - ・ 市区町村により展開される、家庭・養育環境を支援する事業
    - ・ 社会的養育を推進する事業（親子再統合支援、支援を必要とする妊産婦支援等）
 を施設が請け負う事が可能となるように、人員配置の弾力的運用等を図ることとする必要がある。
  - 児童福祉施設（※）と自立援助ホームについて、それぞれの機能と果たす役割、これに伴う人員配置基準等の在り方、そしてそれらを支える措置費の在り方について、ケアニーズに応じた支援が適切に成されるよう、調査研究を行うなど速やかに検討を開始し、十分な議論を経て得られたより良いものについて早期に実現を図ることとする
- ※ 例えば、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設など

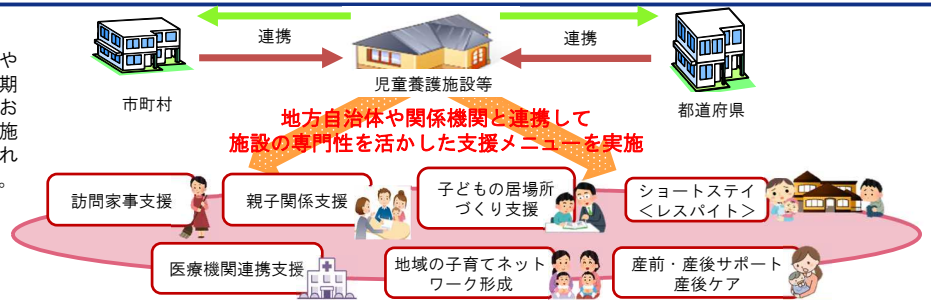
## 2 事業の概要・スキーム

## ○事業の概要

- ・ 改正児童福祉法により新設される親子関係形成支援やショートステイ事業など、児童養護施設等の実施が期待される国庫補助事業だけではなく、地方自治体における多様な取組や先駆的な事例を実施する児童養護施設等を募集し、モデルとして支援するとともに、これらの効果的な取組を全国の自治体等に横展開を図る。

## ○対象施設

- ・ 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム



## 3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市（特別区を含む）

（※）母子生活支援施設については、設置又は認可を行った都道府県、市（特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村とする。

【補助基準額】 1自治体あたり：20,000千円

【補助率】 国：10/10（※）

（※）本事業が次年度以降も継続される場合、事業実施2年目の自治体は、補助率の減額を行う予定。

5

## 1 事業の目的

乳児院や児童養護施設等の高機能化及び多機能化・機能転換等を図るため、育児指導機能の強化や医療機関との連携強化、特定妊婦等への支援体制の強化等に係る事業の実施に要する費用を補助。

## 2 事業の概要・スキーム

## ①育児指導機能強化事業

乳児院等における保護者等への支援のため、施設に育児指導を行う者を配置し、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒にしながら伝えること等により、親子関係の強化や親子関係再構築のための育児指導機能の充実を図る。

## ②医療機関等連携強化事業

乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関との連絡調整等を担う職員を配置することにより、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。

## ③障害児等受入体制等強化事業【新規】

障害等を有する児童に対して、入所前の受入に係る連絡調整等や入所中の支援の補助を行うための職員を配置することにより、障害等を有する児童の円滑な受入・入所中の支援を促進する。

## ④産前・産後母子支援事業

妊娠時から、出産後の養育への支援が必要な妊婦等への支援体制を強化するため、乳児院や母子生活支援施設、産科医療機関等にコーディネーターや看護師を配置し、妊娠から出産後までの継続した支援を提供する。

- ・ コーディネーターによる相談支援、支援計画の策定、関係機関との連絡調整等
- ・ 看護師による専門性を活かした自立に向けた支援等
- ・ 特定妊婦等を受け入れた場合の生活費や居場所づくりに係る賃借料の支援

### 3 実施主体等

#### 【実施主体】

- ①・②・③ 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村  
④ 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

#### 【補助率】

- 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2  
国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

#### 【補助基準額】

- ① 育児指導機能強化事業 4,947千円
- ② 医療機関等連携強化事業
- i 連絡調整を担う職員 1,928千円
- ii 連絡調整を担う職員が看護職員であって、直接支援も実施する場合
- ア 医療的ケアが必要な児童が1人から5人以下の場合 2,131千円  
イ 医療的ケアが必要な児童が6人以上9人以下の場合 5,083千円  
ウ 医療的ケアが必要な児童が10人以上の場合 6,302千円
- ③ 障害児等受入体制等強化事業
- 1か所当たり最大5,970千円（※）対象児童数に応じて設定
- ④ 産前・産後母子支援事業
- i 支援コーディネーターの配置等 1か所当たり 7,223千円
- ii 看護師の配置等 1か所当たり 5,165千円  
補助職員を配置する場合 1か所当たり 1,161千円加算
- iii 改修費・備品費等 1か所当たり 8,000千円
- iv 賃借料 1か所当たり 10,000千円
- v 一般生活費 1人当たり月額 1,692円

7

拡充

## 社会的養護自立支援事業等

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）>  
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

### 1 事業の目的

- 里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、必要に応じて18歳の措置解除後（措置延長の場合は20歳）、22歳の年度末まで、引き続き児童養護施設や里親家庭等に居住して必要な支援等を受けることができる事業に要する費用を補助する。
- 現行、年齢要件が適用されない相談支援以外の居住費や生活費等の支援に関しても、22歳の年度末以降も支援が受けられるようにする。

### 2 事業の概要・スキーム

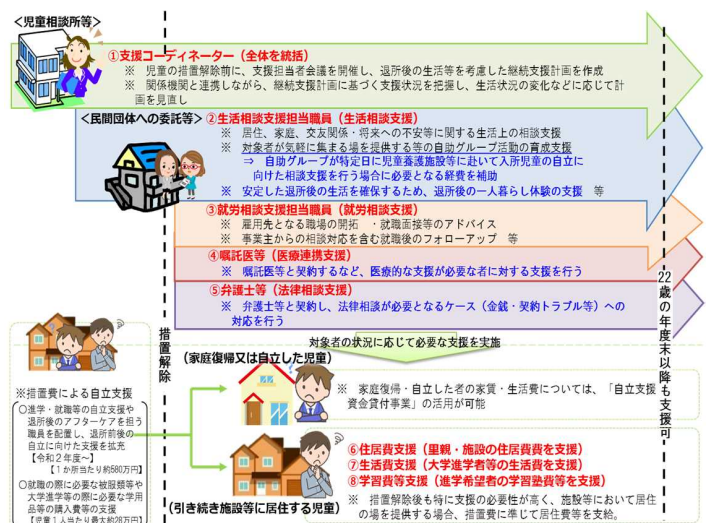
#### 【社会的養護自立支援事業】

- 年齢要件の緩和
- ・ 令和4年の児童福祉法改正により、22歳の年度末以降も居住費や生活費の支援を受けることができる改正を行ったが、令和6年度の法施行前に22歳を迎える者は支援の対象から漏れてしまう。したがって、受入や支援の体制が整っている場合については、法施行前においても、22歳の年度末を迎える者を支援の対象とすることを可能とする。

#### <22歳の年度末以降の主な支援>

支援内容	現行	拡充後
生活相談	○	○
就労相談	○	○
居住費支援 ※1人当たり月額 397千円 (児童養護施設)	×	○
生活費支援 ※1人当たり月額 51,430円 (就学・就労をしていない者)	×	○

（※）上記に加え、児童養護施設等を退所後に自立したものの、その後新たに困難に直面した方について、退所した施設等において本事業を活用した支援が再度受けられることを明確化する。（実施要綱改正）



### 3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

※市及び福祉事務所設置町村が実施する場合 国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4

8



### 3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

※ 市及び福祉事務所設置町村が実施する場合 国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4

【補助基準額】

#### ① 社会的養護自立支援事業

・支援コーディネーター配置	1 か所当たり	6,176千円 + 2,066千円（加算）（20ケース以上に対応している場合）	※ 複数名配置する場合、児童相談所の設置数を乗じて得た額を補助基準額とすることが可能
・居住費支援	1 人当たり月額	397千円（児童養護施設） 等	
・生活費支援	1 人当たり月額	51,437円（就学・就労をしていない者）、11,417円（就学している者） 等	
・生活相談支援	1 か所当たり	12,144千円（常勤2名以上配置）	
・就労相談支援	1 チーム当たり	5,739千円	※ 就労支援機関への同行支援を行う場合、568千円を加算
・学習費等支援 （特別育成費）	基本額 1 人当たり月額	24,420円	補習費 1 人当たり月額 20,000円
	資格取得等特別加算 1 人当たり	57,610円	補習費特別分 1 人当たり月額 25,000円
・医療連携支援	1 か所当たり	7,842千円	※ 医療機関への同行支援を行う場合、568千円を加算
・退所後生活体験支援	1 人当たり	53,700円	
・法律相談支援	1 か所当たり	3,000千円	

#### ② 身元保証人確保対策事業

・就職時の身元保証	年間保険料：10,560円
・賃貸住宅等の賃借時の連帯保証	年間保険料：19,152円
・大学・高等学校等入学時の身元保証	年間保険料：10,560円
・入院時の身元保証	年間保険料：2,400円

9

拡  
充

## 児童家庭支援センター運営等事業

<児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（仮称）>  
令和5年度当初予算案：208億円の内数（202億円の内数）

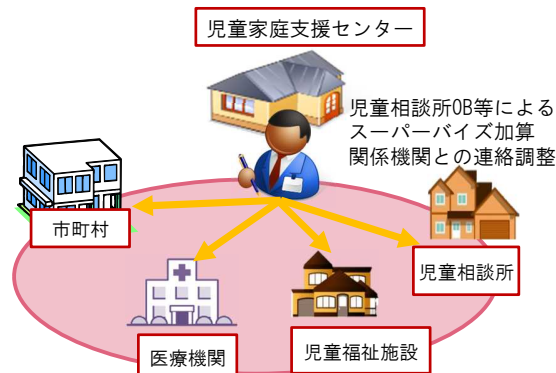
### 1 事業の目的

児童家庭支援センターは、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行うほか、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行っている。さらに、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行うこととされていることから、児童家庭支援センターに経験豊富な児童相談所OB等を配置し、円滑な関係機関連携を進める。

### 2 事業の概要・スキーム

#### ○児童相談所OB等によるスーパーバイズ加算 【拡充】

令和4年度予算において、児童相談所の指導委託だけでなく市町村等から依頼を受けて個別ケースの対応を行う場合も補助対象としていることを踏まえ、児童家庭支援センターと関係機関の連携を進めるため、児童相談所OB等によるスーパーバイザーの配置を支援する。



### 3 実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】 国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

【補助基準額】 常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	11,722千円	※対応件数に応じて事業費等も補助
非常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	7,833千円	
法的問題対応加算	1 か所当たり	360千円	
児童相談所OB等によるスーパーバイズ加算	1 か所当たり	547千円	【拡充】

10

## 1 事業の目的

- 質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことが必要である。
- このような支援体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業の実施や全国的なフォーラムを開催し、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を進める。
- ※ 現行の里親養育包括支援（フォスタリング）機関職員研修事業は、本事業の創設により廃止する。

## 2 事業の概要・スキーム

- (1) 里親養育包括支援（フォスタリング）機関職員（職員候補の者を含む）研修の実施  
研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。
- (2) 全国フォーラムの開催  
里親養育包括支援（フォスタリング）機関の担い手の掘りおこし、育成及び確保を目的として、フォスタリング機関や自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。

## 3 実施主体等

- 【実施主体】 民間団体（公募により決定）
- 【補助額】 55,202千円
- 【補助率】 定額（10/10相当）  
※ 別途、里親養育包括支援（フォスタリング）事業により、研修参加費用（旅費、代替職員雇上費）を補助。

11

# 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

令和4年度第二次補正予算：40百万円

## 1 事業の目的

- 児童養護施設退所者等が住居や生活費など安定した生活基盤を確保することが困難な場合等において、家賃相当額の貸付や生活費の貸付、資格取得費用の貸付を行うことにより、これらの者の円滑な自立を支援する。
- 経済的に厳しい状況にあり、医療機関を受診できない児童養護施設退所者等を支援するため、疾病等により医療機関を受診する場合に生活費の貸付金額を増額する。

## 2 事業の概要・スキーム

- (1) 就職者
    - ① 就職により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者  
【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：2年間
    - ② 就職により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消や休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者  
【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：3年間（求職期間を含む）  
【生活支援費貸付】貸付額：月額8万円、貸付期間：12か月間（求職期間を含む）
  - (2) 進学者
    - ① 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者  
【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数  
【生活支援費貸付】貸付額：月額5万円（医療機関を定期的に受診する場合、貸付期間のうち2年間まではさらに医療費などの実費相当額を追加）【拡充】、貸付期間：正規修学年数
    - ② 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者  
【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数  
【生活支援費貸付】貸付額：月額5万円（12か月間までは月額8万円とすることが可能）（医療機関を定期的に受診する場合、貸付期間のうち2年間まではさらに医療費などの実費相当額を追加）【拡充】、貸付期間：正規修学年数
  - (3) 資格取得希望者（児童養護施設等に入所中又は退所した者、里親等に委託中又は委託解除された者）  
【資格取得支援費貸付】貸付額：25万円
- ※ 5年間の就業継続を満たした場合には貸付金は返還免除（資格取得貸付は2年間の就業継続で返還免除）  
※ 児童養護施設等の退所又は里親等の委託解除から5年が経過するまでの間、貸付の申請が可能

## 3 実施主体等

- 【実施主体】 都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人
- 【補助率】 定額（国：9/10相当） ※都道府県は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

2

## 事業内容

(1) 感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の支援

感染者や濃厚接触者が発生した施設・事業所等において、消毒や清掃に要する費用等のほか、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）を補助する。

【補助基準額】 1 か所当たり：1,000千円（里親等の場合：100千円）

(2) 緊急時に備えた施設・事業所の支援体制の整備

施設・事業所等において感染者や濃厚接触者が発生した場合に、当該施設・事業所等のみでの対応が困難になることが想定されるため、平時より、保健所や医療機関、施設・事業所等の関係機関と連携し、感染者等が発生した施設・事業所を支援する体制整備を行うコーディネーター（看護師等）の配置等や応援体制の確保に要する費用等を補助する。

【補助基準額】 1 自治体当たり：13,308千円

【対象施設等】

児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所（一時保護委託施設含む）、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、児童家庭支援センター、児童相談所、児童相談所一時保護所（一時保護委託施設含む）、養子縁組民間あっせん機関、社会的養護自立支援事業所、母子家庭等就業・自立支援センター

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市町村

【補助率】 国：1／2、自治体：1／2

# 里親等委託率の推移

- 里親制度は、家庭的な環境の下で子どもの愛着関係を形成し、養護を行うことができる制度
- 里親等委託率は、平成22年度末の12.0%から、令和2年度末には22.8%に上昇

年度	児童養護施設		乳児院		里親等※		合計	
	入所児童数 (人)	割合 (%)	入所児童数 (人)	割合 (%)	委託児童数 (人)	割合 (%)	児童数 (人)	割合 (%)
平成22年度末	29,114	79.9	2,963	8.1	4,373	12.0	36,450	100
平成23年度末	28,803	78.6	2,890	7.9	4,966	13.5	36,659	100
平成24年度末	28,233	77.2	2,924	8.0	5,407	14.8	36,564	100
平成25年度末	27,465	76.2	2,948	8.2	5,629	15.6	36,042	100
平成26年度末	27,041	75.5	2,876	8.0	5,903	16.5	35,820	100
平成27年度末	26,587	74.5	2,882	8.0	6,234	17.5	35,703	100
平成28年度末	26,449	73.9	2,801	7.8	6,546	18.3	35,796	100
平成29年度末	25,282	73.9	2,706	7.8	6,858	19.7	34,846	100
平成30年度末	24,908	71.8	2,678	7.7	7,104	20.5	34,690	100
令和元年度末	24,539	70.5	2,760	7.9	7,492	21.5	34,791	100
令和2年度末	23,631	69.9	2,472	7.3	7,707	22.8	33,810	100

※「里親等」は、平成21年度から制度化されたファミリーホーム（養育者の家庭で5～6人の児童を養育）を含む。  
ファミリーホームは、令和2年度末で427か所、委託児童1,688人。

（資料）福祉行政報告例（各年度末現在）※平成22年度の福島県の数値のみ家庭福祉課調べ

里親等委託率

## 里親委託・施設地域分散化等加速化プランについて

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、都道府県等に対して、令和元年度末までに里親委託や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けた「都道府県社会的養育推進計画」の策定（計画期間：令和2年4月～令和12年3月）を依頼。
- 令和2年8月には、各都道府県等から提出のあった計画について、里親等委託率の数値目標や里親推進に向けた取組等を「見える化」し、リーダーチャートにて取りまとめたうえで公表。
- 「見える化」した結果も踏まえつつ、各都道府県等に対して、国の財政面の支援の活用も含めた更なる取組や里親等委託率の目標値の引き上げ等について個別に助言等を実施。
  - 令和2年10月～ 各都道府県等に対し、里親等委託の推進等に活用可能な予算等について説明（ブロック会議のオンライン実施）  
個別助言を行うに当たっての各都道府県等への事前調査を実施（計画の記載のみでは分らない内容を把握）  
先駆的な取組を行っている自治体の好事例集の作成・公表、各都道府県への個別ヒアリング等を実施。
  - 令和3年1月～ 個別ヒアリングの実施結果を踏まえた数値目標・取り組み等の最終把握、リーダーチャートの修正・公表
- 都道府県等の取組を強力に支援し、計画の加速化を促すため、令和6年度末（※）までの期間を「集中取組期間」として位置付け、毎年度、「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の提出を求め。
  - （※）計画の中間年、かつ、愛着形成に最も重要な時期である3歳未満の里親等委託率の数値目標を概ね5年以内に75%以上と掲げている。
  - （※）プランの計画値と実績値に大幅な乖離が生じている場合、毎年度の提出時に併せて、要因分析させるとともに、対処方法を求める。
- プランに基づく都道府県等の取組を促進するため、
  - i フォスタリング事業の拡充や、用地確保に向けた施設整備費等の加算の創設など、補助メニューの拡充等を図るとともに、
  - ii 集中取組期間における補助率の嵩上げ（ $1/2 \Rightarrow 2/3$ ）を実施することにより、自治体ごとの財政面での課題や用地確保等の課題等に対応し、意欲のある自治体の取組を強力に後押しする。



## 里親委託加速化プランに基づく財政支援の採択について（概要）

- 令和３年度に里親委託加速化プランを集計した結果、74自治体（都道府県・指定都市・児童相談所設置市）中、**39自治体を財政支援の対象として採択**した。
- 令和４年度にプランの見直しを行った自治体を集計した結果、**2自治体を追加で採択を行い、計41自治体が採択**となった。
- 令和６年度末時点の３歳未満児の里親等委託率の見込みについて、

①75%以上の自治体が**19自治体**（15自治体）、②令和元年度末実績と比較して3倍以上増加した自治体

### 2.2自治体（20自治体）となっている。

（※）（）内は令和３年度採択自治体数

採 択 の 可 否	自 治 体 名	令和元年度末（実績）				令和２年度末（実績）				令和３年度末（見込）				令和６年度末（見込）			
		代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数
●	1 北海道	71人	51人	71.8%	88人	46人	52.3%	74人	51人	68.9%	72人	61人	84.7%				
	2 青森県	30人	7人	23.3%	35人	7人	20.0%	28人	8人	28.6%	26人	10人	38.5%				
●	3 岩手県	39人	6人	15.4%	29人	7人	24.1%	32人	10人	31.3%	44人	21人	47.7%				
●	4 宮城県	14人	0人	0.0%	15人	4人	26.7%	26人	8人	30.8%	26人	10人	38.5%				
●	5 秋田県	19人	3人	15.8%	17人	3人	17.6%	20人	7人	35.0%	19人	11人	57.9%				
●	6 山形県	17人	6人	35.3%	21人	2人	9.5%	22人	6人	27.3%	21人	16人	76.2%				
●	7 福島県	39人	27人	69.2%	34人	23人	67.6%	37人	26人	70.3%	38人	29人	76.3%				
●	8 茨城県	74人	12人	16.2%	65人	6人	9.2%	64人	15人	23.4%	60人	44人	73.3%				
●	9 栃木県	76人	14人	18.4%	78人	13人	16.7%	82人	25人	30.5%	81人	43人	53.1%				
	10 群馬県	64人	19人	29.7%	61人	23人	37.7%	75人	20人	26.7%	77人	26人	33.8%				
	11 埼玉県	179人	33人	18.4%	206人	34人	16.5%	203人	53人	26.1%	199人	72人	36.2%				
	12 千葉県	106人	35人	33.0%	115人	48人	41.7%	116人	52人	44.8%	114人	65人	57.0%				
	13 東京都	431人	65人	15.1%	374人	66人	17.6%	-	-	-	490人	69人	14.1%				
●	14 神奈川県	89人	11人	12.4%	78人	20人	25.6%	108人	30人	27.8%	106人	37人	34.9%				
	15 新潟県	29人	8人	27.6%	27人	9人	33.3%	22人	6人	27.3%	22人	9人	40.9%				
●	16 富山県	14人	0人	0.0%	11人	4人	36.4%	13人	3人	23.1%	13人	6人	46.2%				
	17 石川県	22人	5人	22.7%	24人	2人	8.3%	20人	6人	30.0%	18人	8人	44.4%				
●	18 福井県	10人	1人	10.0%	23人	1人	4.3%	10人	1人	10.0%	12人	4人	33.3%				
●	19 山梨県	34人	17人	50.0%	31人	16人	51.6%	44人	24人	54.5%	46人	35人	76.1%				
●	20 長野県	69人	21人	30.4%	48人	20人	41.7%	65人	27人	41.5%	59人	45人	76.3%				
●	21 岐阜県	52人	20人	38.5%	46人	15人	32.6%	55人	21人	38.2%	54人	41人	75.9%				
	22 静岡県	48人	17人	35.4%	53人	17人	32.1%	43人	14人	32.6%	40人	18人	45.0%				
	23 愛知県	106人	29人	27.4%	94人	24人	25.5%	154人	-	-	158人	45人	28.5%				
	24 三重県	53人	15人	28.3%	41人	9人	22.0%	46人	13人	28.3%	64人	31人	48.4%				
	25 滋賀県	22人	10人	45.5%	21人	3人	14.3%	23人	9人	39.1%	23人	12人	52.5%				
	26 京都府	22人	3人	13.6%	20人	4人	20.0%	30人	4人	13.3%	30人	7人	23.3%				
	27 大阪府	132人	30人	22.7%	134人	27人	20.1%	166人	-	-	165人	-	47.0%				
	28 兵庫県	98人	18人	18.4%	100人	18人	18.0%	104人	25人	24.0%	104人	39人	37.5%				
	29 奈良県	28人	5人	17.9%	26人	3人	11.5%	34人	6人	17.6%	33人	9人	27.3%				
●	30 和歌山県	28人	3人	10.7%	20人	1人	5.0%	36人	7人	19.4%	35人	12人	34.3%				
●	31 鳥取県	22人	1人	4.5%	27人	0人	0.0%	38人	2人	5.3%	36人	5人	13.9%				

採択 可否	自治体名	令和元年度末（実績）			令和2年度末（実績）			令和3年度末（見込）			令和6年度末（見込）		
		代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率	代替養育が 必要な児童数	里親等委託 児童数	里親等委託率
	32 島根県	25人	8人	32.0%	23人	5人	21.7%	23人	6人	24.8%	25人	9人	36.0%
●	33 岡山県	40人	14人	35.0%	30人	8人	26.7%	74人	39人	52.7%	70人	53人	75.7%
	34 広島県	56人	7人	12.6%	59人	16人	27.1%	55人	11人	20.0%	56人	16人	28.6%
●	35 山口県	31人	2人	6.5%	31人	5人	16.1%	30人	8人	26.7%	29人	10人	34.5%
	36 徳島県	24人	9人	37.5%	22人	8人	36.4%	30人	11人	36.7%	30人	18人	60.0%
	37 香川県	23人	6人	26.1%	25人	10人	40.0%	27人	11人	40.7%	25人	13人	52.0%
●	38 愛媛県	39人	5人	12.8%	36人	11人	30.6%	50人	16人	32.0%	50人	24人	48.0%
●	39 高知県	28人	1人	3.6%	20人	2人	10.0%	37人	9人	24.3%	51人	21人	41.2%
●	40 福岡県	86人	13人	15.1%	79人	11人	13.9%	67人	21人	31.3%	63人	33人	52.4%
●	41 佐賀県	35人	18人	51.4%	26人	11人	42.3%	28人	16人	57.1%	28人	21人	75.0%
	42 長崎県	28人	9人	32.1%	26人	4人	15.4%	29人	12人	41.4%	29人	18人	62.1%
●	43 熊本県	20人	0人	0.0%	21人	2人	9.5%	29人	4人	13.8%	28人	13人	46.4%
●	44 大分県	35人	19人	54.3%	28人	13人	46.4%	33人	21人	63.6%	33人	25人	75.8%
●	45 宮崎県	38人	1人	2.6%	32人	2人	6.3%	35人	9人	25.7%	34人	13人	38.2%
	46 鹿児島県	68人	16人	23.5%	63人	9人	14.3%	59人	15人	25.4%	58人	23人	39.7%
	47 沖縄県	43人	26人	60.5%	42人	29人	69.0%	48人	26人	54.2%	47人	27人	57.4%
●	48 札幌市	60人	23人	38.3%	55人	28人	50.9%	57人	30人	52.6%	58人	44人	75.9%
	49 仙台市	23人	4人	17.4%	25人	8人	32.0%	35人	9人	25.7%	36人	14人	38.9%
	50 さいたま市	32人	7人	21.9%	26人	5人	19.2%	36人	15人	41.7%	36人	27人	75.0%
	51 千葉市	13人	4人	30.8%	19人	6人	31.6%	19人	6人	31.6%	18人	10人	55.6%
	52 横浜市	86人	18人	20.9%	77人	21人	27.3%	122人	32人	26.2%	130人	43人	33.1%
●	53 川崎市	38人	9人	23.7%	36人	14人	38.9%	51人	31人	60.8%	52人	39人	75.0%
●	54 相模原市	26人	8人	30.8%	18人	6人	33.3%	26人	11人	42.3%	24人	18人	75.0%
●	55 新潟市	16人	11人	68.8%	16人	11人	68.8%	13人	8人	61.5%	12人	9人	75.0%
	56 静岡市	16人	9人	56.3%	16人	8人	50.0%	16人	8人	50.0%	15人	8人	53.3%
●	57 浜松市	19人	12人	63.2%	14人	11人	78.6%	15人	12人	80.0%	18人	15人	83.3%
●	58 名古屋市中区	93人	16人	17.2%	77人	23人	29.9%	97人	31人	32.0%	100人	45人	45.0%
●	59 京都市中京区	38人	8人	21.1%	31人	9人	29.0%	36人	15人	41.7%	35人	26人	74.3%
●	60 大阪市東淀川区	159人	8人	5.0%	144人	12人	8.3%	188人	16人	8.5%	188人	48人	25.5%
	61 堺市東区	33人	11人	33.3%	25人	7人	28.0%	51人	0人	0.0%	51人	16人	31.4%
●	62 神戸市東灘区	47人	7人	14.9%	67人	11人	16.4%	49人	6人	12.2%	51人	19人	37.3%
●	63 岡山市東区	40人	14人	35.0%	30人	8人	26.7%	74人	39人	52.7%	70人	53人	75.7%
	64 広島市東区	56人	7人	12.6%	59人	16人	27.1%	55人	11人	20.0%	56人	16人	29.0%
	65 北九州市東区	44人	10人	22.7%	32人	6人	18.8%	35人	9人	25.7%	44人	17人	38.6%
●	66 福岡市東区	24人	16人	66.7%	21人	15人	71.4%	38人	25人	65.8%	35人	27人	77.1%
●	67 熊本市中区	20人	0人	0.0%	21人	2人	9.5%	29人	4人	13.8%	28人	13人	46.4%
	68 横須賀市	9人	1人	11.1%	4人	0人	0.0%	11人	0人	0.0%	14人	1人	7.1%
	69 金沢市	22人	5人	22.7%	24人	2人	8.3%	20人	6人	30.0%	18人	8人	44.4%
●	70 明石市	3人	1人	33.3%	3人	2人	66.7%	6人	3人	50.0%	7人	6人	85.7%
●	71 世田谷区	-	-	-	12人	4人	33.3%	19人	10人	52.6%	26人	20人	76.9%
●	72 江戸川区	24人	3人	12.5%	25人	1人	4.0%	28人	5人	17.9%	30人	12人	40.0%
	73 荒川区	0人	0人	0.0%	11人	0人	0.0%	12人	1人	8.3%	15人	3人	20.0%
●	74 港区	-	-	-	4人	1人	25.0%	2人	1人	50.0%	4人	3人	75.0%

・提出いただいた「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」に関する内容については、厚生労働省のホームページ等を通じて公表する予定ですのでご承知置き下さい。

(連絡先)  
厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課  
指導係（里親委託加速化プラン関係）  
電話番号：03-5253-1111（指導係（内線4860、4878））  
メールアドレス：[shakai-yougo@mhlw.go.jp](mailto:shakai-yougo@mhlw.go.jp)

子家発0126第1号  
令和5年1月26日

都道府県  
各指定都市民生主管部（局）長 殿  
児童相談所設置市

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長  
（公印省略）

「「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針」に基づく「里親委託加速化プラン」の提出について（令和5年度分）

平素より児童福祉行政の推進につきまして、格別の御尽力を賜り深く感謝申し上げます。

「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施については、「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針について（令和3年2月4日子家発0204第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）の別添「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針（以下、「実施方針」という。）によりお示ししているところですが、実施方針に基づく「里親委託加速化プラン」の提出に当たっては、下記のとおりとなりますので、必要書類のご提出をお願いいたします。

記

- 1 提出書類
- ・鑑文（参考様式）
  - ・「里親委託加速化プラン」（実施方針 別紙様式1）

- 2 提出期限
- 令和5年2月24日（金）

- 3 提出先
- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課指導係  
電子メールアドレス：[shakai-yougo@mhlw.go.jp](mailto:shakai-yougo@mhlw.go.jp)（電子媒体にて送信願います。）

- 4 留意事項
- ・別紙様式1の各年度の見込と令和3年度までの実績を入力すること
  - ・別紙様式1の「課題」欄については、令和3年度及び令和4年度における計画と実績に係る検証の結果を必ず記載すること。また、「今後の取組」欄については当該検証結果を踏まえた取組の見直し内容を必ず記載すること。

都道府県  
各指定都市民生主管部(局)長 殿  
児童相談所設置市

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長  
(公印省略)

「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針について

平素より児童福祉行政の推進につきまして、格別の御尽力を賜り深く感謝申し上げます。

「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、各都道府県等におかれましては「都道府県社会的養育推進計画」を策定し、里親委託の推進や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けて精力的に取り組んでいただいているところです。

国においても、各都道府県等の取組を支援するため、これまでも里親手当額や小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の職員配置等の財政支援の拡充を行うとともに、個別ヒアリングや取組事例の周知等を行ってきたところですが、各都道府県等の里親等委託率の目標については、国で掲げる目標に近いものから、現行水準にとどまるもので、依然として地域によってばらつきがある状況です。

子どもの権利や子どもの最善の利益をどの地域においても実現していくためには、各都道府県等の取組をより一層強化する必要があります。

このため、令和6年度末までの期間を「集中取組期間」として位置付け、意欲的に取り組む都道府県等に対して、補助率の嵩上げ等の財政支援を行うため、「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針(以下、「実施方針」という。)を別添のとおり定めましたので、各都道府県等におかれましては、実施方針に基づき、里親委託の推進や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けて、より一層の取組の強化・徹底を図っていただくようお願いします。

別 添

「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針

## 1 「里親委託加速化プラン」に係る実施方針

### (1) 財政支援の対象となる都道府県等について

財政支援の対象となる都道府県等は、(3)に定める「里親委託加速化プラン」を策定のうえ、以下に掲げる要件を全て満たす都道府県等とする。

- ① 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること。
- ② 「里親委託加速化プラン」における里親等委託率の見込値が以下の要件のいずれかに合致していること。
  - ・ 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上であること
  - ・ 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して概ね3倍以上増加していること
- ③ 「里親委託加速化プラン」における里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること。
  - ・ フォスタリング体制の構築
  - ・ 里親リクルート
  - ・ 研修・トレーニング
  - ・ マッチング
  - ・ 委託後の相談支援

### (2) 財政支援の対象となる事業について

財政支援の対象となる都道府県等は、別に定めるところにより、以下の事業について財政支援を受けることができる。

- ① 里親養育包括支援(フォスタリング)事業  
財政支援の内容：国庫補助率の嵩上げ(1/2→2/3)
- ② 児童入所施設措置費等負担金  
財政支援の内容：里親支援専門相談員加算の拡充(1名→2名)

### (3) 「里親委託加速化プラン」の策定及び採択について

各都道府県等は、財政支援の希望の有無に関わらず、「里親委託加速化プラン」(別紙様式1)を作成し、厚生労働省まで提出すること。  
厚生労働省は、提出のあった「里親委託加速化プラン」の内容を精査し、財政支援を希望する都道府県等に対しては、毎年度、「里親委託加速化プラン」の採択を通知するものとする。

#### (4)「里親委託加速化プラン」の検証・分析について

各都道府県等は、毎年度、前年度までの見込と実績の乖離について、精査・分析し、必要に応じて翌年度以降の見込の見直しを行うこと。  
厚生労働省としては、毎年度、都道府県等の進捗状況を把握し、必要に応じてヒアリング等の実施を予定している。

### 2「施設地域分散化等加速化プラン」に係る実施方針

#### (1)財政支援の対象となる都道府県等及び整備計画について

財政支援の対象となる都道府県等及び整備計画は、(3)に定める「施設地域分散化等加速化プラン」を策定する都道府県等であって、以下に掲げる要件を全て満たす整備計画とする。

- ① 概ね10年程度で小規模かつ地域分散化を図るための整備方針(計画)を策定していること。
- ② 地域分散化された施設の定員を増加させる整備計画であること。(乳児院にあっては、「ケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位」の整備を含む整備計画であること。)
- ③ 概ね10年程度でケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位を除き、全て小規模かつ地域分散化させる整備計画を策定すること。

#### (2)財政支援の対象となる事業について

財政支援の対象となる都道府県等及び整備計画は、別に定めるところにより、以下の事業について財政支援を受けることができる。

- ①次世代育成支援対策施設整備交付金  
財政支援の内容：国庫補助率の嵩上げ(1/2→2/3)
- ②児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業  
財政支援の内容：国庫補助率の嵩上げ(1/2→2/3)

#### (3)「施設地域分散化等加速化プラン」の策定及び採択について

各都道府県等は、集中取組期間内に財政支援を希望する児童養護施設及び乳児院から、施設の小規模かつ地域分散化に向けた計画(別紙様式2。以下「施設計画」という。)の提出又は各施設へのヒアリング等により施設計画に定める内容を聴取すること。都道府県等は、提出等のあった施設計画を踏まえて、前倒し整備を含む調整等を行い、集中取組期間における「施設地域分散化等加速化プラン」(別紙様式3)を作成のうえ、厚生労働省まで提出すること。

厚生労働省は、提出のあった「施設地域分散化等加速化プラン」の内容を精査し、財政支援を希望する都道府県等及び整備計画に対して、「施設地域分散化等加速化プラン」の採択を通知するものとする。なお、(4)に基づく検証・分析や、整備計画の追加等により「施設地域分散化等加速化プラン」の見直しの必要が生じた場合には、追加で採択等を行うものとする。

#### (4)「施設地域分散化等加速化プラン」の検証・分析について

各都道府県等は、毎年度、前年度までの見込と実績の乖離について、精査・分析し、必要に応じて翌年度以降の見込の見直しを行うこと。  
厚生労働省としては、毎年度、都道府県等の進捗状況を把握し、必要に応じてヒアリング等の実施を予定している。

【別紙様式1】「里親委託加速化プラン」

登録里親数対前年度比増（令和5年度見込－4年度見込）0										令和6年度末3歳未満児里親等委託率（75%以上）#DIV/0!										自治体名				
登録里親数対前年度比増（令和4年度見込－3年度実績）0																				担当課名				
里親等委託率対前年度比増（令和5年度見込－4年度見込）#DIV/0!										令和6年度末3歳未満児里親等委託率（令和元年度末比3倍以上）#DIV/0! #DIV/0!										担当部署名				
里親等委託率対前年度比増（令和4年度見込－3年度実績）#DIV/0!																				連絡先（TEL）				
																				連絡先（E-mail）				
																				財政支援の希望の有無			#DIV/0!	#DIV/0!

		令和元年度末		令和2年度末			令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末			令和6年度末		
		実績	見込	実績	差引	見込	実績	差引	見込	実績	差引	見込	実績	差引	見込	実績	差引	
児童人口	3歳未満				-			-			-			-			-	
	3歳以上～就学前				-			-			-			-			-	
	学童期以降				-			-			-			-			-	
	合計	0人	0人	0人	-	0人	0人	-	0人	0人	-	0人	0人	-	0人	0人	-	
代替養育が必要な児童数	3歳未満				0人			0人			0人			0人			0人	
	3歳以上～就学前				0人			0人			0人			0人			0人	
	学童期以降				0人			0人			0人			0人			0人	
	合計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
里親等委託児童数	3歳未満				0人			0人			0人			0人			0人	
	3歳以上～就学前				0人			0人			0人			0人			0人	
	学童期以降				0人			0人			0人			0人			0人	
	合計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
登録里親数	登録里親数				0人			0人			0人			0人			0人	
	委託里親数				0人			0人			0人			0人			0人	
	未委託里親数				0人			0人			0人			0人			0人	
	ファミリーホーム定員数				0人			0人			0人			0人			0人	
里親等委託	3歳未満	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
	3歳以上～就学前	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
	学童期以降	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
	合計	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
特別養子縁組成立件数					0件			0件			0件			0件			0件	

里親等委託推進に向けた取組	取組項目	取組の指標	現 状	課 題 ※特に令和3年度の実績と4年度の取組をもとに見直すこと	今後の取組 ※特に令和3年度の実績と4年度の取組をもとに見直すこと
	フォostリング体制の構築				
	リクルート・広報				
	研修・トレーニング				
	マッチング				
	委託後相談支援				

「里親委託加速化プラン」記載要領

1. 児童人口について
- 各年度末時点における児童（18歳未満）の人口を年齢区分ごとに計上すること。
2. 代替養育が必要な児童数について
- 各年度末時点における代替養育が必要な児童数を年齢区分ごとに計上すること。
  - 代替養育が必要な児童数を見込む際は、近年の児童虐待相談対応件数や通告件数の増加等、**潜在的需要を踏まえて見込む**こと。
  - 毎年度、**見込と実績の検証・分析**を行い、乖離が生じている場合には、次年度以降の**代替養育を必要とする児童数を修正**すること。
3. 里親等委託児童数について
- 各年度末時点における里親等委託児童数を年齢区分ごとに計上すること。
  - 里親等委託児童数については、家庭養育優先原則の理念に基づき、**現状における委託可能な里親数等にとらわれず、児童の状況や希望等に基づき見込む**こと。
  - 毎年度、**見込と実績の比較**を行い、実績が見込を下回る場合には、これまでの**里親等委託推進の取組内容が適切かどうか検証・分析を行い、取組内容の見直しを行う**こと。
4. 登録里親数について
- 各年度末時点における登録里親数等を計上すること。
  - 登録里親数等については、家庭養育優先原則の理念に基づき、**里親等委託が必要な児童数を適切に見込んだうえで、必要となる数を見込む**こと。
  - 毎年度、**見込と実績の比較**を行い、実績が見込を下回る場合には、これまでの**里親等委託推進の取組内容が適切かどうか検証・分析を行い、取組内容の見直しを行う**こと。
5. 特別養子縁組成立件数について
- 各年度における新規成立件数を計上すること。
6. 里親等委託推進に向けた取組について
- 項目ごとに、以下の指標例も参考のうえ、里親等委託推進に向けた取組の指標及び目標を設定すること。その際、**検証・分析可能な定量的指標を出来る限り設定**すること。  
（取組指標例）  
① 乳幼児里親委託率  
② 里親養育の不調数  
③ フォostリング機関実施数  
④ フォostリング機関実績（開拓数、研修、支援、実親対応、家庭復帰支援、自立支援）  
⑤ 新規里親登録数・登録里親数・委託里親数・委託児童数（里親種別ごと）  
⑥ ファミリーホームのホーム数・新規ホーム数・委託児童数
  - 項目ごとに、これまでの取組や、設定した指標の現状について記載すること。
  - 項目ごとに、現状と設定した指標及び目標とを検証・分析を行い、その結果明らかとなった課題を記載すること。
  - 課題を解決し目標を実現するために今後必要となる取組内容を検討し記載すること。
  - 里親等委託児童数や登録里親数等の見込と実績の比較とあわせて、毎年度、**前年度の取組内容の検証・分析し、その結果を踏まえ課題や取組内容の見直しを行う**こと。



## 令和4年度の広報啓発内容

【令和4年度予算】 2. 1億円(里親制度等広報啓発事業)  
 <本補助事業の実施事業者> 株式会社朝日新聞社

里親制度に興味を持つ方を増やすとともに、関心のある方に分かりやすく制度の内容を伝えるため、制度の案内や相談先等の情報を集約した特設サイトを構築した上、広報啓発活動に用いるコンテンツを作成し、テレビCMやインターネット広告、SNS等の様々な媒体を活用して、里親制度の周知と特設サイトへの誘導を効果的に実施。

### 1. LINE等のインターネットを活用した広報の実施

#### ①里親制度に関する特設サイトの開設

制度の基本情報や啓発動画、インタビュー記事(里親、里親支援に従事される方等)等の掲載

#### ②インターネットを活用した広報の実施

・LINE広告(ダイジェストスポット含む)等のインターネット広告  
 ・動画広告(Youtube、Tver、TikTok等)等のインターネットコンテンツを活用し、広報啓発を行うとともに特設サイトへ誘導

#### ③SNS等を活用した広報啓発 (新)

twitter、Youtube、TikTokなどに関連コンテンツを投稿することで、既存の広告等では波及しなかった層への効果を期待する

### 2. 全国向け地上波テレビCMの放映

世代や性別問わず多くの国民が目にするTVCMを実施する。その際に特設サイトの検索を促すなど、興味を持った人がより深く制度について知る機会を提供

### 3. シンポジウムの単独開催

里親や有識者等が登壇するシンポジウムを開催

### 4. 都道府県と連携した広報

熱意のある都道府県等から提案を募り、採択された都道府県等と連携した広報を実施

### 5. ポスター、リーフレットの配布・掲示

ポスター、リーフレットを作成  
 (配布先: 自治体、公共交通機関等)

### 6. 独自提案

- ・里親会と連携
- ・不妊治療、予期せぬ妊娠関連NPO
- ・新聞広告

## 1 - ① 里親制度に関する特設サイトの開設

### 広報内容

里親制度を効果的に周知するため、以下のコンテンツを掲載した特設サイトを開設。

1. 里親制度の基本情報(制度解説、Q & A)
2. 里親制度啓発動画
3. インタビュー記事(現役里親、有識者、社会的養護経験者、フォスタリング機関の代表)
4. デジタルポスター・リーフレット

<特設サイト> URL: <https://globe.asahi.com/globe/extra/satooyanowa/index.html>



## 1 - ② インターネット広告を活用した広報

### 広報内容

LINE広告、Google広告、Yahoo!スポンサードコンテンツ、朝日新聞デジタル、Youtube広告を活用して特設サイトにユーザーを誘導



## 2. 全国向け地上波テレビCMの放映

### 広報内容

日常的に接触頻度が多く、社会的影響力のある地上波テレビを活用し、より広く国民に里親制度の情報を発信することで社会的認知の底上げを図る。

地上波（全国放送）にてモデル**富永愛さん**出演のCM（30秒）を放映。

<イメージ>



- エリア：全国放送・関東ローカル
- 放送時期：2022年10月～11月初旬
- 秒数：30秒
- 回数：20本
  - ・全国放送19本（プライム帯含む）
  - ・関東ローカル1本

### <広告放映番組>

- ・相棒 ・トラベルナース
- ・林修SP
- ・ボーイフレンド降臨 他



### 3. 新聞広告の実施

#### 広報内容

10月1日に **全国紙（発行部数約457万部）朝刊に全面広告を掲載**。里親制度の概要及び特設サイトのURL・QRコードも盛り込み、さらなる制度の理解へと繋げる。

#### <掲載内容>

- ・里親の種類
- ・里親になるまでの流れ
- ・特設サイトへの案内
- ・シンポジウムについて

- 媒体：新聞全国紙 朝刊
- サイズ：全15段 多色
- 掲載時期：2022年10月1日付
- 部数：約457万部



### 4. 都道府県と連携した広報

#### 広報内容

里親制度の各地での周知を図るために、**都道府県、指定都市、児童相談所設置市と連携**して、実際に里親をリクルートする立場の自治体の広報を支援する。

#### 【実施自治体】

札幌市 大阪府 島根県 秋田県 東京都 板橋区 荒川区 静岡県 岡山県 熊本県 等

#### <内容（例）>

- ・地元スポーツチームとのタイアップ
- ・オリジナル動画制作
- ・絵本作制
- ・地元密着のバス広告 等

○ （参考）昨年度地元サッカーチームとタイアップした啓発動画をJリーグのハーフタイムで上映している様子



## 5. シンポジウム開催

### 広報内容

10月の「里親月間」を盛り上げ、**里親制度の関心層に直接的アプローチを行う場として、オンライン参加のシンポジウムを開催。**



**SPECIAL** 2022年度シンポジウム第三部採録  
「教えて先輩里親さん！がんばりすぎない里親とは」座談会【2022年度シンポジウム第三部採録】  
[READ MORE](#)



**SPECIAL** 2022年度シンポジウム第二部採録  
「さまざまな里親のかたち 短期里親で一步踏み出す」座談会【2022年度シンポジウム第二部採録】  
[READ MORE](#)



**SPECIAL** 2022年度シンポジウム第一部採録  
「聞かせて 里親、子ども それぞれの想い」座談会【2022年度シンポジウム第一部採録】  
[READ MORE](#)

○第3部「教えて先輩里親さん！  
がんばりすぎない里親とは」

○第2部「さまざまな里親のかたち  
短期里親で一步踏み出す」

○第1部「聞かせて  
里親、子ども それぞれの想い」

## 7. ポスター・リーフレットの配布・掲示

### 広報内容

- ・首都圏の公共交通機関（一部）にポスターを掲示
- ・都道府県を通じて、全国の公共施設等にポスター・リーフレットを掲示、配布

#### <ポスター>



あなたが家庭を必要としている子どもたちがいます。  
広げよう「里親」の輪

それぞれの事情で親と離れて暮らす子どもたち。日本には約4万2千人います。そうした子どもを自分の家庭に迎え入れ、さまざまなサポートを受けながら育てるのが「里親制度」です。

里親制度について知りたい  
里親になりたい

0120-169-763  
（フリーダイヤル）  
（インターネット）  
（全国児童相談所）

#### <リーフレット>



あなたが家庭を必要としている子どもたちがいます。  
広げよう「里親」の輪

「里親」STORY

1 里親になるまでの流れ  
2 里親への支援  
3 Q & A

#### <表面・裏面（制度概要）>

- ・里親になるまでの流れ
- ・里親への支援
- ・Q & A

#### <中面（インタビュー記事）>

- ・富永愛さん
- ・養育里親当業者
- ・俳優 佐藤浩市さん（週末里親）

# 令和4年度の特別養子縁組制度の広報啓発

【令和4年度予算】約2.1億円(里親制度等広報啓発事業)

## 令和4年度の広報啓発内容

特別養子縁組制度に興味を持つ方を増やすとともに、関心のある方に分かりやすく制度の内容を伝えるため、制度の案内や相談先等の情報を集約した特設サイトを構築した上、広報啓発活動に用いるコンテンツを作成し、インターネット広告やSNS等の様々な媒体を活用して、制度の周知と特設サイトへの誘導を効果的に実施する。

### 1. LINEやインターネットを活用した広報の実施

#### ① 特別養子縁組制度等に関する特設サイトの開設

特別養子縁組制度の基本情報や、普及啓発動画、インタビュー記事(養親や養子、民間あっせん団体等)等の掲載

#### ② インターネットを活用した広報の実施

- ・LINE広告(ダイジェストスポット含む)等のインターネット広告
- ・動画広告(Youtube、Tver、TikTok等)等のインターネットコンテンツを活用し、広報啓発を行うとともに特設サイトへ誘導

#### ③ SNS等を活用した広報啓発

twitter、Youtubeなどに関連コンテンツを投稿することで、既存の広告等では波及しなかった層への効果を期待する

### 2. シンポジウムの単独開催

養親や養子、民間あっせん団体等が登壇するシンポジウムを開催

### 3. 都道府県と連携した広報(里親と合同)

熱意のある都道府県等から提案を募り、採択された都道府県等と連携した広報を実施

### 4. ポスター、リーフレットの配布・掲示

ポスター、リーフレットを作成  
(配布先:自治体、公共交通機関等)

### 5. その他

- ① 総合的な学習の時間で活用する教材の作成
- ② 新聞広告

<特設サイト>



<ポスター>



## 1-① 特別養子縁組制度に関する特設サイトの開設

### 広報内容

里親制度を効果的に周知するため、以下のコンテンツを掲載した**特設サイトを開設**。

<https://telling.asahi.com/telling/extra/tokubetsuyoshiengumi/index.html>

1. 特別養子縁組とは
2. 制度紹介コンテンツ
3. インタビュー記事(養親や養子、民間あっせん団体等)
4. 各種相談窓口の紹介

<特設サイトトップページ>



<広報啓発動画>

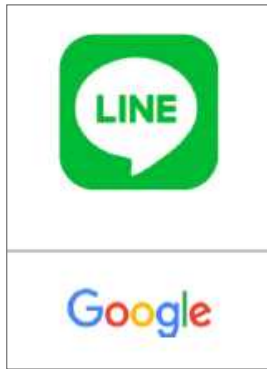




## 1-② インターネット広告を活用した広報

### 広報内容

LINE広告、Google広告、朝日新聞デジタル、Youtube広告を活用して特設サイトにユーザーを誘導



## 1-② インターネット広告を活用した広報

### 広報内容

動画共有サイトYouTubeにおいて、**養親、養子へのインタビューの様子を撮影した動画広告**を配信。（特設サイトへの誘導も実施）

<https://www.youtube.com/watch?v=ycwf1zvMnaM&t=1s>



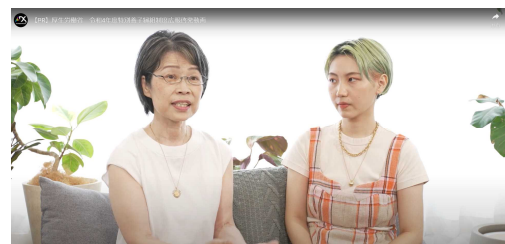
【養親】

瀬奈 じゅん さん、千田 真司 さん



【養親】

久保田 智子 さん



【養親子】

養子：ふくだももこ さん

養親：福田 晶子 さん

## 2. シンポジウムの単独開催

### 広報内容

特別養子縁組の当事者、有識者、民間あっせん団体職員等が登壇するシンポジウムを開催。

#### ○第1部 新しい家族のカタチ 当事者対談

(登壇者)

- ・瀬奈 じゅんさん・千田 真司さん  
(養親/俳優、元宝塚歌劇団トップスター・ダンサー)
- ・福永 清貴さん (養親/国士舘大学法学部教授)

#### ○第2部 不妊治療と特別養子縁組 子どもの幸せを第一に考えて

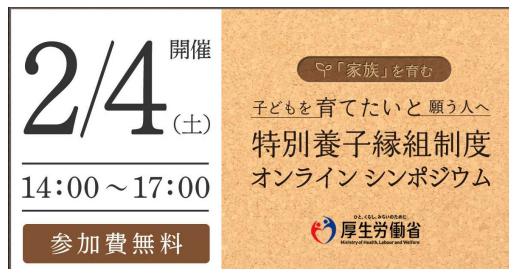
(登壇者)

- ・池田麻里奈さん (不妊ピアカウンセラー)
- ・橋田じゅんさん (一般社団法人 ベアホープ 理事)

#### ○第3部 子どもたちのルーツ探しへの 寄り添い方

(登壇者)

- ・宮津 航一さん (養子/こうのとりのゆりかごに預けられた当事者)
- ・みそぎさん (養子/「Origin」代表)
- ・石川 美絵子 (あっせん団体/日本国際社会事業団常務理事)



昨年度のシンポジウムの様子

## 2. シンポジウムの告知

### 広報内容

シンポジウムの告知も兼ねた新聞広告を実施。**全国紙（発行部数約457万部）朝刊の全面広告を掲載**。特別養子縁組制度シンポジウムQRコードも盛り込み、さらなる制度の理解へとつなげる。

#### <掲載内容>

- ・当事者の取材を元に作成したキャッチコピー
- ・シンポジウムの案内

- 媒体：新聞全国紙 朝刊
- 掲載時期：2023年01月29日付
- 部数：約457万部



### 3. 都道府県と連携した広報（里親制度と合同）

#### 広報内容

特別養子縁組制度の周知を図るために、**都道府県、指定都市、児童相談所設置市と連携して、実際に養親を募る立場の自治体の広報を支援する。**

#### 【実施自治体】

札幌市 大阪府 島根県 秋田県 東京都 板橋区 荒川区 静岡県 岡山県 熊本県 等

#### <内容（例）>

- ・地元スポーツチームとのタイアップ
- ・オリジナル動画制作
- ・絵本制作
- ・地元密着のバス広告 等

○ （参考）昨年度地元サッカーチームとタイアップした啓発動画をJリーグのハーフタイムで上映している様子



### 4. ポスター・リーフレットの配布・掲示

#### 広報内容

- ・首都圏の公共交通機関（一部）にポスターを掲示
- ・都道府県を通じて、全国の公共施設・公共機関にポスター・リーフレットを掲示、配布

#### <ポスター>



#### <リーフレット>



#### <表面・裏面（制度概要）>

- ・特別養子縁組制度と里親の違い
- ・民間あっせん機関掲載

# 養子縁組あっせん事業者一覧（令和4年4月1日現在）

家庭福祉課調べ

（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）に定める許可を受けたもの）

	事業所所在地 自治体名	事業者名
1	北海道	医療社団法人弘和会 産科婦人科病院
2	茨城県	特定非営利活動法人 NPO Babyぽけっと
3	埼玉県	医療法人きずな会 さめじまボンディングクリニック
4	千葉県	特定非営利活動法人 ベビーブリッジ
5	東京都	認定特定非営利活動法人 環の会
6	東京都	一般社団法人 アクロスジャパン
7	東京都	社会福祉法人 日本国際社会事業団
8	東京都	特定非営利活動法人 フローレンス
9	東京都	一般社団法人 ベアホープ
10	滋賀県	医療法人青葉会 神野レディスクリニック
11	奈良県	特定非営利活動法人 子育てすこやかサークル つむぎ
12	和歌山県	特定非営利活動法人 ストークサポート
13	山口県	医療法人社団諍友会 田中病院
14	沖縄県	一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク
15	札幌市	医療法人明日葉会 札幌マタニティ・ウイメンズホスピタル
16	千葉市	社会福祉法人 生活クラブ 生活クラブ風の村ベビースマイル
17	大阪市	公益社団法人 家庭養護促進協会大阪事務所
18	神戸市	公益社団法人 家庭養護促進協会神戸事務所
19	岡山市	一般社団法人 岡山県ベビー救済協会
20	広島市	医療法人 河野産婦人科クリニック
21	熊本市	医療法人聖粒会 慈恵病院
22	熊本市	社会医療法人愛育会 福田病院 特別養子縁組部門
23	奈良市	特定非営利活動法人 みぎわ



各 〔 都道府県知事 殿  
市 町 村 長 〕

厚生労働省子ども家庭局長  
( 公 印 省 略 )

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律の  
適正な運用と養子縁組あっせんに係る相談体制等について (通知)

平素より、児童福祉行政の推進につき、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。  
平成 30 年 4 月 1 日より施行されている「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」(平成 28 年法律第 110 号。以下「法」という。)第 6 条においては、国、都道府県及び市町村以外の者は、養子縁組あっせん事業を行おうとするときは、当該養子縁組あっせん事業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならないこととされているところ、今般、宗教法人世界平和統一家庭連合において、当該許可を受けずに養子縁組あっせん事業を行っている疑いがあるとの報道等がなされたところです。

当該宗教法人に対しては、本日付けで別紙の事務連絡を发出したところですが、貴自治体におかれても、法の適正な運用を改めてお願いするとともに、養子縁組に係る相談体制について以下のとおり通知しますので、十分御了知の上、関係者、関係団体等に対し、周知徹底をお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づき技術的助言であることを申し添えます。

## 記

### 第 1 法の適正な運用について

児童が心身共に健やかに養育されるためには、家庭や家庭と同様の環境での養育の推進を図ることが必要であり、実親による養育が困難な児童等に対し、養育者との永続的な関係に基づいて行われる家庭における養育を確保する養子縁組は、児童の健全な育成を図る上でも、重要な役割を果たすことが期待されている。

児童福祉法 (昭和 22 年法律第 164 号) においては、全ての児童は、適切な養育を受け、心身の健やかな成長及び発達、自立等が保障される権利を有する旨が規定されており、また、国及び地方公共団体の責務として、家庭における養育が困難な児童に対する家庭と同様の養育環境における養育の推進等が明記されるとともに、養子縁組に関する相談支援については都道府県の責務として位置づけられている。

民間の養子縁組あっせん事業を行う者は、養子縁組の推進に際し、大きな役割を果たしてきた。一方で、かつて、一部の事業者が適正に養子縁組のあっせんを行わないなど、不当な行為をする事案も生じていたところ、このような状況を踏まえ、法が制定されたものである。

法は、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、あわせて民間あっせん機関による適正な養子縁組のあっせんの促進を図り、もって児童の福祉の増進に資するため、養子縁組あっせん事業を行う者について許可制度を実施し、その業務の適正な運営を確保するための措置を講ずるものであり、養子縁組の「あっせん」とは、「養親希望者と児童との間をとりもって養子縁組の成立が円滑に行われるように第三者として世話すること」といい、養子縁組の成立を要件とするものではない。

改めて、貴都道府県等の管内において、都道府県知事等の許可を受けずに養子縁組あっせん事業が行われることのないよう、改めて運用に万全を期していただきたい。

### 第 2 養子縁組に係る相談体制等について

宗教の信仰に関係する事案への対応については、政府の「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議における申し合わせ等を踏まえ、各種相談に応じる際、その内容が宗教に関係することのみを理由として消極的な対応をしないこと (「市町村及び児童相談所における虐待相談対応について」(令和 4 年 10 月 6 日子発 1006 第 3 号)) 等をお示ししてきたところである。

宗教を背景として行われた養子縁組の当事者等から、都道府県等の児童相談所等の相談窓口にて、当該養子縁組に関して相談が寄せられた場合においても、こうした趣旨を踏まえ、丁寧に聴き取りや法に照らした事実確認等の対応をいただくとともに、当該養子縁組に係る相談内容について、随時、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課まで報告をいただき、連携を取らせていただきたい。



事務連絡  
令和4年12月9日

宗教学人世界平和統一家庭連合 御中

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る  
児童の保護等に関する法律の遵守について

令和4年11月15日以降、貴法人において都道府県知事の許可を得ずに養子縁組あっせん事業を行っている可能性がある旨の報道等がなされており、現在、当省からの事実関係の確認にご協力をいただいているところですが、貴法人におかれては、改めて、下記の民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号。平成30年4月1日施行。以下「法」という。）の趣旨である児童の保護や児童の福祉等をご理解いただくとともに、法の遵守のため適切な対応をとっていただくようお願いいたします。

なお、引き続き、法を所管する立場からの確認を当省において進めていくため、本日付で発出させていただいた再質問書に対しても、誠実な回答をお願いいたします。

記

- 法の趣旨について  
法は、養育者との永続的な関係に基づいて行われる家庭における養育を児童に確保する上で、養子縁組あっせん事業が果たす役割の重要性に鑑み、養子縁組あっせん事業を行う者について許可制度を実施し、その業務の適正な運営を確保するための措置を講ずることにより、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、あわせて民間あっせん機関による適正な養子縁組のあっせんの促進を図り、もって児童の福祉の増進に資することを目的とするものです。  
許可を受けないで養子縁組のあっせん事業を行った場合には、法第44条第1号の規定により、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金の罰則があります。

- 養子縁組あっせん事業の定義について  
法第6条第1項において、国、都道府県及び市町村以外の者は、養子縁組あっせん事業を行おうとするときは、当該養子縁組あっせん事業を行おうとする事業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない

こととされています。

また、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律等の施行について（通知）」（平成29年11月27日子発1127第4号）においては、養子縁組の「あっせん」とは、「「養親希望者と児童との間をとりもって養子縁組の成立が円滑に行われるように第三者として世話をすること」をいい、養子縁組の成立を要件とするものではないこと。また、養親希望者と児童又はその父若しくは母（児童の出生により当該児童の父又は母となるべき者を含むもの）であること。以下「児童の父母」という。）若しくは児童の父母以外の者であって児童についての監護の権利を有するもの（児童の出生により当該児童についての監護の権利を有する者となるべき者を含む。）（略）との間の両者の情報に係る連絡を行う場合は、養子縁組のあっせんに該当すること。」とされています。

さらに、同通知においては、「この法律において、「養子縁組あっせん事業」とは、養子縁組のあっせんに業として行うことをいうこと。なお、「業として行う」とは、一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に遂行することといい、1回限りの行為であつたとしても反復継続の意思を持って行えば事業性があること。事業性があるものと判断すべき例としては、養子縁組のあっせんを行う旨宣伝広告している場合や、事務所を構え養子縁組のあっせんを行う旨看板掲げている場合等が挙げられること。」とされています。

都道府県知事の許可を得ずに養子縁組あっせん事業を行うことは、法の規定に違反するものであり、あつてはならないことです。

貴法人におかれても、法を遵守いただくようお願いいたします。

子 発 1227 第 1 号  
令和 4 年 12 月 27 日

各 { 都道府県知事 } 殿  
          市 町 村 長

厚生労働省子ども家庭局長  
(公 印 省 略)

「宗教の信仰等に関係する児童虐待等への対応に関するQ&A」について

平素より、児童福祉行政の推進につき、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。  
保護者による宗教の信仰等を背景とする児童虐待事案への対応については、「市町村及び児童相談所における虐待相談対応について」（令和 4 年 10 月 6 日付子発 1006 第 3 号厚生労働省子ども家庭局長通知）において、宗教の信仰のみを理由として消極的な対応をとることがないようになすこと等について徹底いただくようお願いをしてきたところです。

今般、児童相談所や市町村における相談対応に資するよう、別紙「宗教の信仰等に関係する児童虐待等への対応に関するQ&A」のとおり、児童虐待に該当するものとして想定される事例とともに、こうした事例に対応する場合の留意点や現時点で活用することが想定される支援制度等を整理しましたので、下記とともにお示します。

貴殿におかれましては、これらの内容や前記の通知の趣旨を踏まえ、宗教の信仰等を背景とする児童虐待事案について適切に対応いただくようお願いいたします。

記

1. 相談対応に当たった際の基本的な考え方  
相談対応の過程において児童虐待防止法第 2 条各号に定める児童虐待への該当性を判断するに当たっては、別紙の児童虐待事案の例示を機械的に当てはめるのではなく、児童の状況、保護者の状況、生活環境等に照らし、総合的に判断するとともに、その際には児童の側に立って判断することが必要であること。

2. 別紙Q&Aの周知等

要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用するなどして、地域の関係機関等に対し、本Q&Aの内容について積極的な周知をお願いしたいこと。

また、本通知の内容については、文部科学省から各都道府県教育委員会等、警察庁から各都道府県警察、法務省から法務局等、消費者庁から消費生活センターに対しても周知されるほか、厚生労働省においてSNS等を活用して周知を図ることとしており、これらの関係機関や住民から宗教の信仰等を背景とする児童虐待事案に係る通告等がなされた場合においては、必要に応じて関係機関とも連携しつつ、適切に対応いただくようお願いしたいこと。

3. その他

現在、厚生労働省子ども家庭局において、別紙の内容について、児童相談所等の職員を対象とする研修等に活用いただけるような研修資料の作成等を検討しているところである。

また、宗教の信仰等に関し、児童に対する相談支援等のために児童相談所が助言を仰ぐことができる専門機関について現在確認中である。

これらについては、別途、お知らせする予定であること。

以上

【その他】

問7-1 普通養子縁組や特別養子縁組で養子となった児童に対し、養親から、宗教等の信仰等を背景とした虐待行為がある場合や、児童に対して宗教の信仰を促すような行為が認められる場合にはどのように対応すべきか。

(答)

普通養子縁組や特別養子縁組で養子となった児童に対し、養親から宗教等の信仰等を背景とした虐待行為や、宗教の信仰を促すような行為があった場合は、実子に対してそのような行為があった場合と何ら変わらないため、問1-1から問6-4と同様に対応する必要がある。

問7-2 児童福祉法に基づく措置として児童の養育の委託を受けた里親等について、宗教等の信仰等を背景とした虐待行為がある場合や、児童に対して宗教の信仰を促すような行為が認められる場合にはどのように対応すべきか。

(答)

社会的養護の担い手である里親やファミリーホーム、児童養護施設等は、委託又は措置されている児童の養育にあたっては、社会的養護が児童を公的責任で社会的に保護養育するものであることから、児童の内心の自由や自主性を尊重し、児童が安全で安心して生活できる環境を確保することが重要である。問6-1にあるとおり、養育者からの宗教等の教義に基づく考えや価値観の影響を強く受けている場合、児童自らは置かれている状況を問題と認識し訴えることが難しい場合があることに十分留意する必要がある。里親やファミリーホームに委託されていたり、児童養護施設等に措置されている児童に対しても、宗教等を背景として問1-1から問6-4において虐待に当たるとされている行為が認められる場合は、措置児童等虐待として、児童福祉法第33条の10から第33条の16までの規定に則り、適切な対応を講ずる必要がある。

宗教を背景としたものも含む被措置児童等虐待の発生を未然に防止するため、児童相談所や里親支援機関は、児童が里親やファミリーホームに委託又は児童養護施設等に措置された後も、定期的な相談支援や訪問支援、児童からの状況聴取等により、児童への不適切な養育の兆候等をできるだけ早く把握し、必要に応じて、里親やファミリーホーム、児童養護施設等への指導や助言等を含む対応を早期にとるよう留意する。

また、児童相談所や里親支援機関は、委託又は措置されている児童に対して、面談の機会等を通じて、宗教等を背景としたものも含め、委託又は措置中に悩むことや辛いこと、権利侵害等があれば積極的に相談してほしい旨を日頃から伝達するとともに、相談しやすい関係をつくるよう努める必要がある。

# 子育て短期支援事業

子ども・子育て支援交付金 令和5年度予算（案） 1,847億円の内数（1,748億円の内数）

## 1. 施策の目的

保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらのこども及びその家庭の福祉の向上を図る。

## 2. 施策の内容

### （1）短期入所生活援助（ショートステイ）事業

保護者の疾病や仕事等の事由によりこどもの養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等で一定期間（原則7日以内：必要に応じて延長可）こどもを預かる事業。

【対象者】 次の事由に該当する家庭のこども又は母子等

- こどもの保護者の疾病
- 育児不安、育児疲れなど身体上又は精神上の事由
- 出産、看護、事故など家庭養育上の事由
- 冠婚葬祭、出張や公的行事への参加など社会的な事由
- 経済的問題等により緊急一時的に母子保護が必要な場合

### （2）夜間養護等（トワイライトステイ）事業

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭においてこどもを養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、そのこどもを児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

【対象者】

- 保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭のこども



## 3. 実施主体等

【実施主体】市区町村（市区町村が認めたものに委託可）

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

【補助単価（令和5年度補助基準額（案））】

#### 1 運営費

（1）短期入所生活援助（ショートステイ）事業

ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数 × 8,650円（4,200円）

イ 2歳以上児 年間延べ日数 × 4,740円（2,100円）

ウ 緊急一時保護の母親 年間延べ日数 × 1,200円（600円）

エ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 実施日数 × 1,860円

（2）夜間養護等（トワイライトステイ）事業

ア 夜間養護事業

（ア）基本分 年間延べ日数 × 900円（400円）

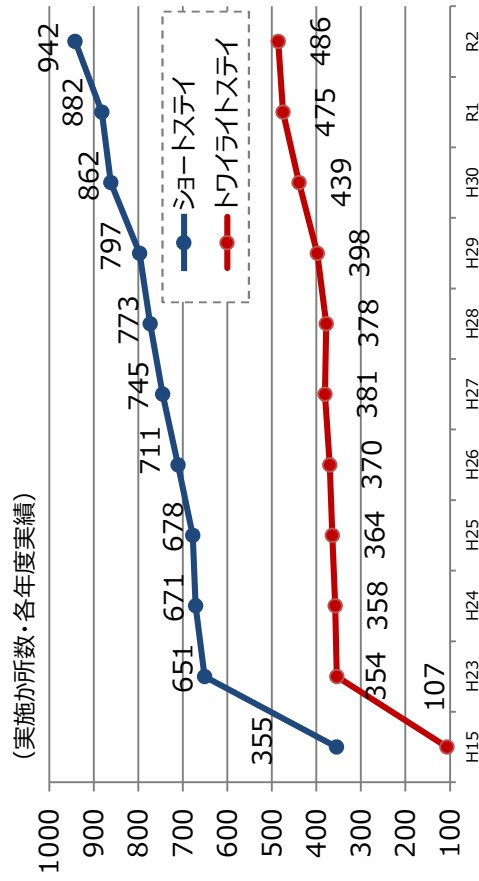
（イ）宿泊分 年間延べ日数 × 900円（400円）

イ 休日預かり事業 年間延べ日数 × 2,010円（1,000円）

ウ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 実施日数 × 1,860円

※（ ）は、ひとり親家庭等の優先的な利用を進め、その利用料減免を実施する場合に補助単価に加算する額

2 開設準備経費（改修費等） 4,000,000円



「里親養育包括支援（フォスタリング）事業の実施について」（平成31年4月17日子発0417第3号厚生労働省子ども家庭局長通知）の一部  
改正 新旧対照表

改正後	現行
<div>(別紙)</div> <div>里親養育包括支援（フォスタリング）事業実施要綱</div> <div>第1 目的</div> <div>(略)</div>	<div>(別紙)</div> <div>里親養育包括支援（フォスタリング）事業実施要綱</div> <div>第1 目的</div> <div> <p>全ての子どもは、適切に養育され、その生活を保障されること、また、心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることなどその他の福祉を等しく保障される権利を有している。</p> <p>このため、子どもを家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあつては、家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、養子縁組や里親又は小規模住居型児童養育事業を行う者（ファミリーホーム）（以下「里親等」という。）への委託を一層推進することが重要である。</p> <p>この里親等への委託を推進するため、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援（以下「フォスタリング業務」という。）及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に実施することを目的とする。</p> </div> <div>第2 実施主体及び里親支援機関の指定</div> <div>1 実施主体</div> <div> <p>この事業の実施主体は、都道府県（指定都市及び児童相談所設置市、事業を実施する翌年度に児童相談所を設置する予定の市区を含む</p> </div>

改正後	現行
	<p>む。以下同じ。)とする。なお、都道府県は第4に掲げる事業内容の全部又は一部について、里親会、児童家庭支援センター、児童養護施設、乳児院、NPO法人等、当該事業を適切に実施することができると認められた者（以下「民間機関」という。）に委託して実施できることとする。</p> <p>2 里親支援機関の指定</p> <p>都道府県は、第4に掲げる事業を実施する際、委託先を里親支援機関（A型）として指定するものとする。</p> <p>この場合、都道府県は、所管区域外において第4に掲げる事業を適切に実施することができると認められた者についても、里親支援機関（A型）として指定し、委託することができる。</p> <p>また、里親会、児童家庭支援センター、里親支援専門相談員を置く児童養護施設又は乳児院であって、事業の委託を受けずに第4に掲げる事業を行っている者については、その役割を明示するため、里親支援機関（B型）として指定すること。</p> <p>第3 支援対象</p> <p>本事業の支援対象は、里親等及び委託児童等とし、委託解除後の自立支援も含む。</p> <p>第4 事業内容</p> <p>1 里親制度等普及促進・リクルート事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>里親制度、ファミリーホーム及び養子縁組制度（以下「里親制度等」という。）の普及及び里親委託の推進のためには、里親制度等への社会の理解を深め広く一般家庭から里親や養子縁組によって養親となることを希望する者（以下「養親希望者」という。）を求めるとともに</p>

改正後	現行
	<p>に、保護を要する子どもが家庭と同様の養育環境の中で安心、安全に生活できるよう支援していくことが重要である。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>里親経験者又は養親による講演会や里親制度等の説明会等を積極的に実施するなど、里親制度等の広報活動を行うことにより、養育里親を開拓するとともに、養子縁組を円滑に推進するため養子縁組里親を開拓する。</p> <p>(3) 事業の実施体制</p> <p>事業の実施に当たっては、里親制度等の普及啓発活動の企画及び実施、里親になることを希望する者及び養親希望者（以下「里親等希望者」という。）に対する里親の役割や意義等の説明、里親等希望者のアセスメント等の主たる担当者（以下、「里親リクルーター」という。）を配置することができる。</p> <p>また、里親リクルーターの業務を補助する職員（リクルーター補助員）を配置することができる。</p> <p>(4) 里親リクルーターの資格要件</p> <p>里親リクルーターの資格要件は、次の①から⑤のいずれかに該当する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会福祉士</li> <li>② 精神保健福祉士</li> <li>③ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）（以下「法」という。）第13条の第3項各号のいずれかに該当する者</li> <li>④ 里親として、又は小規模住居型児童養育事業、児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設において子どもに養育に5年以上従事した者であって、里親制度等への理解及びソーシャルワークの視点を有する者</li> </ul>



改正後	現行
<p>2 里親研修・トレーニング等事業 (略)</p>	<p>⑤ 都道府県知事（指定都市及び児童相談所設置市、事業を実施する翌年度に児童相談所を設置する予定の市区の長を含む。以下同じ。）が①から④に該当する者と同等以上の能力を有すると認めた者が (5) 留意事項</p> <p>① 講演会・説明会等の実施時期、実施回数等について、より多くの対象者が参加できるように配慮すること。</p> <p>② 養子縁組里親への登録を希望しない養親希望者についても、積極的に講演会・説明会に参加することが可能となるよう、十分配慮すること。</p> <p>③ 地域において児童福祉に理解がある者や子どもの養育を希望する者などを把握し、地域の子育て支援を担う市町村との連携は極めて重要であることから、市町村と連携したリクルート活動等に努めること。</p> <p>2 里親研修・トレーニング等事業 (1) 趣旨</p> <p>里親登録及び登録の更新に必要な基礎研修・登録前研修及び更新研修、子どもが委託されていない里親や子どもを委託されている里親（以下、「未委託里親等」という。）に対する子どもを委託された際に直面する様々な事例に対応するトレーニングを実施し、養育の質を確保するとともに、委託可能な里親を育成すること等により、更なる里親委託の推進を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>必須事業として、次の①を行うこと。また、②及び③についても実施に努めること。</p>

改正後	現行
	<p>①基礎研修・登録前研修及び更新研修</p> <p>ア 養育里親研修</p> <p>研修の対象者、実施方法等は平成21年3月31日雇児発第0331009号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「養育里親研修制度の運営について」により定められたものとする。</p> <p>イ 専門里親研修</p> <p>研修の対象者、実施方法等は平成14年9月5日雇児発第0905003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「専門里親研修制度の運営について」により定められたものとする。</p> <p>ウ 養子縁組里親研修</p> <p>研修の対象者、実施方法等は平成29年3月31日雇児発0331第37号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「養子縁組里親研修制度の運営について」により定められたものとする。</p> <p>②未委託里親等に対するトレーニング事業</p> <p>養育里親、専門里親、養子縁組里親であって、トレーニングを受けることを希望する者のうち、都道府県知事が適当と認めた里親に対し、次のア及びイを行うものとする。</p> <p>ア 未委託里親等の養育技術の習熟度の状況により必要な期間を通じて、次の（ア）から（ウ）について継続かつ反復して実施すること。</p> <p>（ア）事例検討・ロールプレイ</p> <p>（イ）外部講師による講義の実施</p> <p>（ウ）施設及び既に子どもが委託されている里親宅等における実習</p> <p>イ 未委託里親等の養育技術の習熟度について把握するため、トレーニングを終了した里親のリストを作成すること。</p>

改正後	現行
	<p>③フオスタリング業務職員研修参加促進事業</p> <p>都道府県は、フオスタリング業務に携わる職員（児童相談所及び民間機関の職員）の研修参加を促進するため、以下の支援を行うこと。</p> <p>なお、対象となる研修は別に定めるところによること。</p> <p>ア 研修に関する情報提供</p> <p>イ 研修希望者の登録</p> <p>ウ 研修に参加するための研修代替職員雇上費の支給</p> <p>(3) 事業の実施体制</p> <p>事業の実施に当たっては、(2)の①及び②の主たる担当者として里親トレーニング担当職員（以下、「里親トレーナー」という。）を配置することができる。</p> <p>里親トレーナーは児童相談所へ定期的に又は随時に研修及びトレーニング状況を報告すること。</p> <p>また、児童相談所は必要に応じ適宜里親トレーナーから研修及びトレーニング状況を聴取し、その把握に努めること。</p> <p>(4) 里親トレーナーの資格要件</p> <p>里親トレーナーの資格要件は、第3の1の(4)の①から⑤のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(5) 留意事項</p> <p>① 基礎研修・登録前研修及び更新研修の実施時期、実施回数等について、より多くの対象者が参加できるように配慮すること。</p> <p>② 専門里親研修の通信教育及びスクーリングは、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に委託することができること。</p> <p>③ ファミリーホームの養育者及び補助者は、家庭養護の担い手であることから、児童福祉法施行規則第1条の34及び第1条の37第2号に定める研修その他の資質の向上を目的とした研修を受講し、その養育の質の向上を図るよう努めなければならない。</p>

改正後	現行
<p>3 里親委託推進等事業 (略)</p>	<p>④ 養子縁組里親への登録を希望しない養親希望者についても、養子縁組家庭の養育環境の向上の観点から、各種研修に参加することが可能となるよう、十分配慮すること。</p> <p>⑤ (3)の②のアの(ア)に定める事例検討における事例の設定については、未委託里親等が里親になろうとした動機や委託されている子どもの特性等の個々の未委託里親等の状況を考慮すること。</p> <p>3 里親委託推進等事業 (1) 趣旨</p> <p>家庭における養育環境と同様の養育環境における養育が適切であると判断された子どもを里親等へ委託するにあたり、当該子どもと里親との交流や関係調整を十分に行うこと等により、最も適した里親を選定するとともに、個々の子どもの状況を踏まえ、その課題解決等に向けて適切に養育を行うための計画を作成することにより、子どもの最善の利益を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>この事業は、次の①及び②を行うこととする。</p> <p>①里親とのマッチング</p> <p>家庭における養育環境と同様の養育環境における養育が適切であると判断された子どもについて、その子どもにも最も適合すると考えられる委託候補里親の選定及び委託に向けた調整又はその支援等を行う。</p> <p>②自立支援計画の作成</p> <p>里親又は小規模住居型児童養育事業を行う者（以下「ファミリーホーム」という。）へ委託された子どもの養育の内容や自立に向けた支援内容等について記載した自立支援計画の作成・定期的な見直し又はその支援を行う。</p>

改正後	現行
	<p>(3) 事業の実施体制</p> <p>この事業は、主たる担当者として里親等委託調整員を配置するとともに、関係機関と連携し里親等への委託を円滑に進めるため、都道府県の単位及び児童相談所の単位において、里親委託等推進委員会を設置することとする。</p> <p>①里親等委託調整員等の配置</p> <p>事業の実施にあたっては、里親支援事業全体の企画及び里親等と乳児院等の児童福祉施設（以下「施設」という。）、市町村を含む関係機関との円滑な調整、自立支援計画作成等を行う里親等委託調整員を配置すること。</p> <p>また、里親等委託調整員の業務を補助する職員（委託調整補助員）を配置することができる。</p> <p>②里親委託等推進委員会の設置</p> <p>ア 里親委託等推進委員会は、児童相談所の里親担当職員、里親等委託調整員、施設の里親支援専門相談員及び里親により構成し、必要に応じ学識経験者や市町村の子育て支援担当職員等に対し本委員会への参加を依頼すること。</p> <p>イ 里親委託等推進委員会は、各都道府県又は各児童相談所管内における里親委託等に関する目標を設定すること。</p> <p>ウ 里親委託等推進委員会は、事業の実施にあたり必要な助言・指導を行うこと。</p> <p>エ 里親委託等推進委員会は、里親支援事業の実施状況について、第三者による視点からの評価を行うことができること。この場合、委員会の構成員に必ず学識経験者を加えること。</p> <p>オ 里親委託等推進委員会の構成員は、事業の実施上知り得た子どもや里親又はファミリーホームに関する秘密を正当な理由なく漏らしてはならないこと。</p>



改正後	現行
	<p>(4) 里親等委託調整員の資格要件  里親等委託調整員は、里親制度等に対する理解があり、子どもの立場にたって事業を推進することができる者であって、第3の1の(4)の①から⑤のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(5) 事業の実施方法</p> <p>①里親とのマッチング</p> <p>ア 委託候補里親の選定にあたっては、平成23年3月30日雇児発0330第9号「里親委託ガイドラインについて」の別紙「里親委託ガイドライン」の内容を踏まえ、子どもの最善の利益が確保されるよう、子どもと里親との交流や関係調整を十分に行うこと。</p> <p>イ 子どもと里親との交流や、短期間の宿泊体験等については、児童相談所の里親担当職員や子ども担当職員、施設の里親支援専門相談員と連携しながら相性確認等を行い、最適な里親等への委託となるよう努めること。</p> <p>ウ 里親等に対し、施設に入所している子どもとの交流の機会を設けるなど、子どもや施設に対する理解を深めるための取組を実施すること。</p> <p>②里親又はファミリーホームへ委託された子どもに係る自立支援計画作成</p> <p>ア 自立支援計画は、子ども本人及びその保護者並びに里親又はファミリーホームの意向を十分に尊重するとともに、児童相談所の里親担当職員や子ども担当職員及び関係機関の意見や協議などを踏まえ作成すること。</p> <p>イ 自立支援計画は、子どもの養育の内容、子ども及び里親又はファミリーホームの生活全般についての解決すべき課題、子ども及び里親又はファミリーホームに対する支援の目標並びに達成時期、子ども及び里親又はファミリーホームに対する支援の</p>

改正後	現行
<p>4 里親訪問等支援事業 (略)</p>	<p>内容並びにその他都道府県知事が必要と認める事項について規定すること。</p> <p>ウ 自立支援計画を作成した後は、計画が適切に実行されているか否かについて十分把握するとともに、目的の達成状況などから、支援効果について客観的な評価を行うなど、定期的に見直しを行うこと。</p> <p>4 里親訪問等支援事業 (1) 趣旨</p> <p>里親や養親などが養育に悩んだ際には、一人で抱え込むのではなく、子育ての悩みを相談しながら、社会的につながりを持ち、孤立しないことが重要である。</p> <p>このため、里親等(里親の同居人及び小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)の補助者並びに養親及び養親希望者を含む。以下4(1)、(2)、(3)及び(5)において同じ。)に対し、里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減し、もって適切な養育を確保する。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>この事業は、必須事業として、次の①及び②を行うものとする。 また、③から⑥までの事業についても実施に努めること。</p> <p>①里親等への訪問支援</p> <p>現に子どもを養育している里親等やレスパイト・ケアや子育て短期支援事業(以下「レスパイト・ケア等」という。)など短期間養育している里親、ファミリーホームからの相談に応じるとともに、里親等に定期的に訪問し子どもの状態の把握や里親等への指導等を行う。</p>

改正後	現行
	<p>なお、里親の負担を軽減するため、里親又は里親経験等を有する者の中から、里親家庭への訪問による援助を実施する者（以下「援助者」という。）を選定、研修の上登録し、里親からの相談・援助の求めに応じて派遣し、家事や養育補助など生活援助や養育相談など相互援助活動を行うことができる。</p> <p>さらに、里親やファミリーホームに対するレスパイト・ケアについて、里親やファミリーホームとこれを受入れる里親やファミリーホームや施設間の調整を行う。</p> <p>②里親等による相互交流</p> <p>里親等や里親となることを希望する者が集い、養育についての話し合いを行う等相互の交流を定期的に行い、情報交換や養育技術の向上等を図る。</p> <p>③親子の再統合に向けた面会交流支援</p> <p>親子の再統合に向けて、保護者からの相談に応じるとともに、子どもと保護者の面会交流の調整を行う。併せて、現に子どもを養育する里親等への支援を行う。</p> <p>④夜間・土日の相談支援体制の整備</p> <p>平日の昼間に相談することが困難な共働きの里親家庭等に対して、適確に相談支援を行うため、里親支援機関における平日夜間、土曜、日曜及び祝日の相談支援体制を整備する。</p> <p>⑤里親家庭養育協力支援</p> <p>新たに里親登録を行った者が円滑に子どもの委託を受けることができるよう、委託前に、里親家庭における養育を体験することができ、機会を設けるほか、委託後に、里親としての養育経験のある者を派遣して子どもを養育を支援する。</p>

改正後	現行
	<p>⑥養育児童預かり支援  里親支援機関において、里親委託を行っている子どもの一時預かりを行うことにより、里親が一時的な休息（レスパイト）を取りやすくなるよう支援を行う。</p> <p>(3) 事業の実施体制  この事業は、主たる担当者として里親等相談支援員を配置して実施すること。  また、里親等相談支援員の業務を補助する職員（相談支援員補助員）を配置することができる。  併せて、里親等へ委託された子どもであって、虐待等により特に専門性の高い支援が必要とされる子どもに対して、心理面からの訪問支援を行うため、心理訪問支援員を配置することができる。</p> <p>(2) ⑥の事業については、レスパイト・ケア担当職員を配置すること。ただし、当該事業の専任の職員である必要はない。</p> <p>(4) 担当者の資格要件</p> <p>① 里親等相談支援員の資格要件は、第3の1の(4)の①から⑤のいずれかに該当する者とする。</p> <p>② 心理訪問支援員の資格要件は、次のいずれかに該当する者とする。</p> <p>ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有する者</p> <p>イ 都道府県知事がアに該当する者と同等以上の能力を有すると認めた者</p> <p>③ レスパイト・ケア担当職員の資格要件は、次のいずれかに該当する者とする。</p>

改正後	現行
	<p>ア 保育士</p> <p>イ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第43条第1項各号に定める児童指導員の資格のいずれかに該当する者</p> <p>ウ 里親として子どもの養育経験を有する者</p> <p>エ 都道府県知事がアからウまでに該当するものと同等以上の能力を有すると認めた者</p> <p>（5）事業の実施方法</p> <p>①里親等への訪問支援</p> <p>ア 里親等に定期的に訪問することにより、委託された子ども又は養子（以下「委託された子ども等」という。）の養育状況の把握に努め、委託された子ども等の養育に関する適切な指導や助言を行うこと。</p> <p>イ 里親等から援助の依頼があった場合には、援助者・里親等の双方の調整を行い、援助の期間、内容などを決定すること。</p> <p>ウ 援助者は、里親経験者など子どもの養育に経験のある者であつて、当該里親等や当該里親等に委託されている子ども等と面識があるなど、当該委託されている子ども等の援助にも有効と認められる者であることが望ましいこと。</p> <p>エ 援助にあたっては、子どもの委託後間もないときや里親等が養育に不安を感じ始めたとき、多人数を委託しているとき等里親等の状況を把握し、適切な援助が受けられるよう留意すること。</p> <p>オ 里親等への訪問により、児童相談所による指導が必要である場合や委託された子ども等を里親等が養育することが不適切であると判断した場合には、速やかに児童相談所に報告すること。</p>



改正後	現行
	<p>カ 援助者は里親等相談支援員に援助結果を報告し、必要な場合には援助の継続について調整を行うこと。</p> <p>キ 里親等が円滑にレスパイト・ケア等を利用できるよう、受け入れ先となる里親や施設の里親支援専門相談員との間で、予め里親等に関する情報を共有しておくとともに、実際のレスパイト・ケア等の受け入れを通じて、里親と里親支援専門相談員との信頼関係を築くよう努め、関係性が構築された後には、当該里親に対する訪問支援について、里親支援専門相談員を積極的に活用すること。</p> <p>②里親等による相互交流</p> <p>ア 相互交流は定期的に実施するものとし、必要に応じて児童相談所の里親担当職員や子ども担当職員、児童福祉司経験者、里親支援専門相談員、里親経験者などに参加を求めるものとする</p> <p>イ 相互交流の実施にあたっては、里親等が主体となって企画するものとし、必要に応じて児童相談所の里親担当職員や子ども担当職員、施設の里親支援専門相談員と連携を取りながら支援にあたるものとする。</p> <p>③親子の再統合に向けた面会交流支援</p> <p>ア 保護者と子どもの面会交流のための場所の確保を含めた調整を行うこと。</p> <p>イ 調整に当たっては、子どもと保護者、里親との関係性に留意すること。</p> <p>ウ 保護者の不安や悩み等の相談に応じるとともに、里親に対しても、交流の重要性等について十分に説明すること。</p> <p>エ 交流前後の子どもの心身の状況等に応じて、里親が様々な場面で適切な対応を行うことができるよう、必要な助言や相談等の支援を行うこと。</p>

改正後	現行
	<p>④夜間・土日の相談支援体制の整備</p> <p>ア 平日の夜間や早朝など通常の開所時間外の時間、土曜日、日曜日、国民の祝日及び休日（以下「夜間休日等」という。）の相談支援体制を整備すること。</p> <p>イ 24時間365日の相談支援を実施する場合には、夜間休日等について、年間を通じて相談支援体制を整備すること。</p> <p>ウ 相談支援に当たっては、十分に経験を積んだ者を充てるなど、適切な指導や助言を行えるよう留意すること。</p> <p>エ 外部委託や宿日直職員の配置等により相談を受け、必要に応じて、適切な指導や助言を行える者に繋げる等の手法も可能とする。</p> <p>オ 相談窓口について、共働きの里親家庭だけではなく、多くの里親が利用できるよう広く周知すること。</p> <p>⑤里親家庭養育協力支援</p> <p>ア 児童相談所又は里親支援機関は、子どもの委託を受けたことのない里親から、事業の利用を希望する旨の申し出があった場合、協力を依頼する里親（以下「協力者」という。）の候補を決定し、マッチングを行うこと。</p> <p>イ 児童相談所又は里親支援機関は、事業の利用を希望する里親及び協力者の双方の希望に沿う形で事業が実施されるよう、必要な調整を行うこと。</p> <p>ウ 児童相談所又は里親支援機関の職員は、必要に応じて、事業の実施場所となる里親家庭に出向き、一時的な支援を行うこと。</p> <p>⑥養育児童預かり支援</p> <p>ア 事業を実施する里親支援機関は、里親からの事業利用の申請の受付及び利用調整等の必要な事務を行うこと。</p> <p>イ 事業の実施場所は、児童福祉施設又は都道府県知事が事業の実施場所として適切と認める施設若しくは事業所（以下「実施施設等」という。）とすること。</p>

改正後	現行
<p>5 里親等委託児童自立支援事業 (略)</p>	<p>ウ 里親支援機関が事業の実施を実施施設等に委託することでもできるものとする。</p> <p>エ 希望者のニーズに沿った対応ができるよう、一時預かりは、宿泊を伴うもの及び宿泊を伴わないものの両方に対応できるようにすること。ただし、都道府県知事がやむを得ない事情があると認める場合は、この限りではない。</p> <p>オ 事業利用者から利用料金の徴収は行わないこと。</p> <p>5 里親等委託児童自立支援事業 (1) 趣旨</p> <p>里親等において、進学・就職等の自立支援及び委託解除後のアフターケアは重要である。里親等における自立支援体制の強化など子どもの自立に向けた継続的・包括的な体制を構築することで、委託された子ども等の委託解除前後の自立に向けた支援の充実を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>この事業は、次の①から⑥を行うものとする。</p> <p>①自立支援計画作成への助言及び進捗管理</p> <p>②児童の学習・進学支援、職業指導、就労支援等に関する社会資源との連携、他施設や関係機関との連携</p> <p>③高校中退者など個別対応が必要な子どもに対する生活支援、再進学又は就労支援等</p> <p>④委託解除前からの自立に向けた相談支援等</p> <p>⑤委託解除後の継続的な状況把握及び相談援助</p> <p>⑥その他子ども等の自立支援に資する業務</p> <p>(3) 事業の実施体制</p> <p>この事業は、主たる担当者として自立支援担当支援員を配置して実施すること。</p>

改正後	現行
<p><u>6 里親養育包括支援促進事業</u></p> <p><u>(1) 趣旨</u></p> <p>令和4年の改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、<u>里親のリクルート及びアセスメント、登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援（未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。）に至るまでの一貫した里親養育支援を包括的に実施する場合に、各都道府県やフォスタリング機関の実態に応じた柔軟な事業の実施を可能とすることにより、里親養育の包括的な支援体制の整備の促進を図る。</u></p>	<p>(4) 自立支援担当支援員の資格要件 自立支援担当支援員の資格要件は、第4の1の(4)の①から⑤のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(5) 事業の実施方法</p> <p>① 自立支援担当支援員は、委託解除前及び進学又は就職により委託解除した18歳以上の者（義務教育終了後就職により委託解除した者又は委託解除後に離職、退学する等自立支援が必要と都道府県が認めた者を含む）（以下「アフターケア対象者」という。）への支援を実施すること。</p> <p>② 自立支援担当支援員は、次のいずれかの方法で支援を行うこと。</p> <p>ア アフターケア対象者の職場や自宅等を訪問し、相談支援を行う。</p> <p>イ アフターケア対象者がフォスタリング機関等を来所し、相談支援を行う。</p> <p>ウ アフターケア対象者に対して電話やメール等により相談支援を行う。</p> <p><u>(新規)</u></p>

改正後	現行
<p>(2) 事業内容</p> <p><u>この事業は、必須事業として、次の①を行うこととし、必要に応じて②を行うこと。</u></p> <p><u>① 包括支援の実施</u></p> <p>この事業は、次のアからオまでの事業を包括的に行うものとする。</p> <p><u>その他の事業についても実施に努めること。</u></p> <p><u>ア 4の1の(2)に定める事業</u></p> <p><u>イ 4の2の(2)の①に定める事業</u></p> <p><u>ウ 4の3の(2)に定める事業</u></p> <p><u>エ 4の4の(2)の①及び②に定める事業</u></p> <p><u>オ 4の5の(2)に定める事業</u></p> <p><u>② 開設準備経費</u></p> <p><u>新たに包括支援を実施するフォスタリング機関又は里親支援センターを設置する際、開設の準備のために必要な費用(人件費及び改修費に限る。)を補助する。なお、補助の対象は、補助の申請を行う年度に設置される包括支援を実施するフォスタリング機関又は補助の申請を行う翌年度に設置される里親支援センターとし、1か所につき、補助は1度に限るものとする。</u></p> <p><u>(3) 留意事項</u></p> <p><u>① この事業は1都道府県あたり1か所までの実施とする。</u></p> <p><u>② ①の事業を実施する際には、別途その他の事業を加算することができ。</u></p> <p><u>③ 令和6年度からの里親支援センターの設置を見据えた体制整備に努めること。</u></p>	



改正後	現行
<p><u>7</u> 共働き家庭里親委託促進事業 (略)</p>	<p><u>6</u> 共働き家庭里親委託促進事業 (1) 趣旨 官民が連携して里親委託と就業の両立を可能とする取組を試行的に実施し、当該取組に関する分析・検証の成果を全国的に普及拡大することにより、共働き家庭における里親委託の促進を図る。</p> <p>(2) 事業内容 里親として委託を受けた一定期間に取得できる独自の休暇制度の導入や在宅勤務制度の導入など、里親に委託された子どもの養育と就業との両立が可能となるような取組（以下「取組」という。）について、里親支援機関が企画・立案し、その実践を民間企業等に委託するとともに、得られた取組結果について、里親支援機関と実践した民間企業とで連携して分析・検証を行う。</p> <p>(3) 留意事項 ① 取組の企画・立案にあたっては、実際に委託を受けている共働き家庭の里親の意見を十分に踏まえること。 ② 取組の委託先は、事業の趣旨から、里親制度に対する知識と理解を有する民間企業等への委託を優先的に考慮することとし、事業を適切に遂行できる民間企業等の開拓に努めること。 ③ 取組を実践する際には、里親支援機関と委託を受けた民間企業等の間で事前に調整等を行い、企画・立案した内容が円滑に実施されるよう配慮すること。</p> <p><u>7</u> 障害児里親等委託推進モデル事業 (1) 趣旨 子どもの最善の利益を実現していくため、障害の有無を問わず、全ての子どもが家庭的な環境で養育される必要があり、障害児の養育について不安や負担を感じている里親等に対する支援体制を構築</p>
<p><u>8</u> 障害児里親等委託推進モデル事業 (1) 趣旨 (略)</p>	

改正後	現行
<p>(2) 事業内容 (略)</p> <p>(3) 事業の採択及び実施状況報告について 上記(2)の事業を実施する都道府県は、別に定めるところにより応募すること。提案された事業について、<u>こども家庭庁</u>による事前の審査を経て採否を決定するものとする。 事業を実施した都道府県は、事業終了後、事業の効果や課題を検証した上で、実施状況について別に定めるところにより翌年度4月末日までに<u>こども家庭庁</u>に報告すること。なお、報告された実施状況については、<u>こども家庭庁</u>が関係する会議（全国部局長会議等）や<u>こども家庭庁</u>ホームページにおいて公表する場合があるものとする。</p> <p><u>9</u> 里親等委託推進提案型事業 (1) 趣旨 (略)</p>	<p>することが重要となっている。 このため、障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築を図る。</p> <p>(2) 事業内容 この事業は、次の①から④を行うものとする。 ①障害児を養育する里親等の支援ニーズの把握 ②障害児施設との連絡調整 ③障害児施設職員との連携による支援 ④その他児童福祉サービスや障害福祉サービス等との連携支援</p> <p>(3) 事業の採択及び実施状況報告について 上記(2)の事業を実施する都道府県等は、別に定めるところにより応募すること。提案された事業について、<u>厚生労働省</u>による事前の審査を経て採否を決定するものとする。 事業を実施した都道府県等は、事業終了後、事業の効果や課題を検証した上で、実施状況について別に定めるところにより翌年度4月末日までに<u>厚生労働省</u>に報告すること。なお、報告された実施状況については、<u>厚生労働省</u>が関係する会議（全国部局長会議等）や<u>厚生労働省</u>ホームページにおいて公表する場合があるものとする。</p> <p><u>8</u> 里親等委託推進提案型事業 (1) 趣旨 里親等委託推進に向けて意欲的に取り組む地方公共団体が行う先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を全国的に展開すること 里親等委託の一層の推進を図る。</p>

改正後	現行
<p>(2) 事業内容 都道府県が提案する里親等委託推進に向けた先駆的な取組であつて、<u>こども家庭庁</u>が適当と認めた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。</p> <p>(3) 事業の実施要件</p> <p>①対象事業 (略)</p> <p>②事業周知のための広報媒体の作成</p> <p>ア 実施した取組を全国的に展開できるよう広報媒体を作成すること。</p> <p>イ 広報媒体については、全国会議（部局長会議等）や<u>こども家庭庁</u>ホームページにおいて公表する場合があること。</p> <p>(4) 評価指標（K P I）の設定等 (略)</p>	<p>(2) 事業内容 都道府県が提案する里親等委託推進に向けた先駆的な取組であつて、<u>厚生労働省</u>が適当と認めた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。</p> <p>(3) 事業の実施要件</p> <p>①対象事業 この事業は、（４）に定める評価指標を設定の上、次のアからウまでのいずれかに該当する先駆的な事業を対象とする。</p> <p>ア 里親等委託の促進を図る事業</p> <p>イ 特別養子縁組の促進を図る事業</p> <p>ウ その他特に里親等委託推進に資すると考えられる事業</p> <p>②事業周知のための広報媒体の作成</p> <p>ア 実施した取組を全国的に展開できるよう広報媒体を作成すること。</p> <p>イ 広報媒体については、全国会議（部局長会議等）や<u>厚生労働省</u>ホームページにおいて公表する場合があること。</p> <p>(4) 評価指標（K P I）の設定等</p> <p>① 事業の実施にあたり、提案する事業に関連した評価指標（K P I）を設定すること。</p> <p>② 評価指標（K P I）は、都道府県等のホームページ等により、事業の取組内容等とともに公表するなど「見える化」を行うこと。</p> <p>③ ①により設定した評価指標（K P I）を達成できなかった場合は、その原因を分析し、国に報告すること。なお、政策効果が低いと認められる場合は、補助金を返還させることがある。</p>

改正後	現行
<p>(5) 事業の採択及び実施状況報告について  上記(3)①の事業を実施する都道府県は、別に定めるところにより応募すること。提案された事業について、<u>こども家庭庁</u>による事前の審査を経て採否を決定するものとする。  事業を実施した都道府県は、事業終了後、事業の効果や課題を検証した上で、実施状況について別に定めるところにより翌年度4月末日までに<u>こども家庭庁</u>に報告すること。</p> <p>第5 事業の実施に当たったの留意事項等  (略)</p>	<p>(5) 事業の採択及び実施状況報告について  上記(3)①の事業を実施する都道府県は、別に定めるところにより応募すること。提案された事業について、<u>厚生労働省</u>による事前の審査を経て採否を決定するものとする。  事業を実施した都道府県は、事業終了後、事業の効果や課題を検証した上で、実施状況について別に定めるところにより翌年度4月末日までに<u>厚生労働省</u>に報告すること。</p> <p>第5 事業の実施に当たったの留意事項等  1 統括責任者の配置  第3の1から4の事業のうち、3以上の事業を実施する場合には、支援業務を統括する者（以下「統括責任者」という。）を配置することができる。  統括責任者は、フォスタリング業務等の十分な経験を有し、第3の1の(4)の①から⑤以下のいずれかに該当する者とする。  なお、一連のフォスタリング業務は、里親の強みと課題を理解し、里親や子どもとの間の信頼関係を築く観点から、一貫した体制の下に、継続的に提供されることが望ましい。このため、民間機関にフォスタリング業務を委託する場合には、同項の規定により一部の業務のみを委託することも可能であるが、一連の業務を包括的に委託することが望ましいこと。</p> <p>2 市町村連携コーディネーターの配置  第4の1から5の事業等について、地域の子育て支援を担う市町村との連携した取組を推進するため、市町村連携コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）を配置し、市町村と連携した活動を行うことができる。  コーディネーターは、フォスタリング業務等の十分な経験を有し、第4の1の(4)の①から⑤以下のいずれかに該当する者とする。</p>

改正後	現行
	<p>なお、次の（１）から（５）までの取組を通して市町村との連携を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（１）地域資源を通じてターゲットを絞った里親のリクルート活動の実施</li> <li>（２）児童相談所が保有する里親情報の共有</li> <li>（３）地域の子育て支援の資源としての里親家庭の活用</li> <li>（４）子育て短期支援事業のマッチングやショートステイ期間中の支援</li> <li>（５）その他市町村との連携に資する取組</li> </ul> <p>３ 設備</p> <p>本事業の実施にあたっては、次の設備を設けるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（１）事務室</li> <li>（２）相談室等、里親等が訪問できる設備</li> <li>（３）その他、事業を実施するために必要な設備</li> </ul> <p>４ 里親支援機関等の守秘義務</p> <p>法第11条第１項第２号へにおいては、都道府県（児童相談所）における里親に関する業務が規定され、同条第４項及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第１条の41で、当該業務に係る事務の全部又は一部を、都道府県知事が当該業務を適切に行うことができる者と認めた者に委託することができるとされているが、これらの規定により委託を受けた者について、法第11条第５項においてその守秘義務が規定されている。</p> <p>また、里親支援専門相談員を配置する乳児院又は児童養護施設や児童家庭支援センターが、里親支援機関（Ｂ型）として指定を受け支援を行う場合においても、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第14条の２において児童福祉施設の職員</p>

改正後	現行
<p>5 養子縁組民間あっせん機関への委託 (略)</p>	<p>としての秘密保持義務が規定されている。 なお、里親会やNPO法人など、児童福祉施設以外のものが里親支援機関（B型）として指定を受けて支援を行っている場合には、秘密保持義務は課されていないが、その業務上知り得た個人情報取り扱いについては、次に掲げる事項を遵守すること。</p> <p>(1) 正当な理由がなく、業務上知り得た支援対象者又はその家族の秘密を漏らしてはならないこと。</p> <p>(2) 個人情報記載された資料を、支援の実施以外の目的で複写又は複製してはならないこと。作業の必要上、複写又は複製した場合は、作業終了後、適切な方法で破棄しなければならないこと。</p> <p>(3) 個人情報漏洩等問題となる事案が発生した場合には、事案の発生した経緯及び被害状況等について、記録に残すとともに、被害の拡大の防止及び復旧等のための必要な措置を講ずること。</p> <p>(4) その保有する個人情報にアクセスする権限を有する者をその利用目的を達成するために必要最小限の人員に限ること。</p> <p>(5) (1) から(4)の内容を含め、個人情報の取り扱いに関し、規定を設け、適切に保護し、管理すること。</p> <p>5 養子縁組民間あっせん機関への委託 養子縁組里親等への支援については、養子縁組民間あっせん機関（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）第6条第1項の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う者をいう。）に委託可能であること。</p>



改正後	現行
<p>6 フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン （略）</p> <p>第6 経費の補助 （略）</p>	<p>6 フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン 事業の実施に当たっては、『「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」について』（平成30年7月6日子発0706第2号）の別添「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」で示した内容を十分に踏まえて実施すること。</p> <p>第6 経費の補助 国は、都道府県がこの事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>

「養子縁組民間あっせん機関助成事業の実施について」（平成30年7月26日子発第0726第3号厚生労働省子ども家庭局長通知）の一部改正  
新旧対照表

改正後		現行
(別紙)	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱	(別紙) 養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱
1 目的 (略)		1 目的 養育者との永続的な関係に基づいて行われる家庭における養育を児童に確保する上で養子縁組民間あっせん機関（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）第6条第1項の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う者という。）が果たす役割は重要である。 このため、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、養子縁組民間あっせん機関に対して人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図ることを目的とする。 併せて、養親希望者の手数料負担を軽減する事業を実施することにより、養子縁組のさらなる促進を図ることを目的とする。
2 実施主体 (略)		2 実施主体 本事業の実施主体は、都道府県、指定都市及び児童相談所設置市（以下「都道府県等」という。）とする。
3 対象事業 (略)		3 対象事業 本事業は、都道府県等が実施する次の（１）及び（３）の事業、養子縁組民間あっせん機関が行う次の（２）の事業に対して都道府県等が補助する事業を対象とする。

改正後	現行
<p>(1) 養子縁組民間あっせん機関基本助成事業 (略)</p> <p>(2) 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業 次に掲げる取組を事業の対象とする。ただし、(ア)及び(イ)の 取組は必ず実施すること。 (ア) 養親希望者等支援 (略)</p>	<p>(1) 養子縁組民間あっせん機関基本助成事業 (ア) 養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業 都道府県等は、養子縁組民間あっせん機関及び児童相談所の職員の 研修参加を促進するため、以下の支援を行うこと。 なお、対象となる研修は別に定めるところによること。 ① 研修に関する情報提供 ② 研修希望者の登録 ③ 研修に参加するための費用（旅費、研修代替職員雇上費、研修 受講費）の支給 (イ) 第三者評価受審促進事業 都道府県等は、養子縁組民間あっせん機関の第三者評価の受審を 促進するため、第三者評価を受審するための費用の一部を補助する こと。 なお、第三者評価を実施する評価機関及び評価基準については別 に定めるところによること。</p> <p>(2) 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業 次に掲げる取組を事業の対象とする。ただし、(ア)及び(イ)の 取組は必ず実施すること。 (ア) 養親希望者等支援 ① 児童相談所や市区町村、産科医療機関等の関係機関との連携体 制の構築（定期的な関係機関連携会議の開催） ② 子どもや実父母、養親に対して、関係機関と連携した支援 ③ 養子縁組の成立後に、子どもの実父母や養親子に対して、必要 な情報提供や相談等の支援 ④ 養子縁組前養育に円滑に繋げるための、子どもとの事前のマッ チング</p>

改正後	現行
<p>(略)</p> <p>(イ) 特定妊婦への支援</p> <p>産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦など(以下「特定妊婦」という。)からの相談に応じるとともに、<u>看護師や助産師、嘱託医等の配置や医療機関との連携体制の構築や看護師等の応援体制の整備等により、産科医療機関と連携した妊娠期のケアや、出産後の母子への養育支援、自立に向けた関係機関と連携した就業支援等、特定妊婦への支援を実施すること。</u></p> <p>(ウ) 障害児等の支援</p> <p>(略)</p> <p>(エ) 心理療法担当職員の配置による相談支援</p> <p>(略)</p>	<p>⑤ 養親同士が気軽に集まる場を提供し、悩みの共有や意見交換等の自助グループ活動の育成支援</p> <p>⑥ 遠隔地の養親子に対する児童相談所や市区町村、他の民間あっせん機関と連携した成立後支援</p> <p>⑦ その他、養親希望者等の負担軽減に向けた取組</p> <p>(イ) 特定妊婦への支援</p> <p>産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦など(以下「特定妊婦」という。)からの相談に応じるとともに、<u>看護師を配置し、産科医療機関と連携した妊娠期のケアや、出産後の母子への養育支援、自立に向けた関係機関と連携した就業支援等、特定妊婦への支援を実施すること。</u></p> <p>(ウ) 障害児等の支援</p> <p>障害児や医療的ケア児など特別な支援を要する子どもを対象にあっせん及び成立前・成立後の支援を実施すること。</p> <p>(エ) 心理療法担当職員の配置による相談支援</p> <p>心理療法担当職員を配置し、実親や養親希望者からの相談に応じるとともに、養子縁組成立後の実親への心理的ケア、養子縁組家庭への定期的な訪問や相談窓口の開設等により、養子縁組成立前後の心理的な負担を軽減するための相談支援を実施すること。</p> <p>なお、心理療法担当職員の資格要件は、次のいずれかに該当する者とする。</p> <p>① 学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有する者</p> <p>② 都道府県知事が①に該当する者と同等以上の能力を有すると認めたる者</p>

改正後	現行
<p>(3) 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業</p> <p>(ア) 高年齢児等への支援体制構築モデル事業 (略)</p> <p>(イ) 資質向上モデル事業 (略)</p> <p>(ウ) 子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業</p> <p>子どもの権利条約に基づき、養子縁組民間あっせん機関においても、確実に養親から告知されるよう必要な支援を行うことが必要であり、養親に対し、告知を経験した先輩の体験談を聞く機会を設ける等の子どもの出自を知る権利に関する支援を実施すること。</p> <p><u>なお、養子縁組民間あっせん機関からの相談に応じ、子どもの出自に関する情報の記録・保存・開示に関して助言等を行うことがで きるよう、弁護士との嘱託契約等により、必要な支援体制の整備に 努めること。</u></p>	<p>(3) 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業</p> <p>(ア) 高年齢児等への支援体制構築モデル事業 社会福祉士等による社会診断及び診断に基づくプレイセラピーや カウンセリング等を行うなど、比較的年齢の高い養子とその養親に 関するケアニーズに対応するための体制を構築し、養子縁組成立前 後のきめ細かな支援を実施すること。</p> <p>(イ) 資質向上モデル事業 養子縁組民間あっせん機関の資質向上を図るため、以下に掲げる取 組を実施すること。</p> <p>① 養子縁組民間あっせん機関同士の定期的な事例検討会の開催や 人事交流、外部有識者を活用した業務方法書の評価・見直し等</p> <p>② 児童相談所との定期的な事例検討会の開催等</p> <p>(ウ) 子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業</p> <p>子どもの権利条約に基づき、養子縁組民間あっせん機関において も、確実に養親から告知されるよう必要な支援を行うことが必要で あり、養親に対し、告知を経験した先輩の体験談を聞く機会を設け る等の子どもの出自を知る権利に関する支援を実施すること。</p>

改正後	現行
<p>(4) 養親希望者手数料負担軽減事業 (略)</p> <p>4 事業計画書の提出</p> <p>3の(3)の事業の実施を希望する養子縁組民間あっせん機関は、別紙様式1により都道府県等に事業計画書を提出すること。</p> <p>都道府県等においては、別紙様式1により提出された事業計画書について、必要に応じて養子縁組民間あっせん機関と内容を調整した上で、別紙様式2により <u>こども家庭庁</u> に事業計画書を提出すること。</p> <p>なお、事業計画書の提出に当たっては、関係者や関係機関との連携方法等も含め、3の(3)の取組を行う上での具体的な手法を記載すること。</p> <p>5 事業実績報告書の提出</p> <p>3の(2)の事業を実施する養子縁組民間あっせん機関は、事業終了後、事業の効果や課題を検証し、別紙様式3により事業実績報告書を翌年度4月15日までに、都道府県等に提出すること。</p> <p>都道府県等においては、別紙様式3により提出された事業実績報告書について、内容を審査の上、別紙様式4により翌年度4月末日までに、<u>こども家庭庁</u> に事業実績報告書を提出すること。</p>	<p>(4) 養親希望者手数料負担軽減事業</p> <p>養親希望者の負担軽減を図るため、養親希望者が養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料について、養親希望者の居住する都道府県等より養親希望者に対して、当該手数料負担に相当する額の全部又は一部を補助すること。</p> <p>なお、補助に当たっては、養親希望者から養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の額を証明する領収書等を徴収して行うこと。</p> <p>4 事業計画書の提出</p> <p>3の(3)の事業の実施を希望する養子縁組民間あっせん機関は、別紙様式1により都道府県等に事業計画書を提出すること。</p> <p>都道府県等においては、別紙様式1により提出された事業計画書について、必要に応じて養子縁組民間あっせん機関と内容を調整した上で、別紙様式2により <u>厚生労働省</u> に事業計画書を提出すること。</p> <p>なお、事業計画書の提出に当たっては、関係者や関係機関との連携方法等も含め、3の(3)の取組を行う上での具体的な手法を記載すること。</p> <p>5 事業実績報告書の提出</p> <p>3の(2)の事業を実施する養子縁組民間あっせん機関は、事業終了後、事業の効果や課題を検証し、別紙様式3により事業実績報告書を翌年度4月15日までに、都道府県等に提出すること。</p> <p>都道府県等においては、別紙様式3により提出された事業実績報告書について、内容を審査の上、別紙様式4により翌年度4月末日までに、<u>厚生労働省</u> に事業実績報告書を提出すること。</p>

改正後	現行
<p>6 留意事項</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 3の(3)の事業の実施に当たっては、別途通知するところにより、<u>子ども家庭庁</u>において事業計画の審査を経た上で決定する。</p> <p>(3) (略)</p> <p>7 経費の補助 (略)</p>	<p>6 留意事項</p> <p>(1) 都道府県等は、養子縁組民間あっせん機関が養親希望者に対して、居住する都道府県等に申請すること、3の(4)による補助を受けられる場合がある旨の情報提供を行うよう、周知するものとする。</p> <p>(2) 3の(3)の事業の実施に当たっては、別途通知するところにより、<u>厚生労働省</u>において事業計画の審査を経た上で決定する。</p> <p>(3) 養親が安心して児童を養育し、児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、都道府県等は、養子縁組民間あっせん機関に対して、養子縁組の成立後においても、養親及び児童に対して、必要な支援を行うよう働きかけること。また、養子縁組民間あっせん機関が、遠隔地の養親に係る養子縁組をあっせんした場合には、定期的・継続的な支援が困難である場合も考えられるため、都道府県等は、養子縁組民間あっせん機関に対して、養子縁組の成立前から、養親の居住地を管轄する児童相談所等の関係機関と養親との関係作りを行い、養子縁組の成立後も継続的に支援が行えるような体制を整えるよう働きかけること。</p> <p>7 経費の補助 国は、予算の範囲内において都道府県が事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>



都 道 府 県 知 事  
指 定 都 市 市 長  
各 中 核 市 市 長  
児童相談所設置市長

殿

厚生労働省子ども家庭局長  
( 公 印 省 略 )

児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業の実施について

児童福祉行政の推進については、かねてから特段のご配慮をいただいているところであるが、今般、児童養護施設等における「高機能化」及び「多機能化」の取組の強化を目的として、別紙のとおり「児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業実施要綱」を定め、令和5年4月1日から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。

については、各都道府県知事におかれては、貴管内の市（指定都市・中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村の長への周知につきご配慮願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づき技術的助言である。

(別紙)

児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業実施要綱

第1 目的

平成28年の改正児童福祉法及び社会的養育推進ビジョンにより、児童養護施設等における「高機能化」及び「多機能化」の取組が推進されてきたところであるが、取組の更なる強力な推進を目的として、先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開を図る。

あわせて、令和4年に成立した改正児童福祉法にて地域の家庭を支援するための取組が新設されるため、地域の家庭や里親等を包括的に支援する担い手として、児童養護施設等の多様な取組を支援する。

第2 実施主体

本事業の実施主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下「児童設置自治体」という。）とする。

ただし、対象施設が母子生活支援施設である場合は、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」と）とする。

第3 対象施設

児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）、児童家庭支援センター、里親養育包括支援（フォスターリング）事業実施事業所、社会的養護自立支援事業実施事業所（以下、「児童養護施設等」という。）

第4 事業内容等

(1) 事業内容

都道府県等及び児童養護施設等が地域におけるニーズや活用可能な資源等の実態を踏まえて提案する児童養護施設等の「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組であって、こども家庭庁が適当と認めた事業について採択を行い、当該事業の実施に必要な費用を補助する。

本事業における「高機能化」及び「多機能化」は以下のことを指すものとする。

(i) 「高機能化」

家庭での養育が困難な子ども及び年長で今までの経緯より家庭的な生活をすることに拒否的になっている子どもに対して、早期の家庭復帰や里親委託等に向けた専門的な支援や自立支援を含め、更に専門性の高い施設養育を行うこと。

(ii) 「多機能化」

施設の専門性を更に高めた上で、地域の実情等に応じ、市区町村と連携した在宅支援や特定妊婦の支援など、地域における家庭養育の支援を行うこと。

#### ①対象事業

この事業は（３）に定める評価指標を設定の上、次のア及びイのいずれか一方、もしくは両方に該当する先駆的な取組を対象とする。

ア 児童養護施設等の「高機能化」に向けた取組

イ 児童養護施設等の「多機能化」に向けた取組

#### ②事業周知のための広報媒体の作成

ア 実施した取組を全国的に展開できるよう広報媒体を作成すること

イ 広報媒体については、全国会議（部局長会議等）やこども家庭庁ホームページにおいて公表する場合があることに留意すること

#### （２）評価指標（ＫＰＩ）の設定等

① 事業の実施にあたり、提案する事業に関連した評価指標（ＫＰＩ）を設定すること。

② 評価指標（ＫＰＩ）は、都道府県等のホームページ等により、事業の取組内容等とともに公表するなど「見える化」を行うこと。

③ ①により設定した評価指標（ＫＰＩ）を達成できなかった場合は、その原因を分析し、国に報告すること。なお、政策効果が低いと認められる場合は、補助金を返還させることがあることに留意すること。

#### （３）事業の採択及び実施状況について

上記（２）①の事業を実施する都道府県等及び児童養護施設等は別に定めるところにより応募すること。提案された事業について、こども家庭庁による事前の審査を経て採否を決定するものとする。

事業を実施した都道府県等は事業終了後、事業の効果や課題を検証した上で、実施状況について別に定めるところにより翌年度４月末日までにこども家庭庁に報告すること。

### 第５ 事業の実施に当たっての留意事項

（１）子育て短期支援事業や養育支援訪問事業等、その他関連する施策との連携を図るとともに、支援対象児童の重複を防ぐこと。

また、他の国庫補助事業に該当する施策については、本事業の対象外とする。

（２）本事業の実施に当たり、児童及び保護者等の個人情報保護について十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た家庭等の情報を漏らしてはならない。

（３）その他、支援対象者等の個人情報に関する取り扱いについては、事業実施要綱等にて定めること。

### 第６ 経費の補助

国は、予算の範囲内において都道府県等が事業のために支出した費用について、別

に定めるところにより補助するものとする。

「乳児院等多機能化推進事業の実施について」の一部改正新旧対照表

改 正 後	現 行
子 発 0 3 2 8 第 7 号 平 成 3 0 年 3 月 2 8 日  都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 児童相談所設置市市長  厚生労働省子ども家庭局長	子 発 0 3 2 8 第 7 号 平 成 3 0 年 3 月 2 8 日  都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 児童相談所設置市市長  厚生労働省子ども家庭局長
乳児院等多機能化推進事業の実施について  児童福祉行政の推進については、かねてから特段のご配慮をいただいているところであるが、今般、乳児院等における保護者等に対する養育支援機能や、医療機関との連携による支援体制の強化を図るとともに、妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦などの特定妊婦等への支援の強化を図るため、別紙のとおり「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」を定め、平成30年4月1日から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。  については、各都道府県知事におかれては、貴管内の市（指定都市・中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村の長への周知につきご配慮願いたい。  なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。	乳児院等多機能化推進事業の実施について  児童福祉行政の推進については、かねてから特段のご配慮をいただいているところであるが、今般、乳児院等における保護者等に対する養育支援機能や、医療機関との連携による支援体制の強化を図るとともに、妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦などの特定妊婦等への支援の強化を図るため、別紙のとおり「乳児院等多機能化推進事業実施要綱」を定め、平成30年4月1日から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を図られたく通知する。  については、各都道府県知事におかれては、貴管内の市（指定都市・中核市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村の長への周知につきご配慮願いたい。  なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。

<p>(別紙)</p> <p>乳児院等多機能化推進事業実施要綱</p> <p>第1 目的 (略)</p> <p>第2 実施主体 (略)</p> <p>第3 事業内容等 1 育児指導機能強化事業 (略)</p>	<p>(別紙)</p> <p>乳児院等多機能化推進事業実施要綱</p> <p>第1 目的</p> <p>乳児院等における保護者等への支援のため、施設に育児指導担当職員を配置し、育児指導機能の充実を図るとともに、医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入を促進することを目的とする。</p> <p>また、産科医療機関や母子生活支援施設等に支援コーディネーターを配置し、既存資源との連携・活用等により、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦などへの支援の強化を図る。</p> <p>第2 実施主体</p> <p>本事業の実施主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下「児相設置自治体」という。）とする。</p> <p>ただし、第3の1及び2の事業のうち、対象施設が母子生活支援施設である場合は、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」）とする。</p> <p>なお、都道府県等は、事業を適切に実施することができると認められた者に委託等を行うことができる。</p> <p>第3 事業内容等 1 育児指導機能強化事業 (1) 趣旨</p> <p>乳児院等に育児指導担当職員を配置し、入所児童やその家族はもとより、地域で子育て中の家庭等からの子育てに関する相談に応じ、子</p>
--	---

	<p>どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に実践しながら伝えること等により、子育てに関する不安を解消するなど育児指導機能の充実にを図る。</p> <p>(2) 支援対象者 乳児院等に入所している児童とその家族、児童相談所や乳児院等に相談のあった地域で子育て中の家庭等で支援が必要とする。</p> <p>(3) 対象施設 乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設及び母子生活支援施設とする。</p> <p>(4) 事業の実施及び内容 次の①から③の事業を行うこと。 ① 育児指導担当職員を配置すること。 ② 育児指導担当職員は、次の各号のいずれかに該当する者をもって充てること。 (ア) 保育士（国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号。）第 12 条の 5 第 5 項に規定する事業実施区域内にある乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設及び母子生活支援施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域内に係る国家戦略特別区域限定保育士。）の資格を有する者 (イ) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。）第 83 条に規定する児童生活支援員 (ウ) 設備運営基準第 43 条に規定する児童指導員 (エ) 設備運営基準第 82 条に規定する児童自立支援専門員 (オ) 上記の資格に準じた者又は子どもの発達段階に応じた子育て方法の知識がある者であって、都道府県等が適当と認めたと者</p> <p>③ 育児指導担当職員は、育児指導機能強化事業全体の企画、関係機関との円滑な調整、支援対象者に面接や宿泊指導、親子レクリ</p>
--	---

<p>2 医療機関等連携強化事業 (略)</p>	<p>エーション、家庭訪問等の支援等を行うこと。</p> <p>(5) 留意事項</p> <p>① 児童相談所等の関係機関との連携を密にするとともに、必要に応じて他の関係機関とも連携し効果的な支援ができるよう努めること。</p> <p>② 親子訓練室等の設備を設けている場合は、必要に応じて活用するなど、適切な支援に努めること。</p> <p>③ 支援対象者との信頼関係の構築に努めること。</p> <p>④ 支援対象者の意向に配慮すること。</p> <p>⑤ 支援対象者の個人の身上に関する秘密が守られるよう十分配慮すること。</p> <p>⑥ 児童入所施設措置費等国庫負担金や本事業以外の補助事業の対象となる職員については、本事業の対象とはならないこと。</p> <p>2 医療機関等連携強化事業</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置することにより、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等（以下「医療的ケアが必要な児童等」という。）の円滑な受入を促進する。</p> <p>(2) 対象施設</p> <p>乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設及び母子生活支援施設とする。</p> <p>(3) 事業の実施及び内容</p> <p>次の①から③の事業を行うこと。</p> <p>① 医療機関等連絡調整員を配置すること。</p> <p>② 医療機関等連絡調整員は、医療や保健分野等の知識がある者を配置すること。</p> <p>③ 医療機関等連絡調整員は、医療機関等との連絡調整や医師又</p>
------------------------------	---

<p>3 <u>障害児等受入体制等強化事業</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u></p> <p><u>障害等を有する児童に対して、入所前の受入に係る連絡調整等や入所中の支援の補助を行うための障害児等受入調整員を配置することにより、障害等を有する児童の受入及び支援体制を強化する。</u></p> <p>(2) <u>対象施設</u></p> <p><u>乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設及び母子生活支援施設とする。</u></p> <p>(3) <u>支援対象児童</u></p> <p><u>①身体障害者福祉法に基づき、身体障害手帳を有する児童</u></p> <p><u>②「療育手帳制度について」(昭和48年9月27日厚生省発児第156号)に基づき、療育手帳を有する児童</u></p> <p><u>③精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者保険</u></p>	<p>は嘱託医との連携、医療的ケアが必要な児童等の医療機関への受診の付添等を行うこと。</p> <p>④ ③の業務に加え、以下の業務を行う場合は保健師、看護師又は准看護師（以下「看護職員」という。）を配置すること。</p> <p>ア 医療的ケアが必要な児童等に対する支援及び緊急時における対応等</p> <p>イ 医療的ケアが必要な児童等の健康管理及び身体発達上や健康上の相談への対応</p> <p>ウ その他医療的ケアが必要な児童等への支援のために必要な業務</p> <p>⑤ 児童入所施設措置費等国庫負担金や本事業以外の補助事業の対象となる職員については、本事業の対象とはならないこと。</p> <p>(4) <u>留意事項</u></p> <p>医療機関等の関係機関との連携を密にするとともに、必要に応じて他の関係機関とも連携し効果的な支援ができるよう努めること。</p> <p><u>(新設)</u></p>
---	--



<p>福祉手帳を有する児童</p> <p><u>④その他、障害の判定が困難なもの、医学的な見地から、兆候等により障害を有する可能性が高いと医師が認める児童</u></p> <p><u>(4) 事業の実施及び内容</u></p> <p>次の①から③の事業を行うこと。</p> <p>① <u>障害児等受入調整員を配置すること。</u></p> <p>② <u>障害児等受入調整員は、障害児支援にかかる知識を有する者で、かつ、次の各号のいずれかに該当する者をもって充てること。</u></p> <p>（ア）保育士（国家戦略特別区域法（平成 25 年法律第 107 号。）第 12 条の 5 第 5 項に規定する事業実施区域内にある乳児院、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設及び母子生活支援施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。）の資格を有する者</p> <p>（イ）児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号。以下「設備運営基準」という。）第 83 条に規定する児童生活支援員</p> <p>（ウ）設備運営基準第 43 条に規定する児童指導員</p> <p>（エ）設備運営基準第 82 条に規定する児童自立支援専門員</p> <p>（オ）上記の資格に準じた者であって、都道府県等が適当と認めた者</p> <p><u>(5) 留意事項</u></p> <p>① <u>児童相談所や障害児入所施設等との連携を密にするとともに、必要に応じて他の関係機関とも連携し効果的な支援ができるよう努めること。</u></p> <p>② <u>児童入所施設措置費等国庫負担金や本事業以外の補助事業の対象となる職員については、本事業の対象とはならないこと。</u></p>	<p><u>3</u> 産前・産後母子支援事業 (1) 趣旨 出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要</p>
<p><u>4</u> 産前・産後母子支援事業 (略)</p>	<p><u>3</u> 産前・産後母子支援事業 (1) 趣旨 出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要</p>

	<p>と認められる妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊婦など（以下「特定妊婦等」という。）への支援の強化に向けて、産科医療機関や母子生活支援施設等において、既存資源との連携・活用等により特定妊婦等への支援を提供する。</p> <p>（２）対象施設</p> <p>産科医療機関、母子生活支援施設、乳児院、婦人保護施設、その他児童相談所設置自治体が（３）に掲げる事業内容を適切に実施することができると認めた施設（以下「実施施設」という。）とする。</p> <p>（３）事業の実施及び内容</p> <p>①支援コーディネーターの配置等による支援</p> <p>（ア）産科医療機関の場合</p> <p>特定妊婦等の心身の状況（妊娠、出産についての葛藤等）に配慮しつつ、妊婦が安心して出産し、母と子がより良い生活を送ることができるよう支援することを念頭に、</p> <p>ア 妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口を開設する。この際、電話やメールによる相談や、匿名による相談など、特定妊婦等が相談しやすい環境を確保すること。</p> <p>イ 出産後における母と子の生活について、どのような支援が必要か検討すること。</p> <p>検討に際しては、担当医師、助産師など実施施設における複数の職員により行うこと。</p> <p>なお、この際、医療や保健だけでなく、住まいの確保や家事など日常生活上の援助、経済的な援助等が必要となる場合も見込まれるため、当該地域を管轄する児童相談所や市町村等関係機関の参画を得て検討を行うこと。</p> <p>ウ イの検討の過程で、母親が特別養子縁組を希望する場合には、当該地域を管轄する児童相談所に連絡するとともに、児童相談所と共同して対応すること。</p> <p>エ イにおける検討結果を踏まえ、具体的な支援計画を作成すると</p>
--	--

	<p>ともに、必要な支援を提供し、又は支援を受けられるよう調整を図ること。</p> <p>オ 母と子に対する支援計画の作成や関係機関との連絡調整を行う者として、実施施設内に、コーディネーターを配置すること。</p> <p>なお、コーディネーターは、実施施設の医師、助産師、その他の職員から適切な者を選任すること。</p> <p>また、母子生活支援施設への一時保護委託など、特定妊婦等に対して緊急的な住まいを提供できる体制を確保すること。</p> <p>カ 出産後の母と子に対する支援を行う場合には、乳児院との連携を図るなど、乳児の特性や支援上の課題等について、知見を有する者からの助言等が得られる体制を確保すること。</p> <p>また、母による養育の継続が難しいと判断される場合には、里親や乳児院での一時保護を行うなど、養育状況に応じて適切に対応すること。</p> <p>(イ) 産科医療機関以外の施設等の場合</p> <p>特定妊婦等が受診した産科医療機関と連携を図りつつ、母と子により良い生活が送れるよう支援することを念頭に、</p> <p>ア 妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口を開設すること。この際、電話やメールによる相談や、匿名による相談など特定妊婦等が相談しやすい環境を確保すること。</p> <p>イ 母と子の現在の生活を支えつつ、母と子の将来の生活設計について、母の意向を十分に踏まえながら検討すること。</p> <p>検討に際しては、当該母子の担当職員の他、看護師、保育士、児童指導員、母子支援員など実施施設における複数の職員により行うこと。</p> <p>なお、この際、住まいの確保や家事など日常生活上の援助、経済的な援助、就業支援等が必要となる場合も見込まれるため、当該地域を管轄する児童相談所や市町村、就業支援機関等関係機関の参画を得て検討を行うこと。</p>
--	---

	<p>並行して、家事など日常生活面での自立については、施設内において習得させていくことが望ましいこと。</p> <p>ウ イの検討の過程で、母親が特別養子縁組を希望する場合には、当該地域を管轄する児童相談所に連絡し、児童相談所において対応すること。</p> <p>エ イにおける検討結果を踏まえ、具体的な支援計画を作成するとともに、必要な支援を提供し、又は支援を受けられるよう調整を図ること。</p> <p>オ 母と子に対する支援計画の作成や関係機関との連絡調整を行う者として、実施施設内にコーディネーターを配置すること。</p> <p>なお、コーディネーターは、実施施設の看護師、保育士、児童指導員、母子支援員、その他の職員から適切な者を選任すること。</p> <p>また、近隣の産科医療機関からの協力を得ること等により、出産直前の特定妊婦等から相談があった際に迅速に対応できる体制を確保すること。</p> <p>カ 出産後の母と子に対する支援を行う場合には、乳児院との連携を図るなど、乳児の特性や支援上の課題等について、知見を有する者からの助言等が得られる体制を確保すること。</p> <p>また、母による養育の継続が難しいと判断される場合には、里親や乳児院での一時保護を行うなど、養育状況に応じて適切に対応すること。</p> <p>②看護師の配置等による支援</p> <p>(ア) 特定妊婦等や出産後の母と子に対して、一時保護委託等を受けることにより実施施設において緊急的な住まいを提供し、看護師による専門性を活かした支援を実施するとともに、自立に向けた家事などの日常生活上の援助や住まいの確保に向けた支援等を行うこと。</p> <p>(イ) 支援に当たっては、当該地域を管轄する児童相談所や市町村、産科医療機関等の関係機関との連携体制を確保すること。</p> <p>(ウ) 自立に向けた支援は、出産後における母と子の生活について、ど</p>
--	--

	<p>のような支援が必要か検討する。</p> <p>なお、この際、医療や保健だけでなく、住まいの確保や経済的な援助、就業支援等が必要となる場合も見込まれるため、当該地域を管轄する児童相談所や市町村等関係機関の参画を得て検討を行うこと。</p> <p>(エ) 支援の過程で、母親が特別養子縁組を希望する場合には、当該地域を管轄する児童相談所に連絡するとともに、児童相談所と共同して対応する。</p> <p>(オ) (ウ) における検討結果を踏まえ、具体的な支援計画を作成するとともに、必要な支援を提供し、又は支援を受けられるよう調整を図る。</p> <p>(カ) 特定妊婦等や出産後の母と子に対する支援を行う担当者として、実施施設内に看護師を配置すること。</p> <p>(キ) 必要に応じて (カ) の担当者が行う特定妊婦等や出産後の母と子に対する支援計画の作成や関係機関との連絡調整を補助する者を配置すること。</p> <p>(ク) 出産後の母と子に対する支援を行う場合には、乳児院との連携を図るなど、乳児の特性や支援上の課題等について、知見を有する者からの助言等が得られる体制を確保すること。</p> <p>また、母による養育の継続が難しいと判断される場合には、里親や乳児院での一時保護を行うなど、養育状況に応じて適切に対応すること。</p> <p>③ 住まいの提供に当たっての環境改善</p> <p>(ア) 実施施設において、特定妊婦等や出産後の母と子に対して、一時保護委託等を受けることにより緊急的な住まいを提供するため、施設の改修及び備品の購入等又は近隣の空き住宅等の確保により環境改善を図ること。</p> <p>(イ) (ア) の環境改善を図る実施施設は、当該年度中、又は翌年度中</p>
--	--

	<p>に①又は②の事業を実施する場合に限られること。</p> <p>④特定妊婦等に対する生活支援  (ア) 実施施設において、特定妊婦等を受入れ、給食及び日常生活上の援助を行うこと。  (イ) (ア) の実施施設は、当該年度中に①又は②の事業を実施する施設であって、特定妊婦等の受入れ（一時保護委託を除く）を行う場合に限られること。</p> <p>(4) 留意事項</p> <p>① 本事業の実施に当たり、実施主体は、効果的な支援の実施のため、個人情報情報の適切な管理に十分配慮した上で、関係者間での情報の共有に努めるとともに、事業の実施に携わるコーディネーターや実施施設の職員（以下「コーディネーター等」という。）が業務上知り得た情報を漏らすことがないよう、コーディネーター等に対し、個人情報情報の取扱い等について守秘義務を課すこと。また、事業の全部又は一部を委託して実施する場合は、委託先との契約において定めること。</p> <p>また、関係機関の間で情報共有を行うことについても、支援対象者から支援開始時点等で同意を得ておくこと。</p> <p>② 実施主体は、本事業で対象となった特定妊婦等と出産後の子どもについて、要保護児童対策地域協議会の対象ケースとして、地域における具体的な支援体制を構築すること。</p> <p>第4 経費の補助</p> <p>国は、予算の範囲内において都道府県等が事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>
<p>第4 経費の補助</p> <p>国は、予算の範囲内において都道府県等が事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>	

「社会的養護自立支援事業等の実施について」（平成 29 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 10 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の一部改正  
新旧対照表

改正後	現行
<p>(別紙 1)</p> <p>社会的養護自立支援事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>社会的養護自立支援事業は、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で 18 歳（措置延長の場合は 20 歳）到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施することなどにより、将来の自立に結びつけることを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p>(略)</p>	<p>(別紙 1)</p> <p>社会的養護自立支援事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>社会的養護自立支援事業は、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で 18 歳（措置延長の場合は 20 歳）到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、<u>原則 22 歳に達する日の属する年度末日まで</u>、個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施することなどにより、将来の自立に結びつけることを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p>本事業の実施主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市とする。</p> <p>ただし、対象となる者が母子生活支援施設を退所した者である場合は、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」）とする。</p> <p>なお、都道府県等は、4 の（1）から（8）までに掲げる事業内容を適切に実施することができると認めたと者に事業の全部又は一部を委託して実施することができる。ただし、4 の（1）に掲げる事業は、都道府県等が自ら実施することを原則とする。4 の（1）の事業を委託して実施する場合でも、継続支援計画の作成に当たっては、実施主体（児童相談所）が継続支援計画作成のための会議に出席し、情報共有するとともに確認すること。</p>



改正後	現行
<p>3 対象となる者</p> <p>(1) 4の(1)から(5)までの事業</p> <p>本事業の対象となる者は、<u>次のいずれかに該当する者であって18歳(措置延長の場合は20歳)到達後に自立のための支援を継続して行うことが必要な者とする。</u></p> <p><u>また、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で自立したもの、その後新たに困難に直面し、再度の支援が必要な者については、本事業を活用した支援を再度受けることができる。</u></p> <p>なお、4の(1)の事業による計画は、年齢到達等により退所、委託解除、援助の実施を解除された全ての者を対象に策定すること。</p> <p>(略)</p>	<p>また、4の(9)に掲げる事業については、都道府県等は事業内容を適切に実施することができると認めた者であって、かつ、有料職業紹介事業の許可を得ている者に委託して実施できることとする。</p> <p>3 対象となる者</p> <p>(1) 4の(1)から(5)までの事業</p> <p>本事業の対象となる者は、<u>次のいずれかに該当する者であって18歳(措置延長の場合は20歳)到達後から22歳に達する日の属する年度の末日までの間にある者とする。</u></p> <p><u>ただし、疾病等やむを得ない事情による休学等により、22歳に達する日の属する年度の末日を超えて在学している場合は、卒業まで引き続き支援を行うこととする。</u></p> <p>なお、4の(1)の事業による計画は、年齢到達等により退所、委託解除、援助の実施を解除された全ての者を対象に策定すること。</p> <p>① 児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設(以下「施設等」という。)を退所又は、小規模住居型児童養育事業者(以下「ファミリーホーム事業者」という。)、里親への委託を解除された者(母子生活支援施設にあっては保護者を含む。)</p> <p>② 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助が行われていた者(4の(1)から(4)までの事業については、同項第2号に規定する満20歳以上義務教育終了児童等を除く。)</p> <p>(2) 4の(6)から(9)までの事業</p> <p>本事業の対象となる者は、次に掲げる者とする。</p>

改正後	現行
	<p>① 施設等に入所している者及び退所した者（母子生活支援施設にあっては保護者を含む。）</p> <p>② 里親又はファミリーホーム事業者に委託されている者及び委託を解除された者</p> <p>③ 児童自立生活援助を受けている者及び援助の実施を解除された者</p> <p>4 事業内容</p> <p>必須事業として、次の（１）及び（６）を行うこととし、（２）から（５）まで及び（７）から（９）までの事業は対象者のニーズ等に応じて実施することとする。ただし、速やかに必要な子どもに支援が行われるよう、当分の間、（１）及び（６）の事業を実施していない場合でも、（２）から（５）まで、（７）及び（８）による支援を行うことができることとする。</p> <p>（１）支援コーディネーターによる継続支援計画の作成</p> <p>ア 法第23条第1項の規定に基づく母子保護の実施、法第27条第1項第3号の規定に基づく措置又は法第33条の6第1項の規定に基づく児童自立生活援助の実施の解除（以下「措置解除」という。）後も引き続き本事業により実施する支援全体を統括する支援コーディネーターを配置すること。</p> <p>イ 支援コーディネーターは、次の各号のいずれかに該当する者をもって充てること。</p> <p>（ア）社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者</p> <p>（イ）児童福祉事業、社会福祉事業に5年以上従事した者</p> <p>（ウ）被虐待児童等への自立支援に対する理解があり、都道府県等が適当と認めた者</p> <p>ウ 支援コーディネーターは、対象者、児童相談所の子ども担当職員、里親、施設職員など対象者の支援に携わってきた者等により構成される会議を開催し、これらの者の意見を踏まえ、原則措置解除前にエに掲げる継続支援計画を作成すること。</p>

4 事業内容  
(略)

改正後	現行
	<p>エ 継続支援計画には、対象者の心身の状況や生活状況、保護者の状況など家庭環境、学校若しくは就労先の環境など必要な情報を収集しアセスメントを行い、社会的自立に向けて、支援上の課題、課題解決のための支援目標、目標達成のための具体的な支援内容・方法（居住に関する支援や生活費の支給の必要性やその方法、生活相談の実施・就労相談の実施の方法等）などを定め、退所後の生活等を考慮した計画を作成すること。</p> <p>また、継続支援計画は、施設等において作成されていた自立支援計画と一貫した内容となるよう十分考慮して作成すること。</p> <p>オ 支援コーディネーターは、継続支援計画に基づく支援状況について、必要に応じて対象者、児童相談所の職員、里親、施設職員、生活相談支援・就労相談支援担当職員等による会議（支援担当者会議）を運営することとし、対象者の生活状況の変化など必要に応じて計画の見直しを行うこと。</p> <p>カ 児童相談所等の関係機関との連携を密にするとともに、必要に応じて他の関係機関とも連携し効果的な支援ができるよう努めること。</p> <p>(2) 居住に関する支援</p> <p>ア 措置解除後の安定的な住まいを確保するため、次の支援を行うものとする。</p> <p>(ア) 3に定める対象者のうち措置解除後も特に支援の必要性が高い者等に対して、対象者が居住する場として、里親の居宅、小規模住居型児童養育事業を行う住居（以下「ファミリーホーム」という。）、児童自立生活援助事業を行う住居（以下「自立援助ホーム」という。）、施設等、寮、寄宿舎、民間賃貸住宅等において居住の場を提供し、居住に要する費用を支給することとする。</p> <p>ただし、自立援助ホームや施設等において実施する場合は、原則として定員外に一定枠を設けて実施することとし、自立援助ホー</p>

改正後	現行
	<p>ムや施設等の定員内で対象者を居住させて実施する場合には、措置費（定員に応じた事務費の保護単価）が支弁されるため、居住に要する費用の支給の対象外とする。</p> <p>なお、里親の居宅、ファミリーホームや施設等において居住する対象者は、原則措置延長を行った 20 歳到達後の者とする。</p> <p>(イ) 3 に定める対象者のうち、支援の必要性が高い者に対して、都道府県等が設置した公営住宅などの賃貸住宅に一定枠を設けることその他の適切な方法により居住の場を提供すること。</p> <p>イ アの（ア）の居住費の支給を行う場合は、自立援助ホームや施設等においては、食事の提供など日常生活上の支援、金銭管理の指導、自立生活への不安や悩み等の相談に応じることができる施設職員の中から支援員を配置し、支援体制に十分配慮すること。</p> <p>また、寮、寄宿舎、民間賃貸住宅等で実施する場合は、定期的な支援員、里親、ファミリーホームの養育者が様子を見に行くこと等により、日常生活上の支援、金銭管理の指導、自立生活への不安や悩み等の相談に応じることができるよう、支援体制に十分配慮すること。</p> <p>ウ イの支援員は次の各号のいずれかに該当する者をもって充てること。</p> <p>(ア) 児童指導員である者</p> <p>(イ) 児童福祉施設に勤務していた経験のある者</p> <p>(ウ) 被虐待児童等への自立支援に対する理解があり、都道府県等が適当と認めた者</p> <p>エ アの（ア）の対象者が、措置解除前に生活していた里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホームや施設等に引き続き居住を希望する場合、都道府県等の管外の里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホームや施設等に居住を希望する場合は、措置解除前に申込書を措置をした都道府県等に提出しなければならない。この場合</p>

改正後	現行
	<p>は、施設長、里親、養育者又は設置主体（又は経営主体）の代表者は対象者からの依頼を受けて、対象者に代わって都道府県等に申込みを行うことができる。なお、対象者の負担を考慮し、この手続きについては、できる限り煩雑にならないよう努めること。</p> <p>オ 3に定める対象者のうち平成 28 年 3 月 7 日厚生労働省発雇児 0307 第 3 号「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付について」による事業（以下「貸付事業」という。）を活用しながら就学し、一般賃貸住宅等に居住していた者又は貸付事業を活用せずに一般賃貸住宅等に居住していた者が、疾病等によりやむを得ず中退した場合について、6 か月を限度に居住費を支給できることとする。</p> <p>（3）生活費の支給</p> <p>ア 3に定める対象者のうち措置解除後も特に支援の必要性が高い等の理由から、対象者が居住する場として、里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホーム、施設等、寮、寄宿舍、民間賃貸住宅等に居住する場合に生活費を支給することとする。</p> <p>なお、里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホームや施設等は、就学又は就労している対象者については、食事の提供及び居住に要する費用その他の日常生活で通常必要となるもので対象者に負担させることが適当と認められる費用については、対象者に負担させることができるものとする。</p> <p>イ アに定める就学又は就労している対象者に負担させることができる金額は、継続支援計画において明確に定めるとし、あらかじめ対象者に知らせ、同意を得なければならない。また、当該金額は、対象者の経済状況等に十分配慮した金額としなければならない。</p>

改正後	現行
	<p>ウ 対象者に費用を負担させた場合は、適正に処理するとともに、これに関連する諸帳簿を整備しなければならない。</p> <p>エ 3に定める対象者のうち貸付事業を活用しながら就学し、一般賃貸住宅等に居住していた者又は貸付事業を活用せずに一般賃貸住宅等に居住していた者が、疾病等によりやむを得ず中退した場合について、6か月を限度に生活費を支給することができる。</p> <p>(4) 学習費等の支給</p> <p>ア (2) 又は (3) による支援を受けている者に対して、次の(ア)から(ク)に定める費用を支給することとする。</p> <p>(ア) 特別育成費 (基本分)</p> <p>高等学校に在学している者及び高等学校第一学年に入学する者を対象に、高等学校在学中における教育に必要な授業料、クラブ費等の学校納付金、教科書代、学用品費等の教科学習費、通学費等を支給する。</p> <p>(イ) 特別育成費 (資格取得等特別加算)</p> <p>高等学校第三学年の者を対象に、就職又は進学に役立つ資格取得又は講習等の受講をするために必要な経費を支給する。ただし、都道府県等の判断により高等学校三学年以外に支給することが適当と認める場合には、支給して差し支えない。</p> <p>なお、支給に当たっては、高等学校在学中に1回限りの支給とするので、同一者に重複して支給されないよう留意すること。</p> <p>(ウ) 特別育成費 (補習費)</p> <p>高等学校に在学している者及び高等学校卒業者のうち大学等に在籍していないかつ就労していない者であって大学等への進学を希望する者を対象に、学習塾等を利用した場合にかかる経費を支給する。</p>

改正後	現行
	<p>(エ) 特別育成費（補習費特別分）</p> <p>（ウ）の対象者であって特別な配慮が必要な者に対して、個別学習支援を利用する場合にかかる経費を支給する。</p> <p>(オ) 就職支度費（一般分）</p> <p>就職することとなった者を対象に、事業者において対象者の就職に際し必要な寝具類、被服類等に充てるため、現物給付又は口座振込の方法で購入に必要な経費を支給することとし、支給に当たっては、雇用先の採用証明書等の写しを徴すること。</p> <p>就職の形態については正規雇用が望ましいが、正規雇用以外の場合でも支給して差し支えないこととする。</p> <p>なお、昼間過程の高校生及び大学生等のアルバイトは就職に該当しないので、留意すること。</p> <p>また、過去に就職支度費を支給された者は対象外であること。</p> <p>(カ) 就職支度費（特別基準分）</p> <p>（オ）の支給対象者のうち、次の i 又は ii のいずれかに該当する者については、（オ）に加えて就職に際し必要な住居費、生活費等を支給する。</p> <p>ただし、公的年金給付（児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第3条第2項の公的年金給付という。）の受給者である場合には対象とならないので留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 保護者のいない（死亡あるいは行方不明）者</li> <li>ii 保護者がいる場合でも、養育拒否、虐待、放任等養育が適切でなく、保護者から就職するために必要な経済的援助が見込まれない者</li> </ul>



改正後	現行
	<p>(キ) 大学進学等自立生活支度費（一般分）  大学等へ進学することとなった者を対象に、事業者において対象者の進学に際し必要な学用品、参考図書類等に充てられた、現物給付又は口座振込の方法で購入に必要な経費を支給することとし、支給に当たっては、進学先の合格通知書等の写しを徴すること。  また、過去に大学進学等自立生活支度費を支給された者は対象外であること。</p> <p>(ク) 大学進学等自立生活支度費（特別基準分）  （キ）の支給対象者のうち、次の i 又は ii のいずれかに該当する者については、（キ）に加えて進学に際し必要な住居費、生活費等を支給する。  ただし、公的年金給付（児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第3条第2項の公的年金給付という。）の受給者である場合には対象とならないので留意すること。  i 保護者のいない（死亡あるいは行方不明）者  ii 保護者がいる場合でも、養育拒否、虐待、放任等養育が適切でなく、保護者から進学するために必要な経済的援助が見込まれない者</p> <p>イ 日中に就業し、かつ、夜間大学等へ就学する者については、就職支度費及び大学進学等自立生活支度費の双方の対象となる場合があるが、この場合においては、特別基準分を除き、併給して差し支えない。</p> <p>(5) 自立後生活体験支援  ア 4（2）（ア）により、里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホームや施設等に居住している者について、当該居住する場から自立する前に、一定期間一人暮らしを体験できるよう支援すること。</p>

改正後	現行
	<p>イ 居住する場の敷地外のアパート等を体験の場とし、通常の生活に必要な設備を有すること。</p> <p>ウ 体験期間は、最長で1年間とすること。</p> <p>エ 自立後生活体験支援の全般についての実務上の責任者（担当責任者）を配置し、次の指導項目について必要に応じて対象者の社会的自立に向けて生活指導等を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）自活のための生活指導</li> <li>（イ）職業適性を高める指導</li> <li>（ウ）社会参加のための準備指導</li> <li>（エ）学習指導</li> <li>（オ）余暇の活用指導</li> </ul> <p>（6）生活相談の実施</p> <p>ア 生活相談支援担当職員を配置すること。</p> <p>イ 生活相談支援担当職員は、対象者の自立支援に熱意を有し、次の各号のいずれかに該当する者をもって充てること。</p> <p>（ア）児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第43条に定める児童指導員の資格を有する者</p> <p>（イ）自立支援に対する理解があり、都道府県等が適当と認めた者</p> <p>ウ 退所を控えた者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）地域生活を始める上で必要な知識、社会常識等を学ぶためのテキストを作成し、講習会、生活技能等を修得するための支援を行うこと。</li> <li>（イ）退所を控えた者が抱える自立生活への不安や悩み等の相談に応じること。</li> </ul> <p>（ウ）大学、高等学校など教育機関を退学した者の進路や求職活動等に関する問題について相談に応じ、必要に応じて専門機関</p>

改正後	現行
	<p>関の活用や面接の付き添いを行う等の支援を行うこと。</p> <p>(エ) 入所施設等と連携の下、対象者との関係性を深めるとともに、対象者同士の交流等を図る活動を行うこと。</p> <p>(オ) 入所施設等に赴いて退所を控えた者の自立に向けた相談支援を行うこと。</p> <p>(カ) その他、地域生活を始める上で必要な支援を行うこと。</p> <p>エ 退所後の支援</p> <p>(ア) 居住、家庭、交友関係、将来への不安等に関する生活上の問題について相談に応じ、必要に応じて他機関と連携する等の必要な支援を行うこと。</p> <p>(イ) 進路、求職活動等に関する求職上の問題、就学と生活の両立に関する問題等について相談に応じ、「4（9）就労相談支援」担当者と連携の上、必要に応じてハローワーク等専門機関の活用、職場との連携、面接の付き添いを行う等の支援を行うこと。</p> <p>(ウ) 対象者が気軽に集まる場を提供し、意見交換や情報交換、情報発信等自助グループ活動の育成支援を行うこと。</p> <p>(エ) その他、地域社会において自立生活する上で必要な支援（宿泊を要する場合を含む）を行うこと。</p> <p>オ 留意事項</p> <p>生活相談の実施にあたっては、社会的養護の当事者や当事者団体を活用することも考えられる。</p> <p>(7) 医療連携支援</p> <p>ア 精神科医や公認心理師等との嘱託契約等のほか、医療機関等との連絡調整や同行支援の実施等により、メンタルケアをはじめとした医療的な支援が必要な対象者が適切に医療を受けられる支援体制を整備すること。</p>

改正後	現行
	<p>イ その他、対象者への医療的なケアに必要な事業を行うこと。</p> <p>(8) 法律相談支援</p> <p>ア 対象者が金銭トラブル、契約トラブル等に遭った場合に適切に支援できるよう、弁護士等を嘱託契約等により配置すること。</p> <p>イ その他、対象者が法律相談を必要とする状況になった場合に適切に対応するために必要な事業を行うこと。</p> <p>(9) 就労相談の実施</p> <p>ア 就労相談支援担当職員を配置し、児童相談所等と連携して活動する就労支援チームを設置すること。就労支援チームは、相談を受けた際、助言を行うだけでなく、公共職業安定所等の就労支援機関への同行支援など、支援の対象者のニーズに応じた適切な支援を行うよう努めること。</p> <p>イ 社会的自立を支援するために適切な職場環境の確保及び必要な支援を行うこと。</p> <p>ウ 雇用先となる職場の開拓を行うこと。</p> <p>エ 就職面接等のアドバイスを行うこと。</p> <p>オ 事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップを行うこと。</p> <p>カ その他就労支援に必要な事業を行うこと。</p> <p>5 設備</p> <p>4 (6) 及び4 (9) に掲げる事業の実施にあたっては、次の設備を設けるものとする。</p> <p>(1) 相談室</p> <p>(2) 対象者が集まることのできる設備</p> <p>(3) その他事業を実施するために必要な設備</p>

5 設備  
(略)

改正後	現行
<p>6 事業の実施にあたっての留意事項 (略)</p>	<p>6 事業の実施にあたっての留意事項</p> <p>(1) 本事業を実施するにあたっては、4 (1) の支援コーディネーター、4 (6) の生活相談支援担当職員を配置し事業を実施しなければなら ない。支援コーディネーターは、児童相談所の管轄区域ごとに1名配 置するなど、対象者の数に応じて、適切な人員配置が行われるよう努 めること。ただし、これらの職員の雇形態については、常勤、非常 勤の別は問わないので留意すること。</p> <p>なお、4 (2) から (5) までによる支援を行う必要がある場合は、 対象者の状況を鑑み、都道府県等の判断により、4 (1) 及び (6) の実施に先行して4 (2) から (5) まで、(7) 及び (8) による 支援を行うことができることとする。これについては、対象者のニー ズ等を十分踏まえて積極的に活用すること。</p> <p>(2) 対象者との信頼関係の構築に努めること。</p> <p>(3) 対象者及び保護者の意向に配慮すること。</p> <p>(4) 4 (6) に掲げる事業及び4 (9) に掲げる事業を実施するにあた っては、対象者が利用しやすい時間帯や曜日等に配慮するとともに、 地域の対象者に対し、支援内容や所在地が明確に把握されるよう広 報活動を積極的に行うこと。</p> <p>(5) 対象者の個人の身上に関する秘密が守られるよう十分配慮するこ と。</p> <p>(6) 4 (6) に掲げる事業及び4 (9) に掲げる事業を委託して実施 する場合については、同一の者に委託して実施することが望ましい が、適切な事業運営が行われる場合には、別々の者に委託して実施 することも差し支えないこと。</p> <p>(7) 対象者が都道府県等の管外に転居する場合も、居住に関する支 援、生活相談等の必要な支援が継続されるよう、引越し先の関係 機関とも連絡調整を行い、必要な支援体制を確保すること。</p>

改正後	現行
<p>7 経費の補助 (略)</p>	<p>なお、対象者が都道府県等の管外に転居し里親の居宅、ファミリーホーム、自立援助ホームや施設等に居住する場合の居住に関する支援や生活費の支給等必要な支援を行う場合の費用負担については、転居前の都道府県等が行うこと。</p> <p>(8) 貸付事業の実施主体と密に連携し、自立支援資金の借受人の円滑な自立が図られるよう支援に努めること。</p> <p>(9) 平成 28 年度において、平成 29 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 53 号「「児童家庭支援センターの設置運営等について」の一部改正について」による改正前の「児童家庭支援センターの設置運営等について」の別紙 2「退所児童等アフターケア事業等実施要綱」に基づく退所児童等アフターケア事業を実施していた都道府県等については、当分の間、4 の(1)及び(6)の事業を必須事業としないことが出来る。</p> <p>7 経費の補助 国は、予算の範囲内において都道府県等が事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>

改正後	現行
<p>(別紙2)</p> <p>身元保証人確保対策事業実施要綱</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 実施主体等 (略)</p> <p>3 対象となる子ども等 (略)</p>	<p>(別紙2)</p> <p>身元保証人確保対策事業実施要綱</p> <p>1 目的 身元保証人確保対策事業は、子どもや女性等(以下「子ども等」という。)の自立支援を図る観点から、児童養護施設や婦人保護施設等に入所又は退所した子ども等や、里親等に委託中又は委託解除後の子ども等に対し、就職やアパート等の賃借、大学等へ進学する際等に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結することにより、身元保証人を確保し、これらの者の社会的自立の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体等 (1) 本事業の実施主体は、対象となる子ども等の措置、保護、一時保護を行う都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。)とする。 (2) 本事業の運営主体は、社会福祉法人全国社会福祉協議会(以下「全社協」という。)とする。</p> <p>3 対象となる子ども等 この事業の対象となる子ども等は、次に掲げるものとする。 ① 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第27条第1項第3号の規定により児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設に入所している者又は里親若しくは小規模住居型児童養育事業者(以下「ファミリーホーム事業者」という。)を行う者に委託されている者あるいは同号による措置又は委託解除から本事業の申請まで<u>5</u>年以内の者</p>

改正後	現行
<p>4 対象となる被保証人 (略)</p>	<p>② 別紙1「社会的養護自立支援事業実施要綱」（以下「社会的養護自立支援事業」という。）において実施する居住に関する支援を受け里親の居宅、小規模住居型児童養育事業を行う住居（ファミリーホーム）や施設等に引き続き居住している者又は社会的養護自立支援事業による支援が終了してから本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>③ 法第33条の6第1項及び第6項の規定により児童自立生活援助の実施が行われている者又は児童自立生活援助の実施の解除から本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>④ 法第33条の規定により児童相談所一時保護所（一時保護委託を含む。）に一時保護されている者又は一時保護の解除から本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>⑤ 法第23条第1項の規定により母子生活支援施設に保護されている者又は保護の解除から本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>⑥ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号。以下「DV防止法」という。）第5条の規定により売春防止法（昭和31年法律第18号）第36条に規定する婦人保護施設に保護されている者又は保護の解除から本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>⑦ DV防止法第3条第3項第3号又は売春防止法第34条第2項第3号の規定により婦人相談所一時保護所（一時保護委託を含む。）に一時保護されている者又は一時保護の解除から本事業の申請まで5年以内の者</p> <p>4 対象となる被保証人 この事業の対象となる被保証人は、3に掲げる子ども等であって、かつ次の理由により父母（保護者）等に適当な保証人がなく施設長等が保証人となることが適当なものとす。</p>



改正後	現行
	<p>① 父母等が死亡又は行方不明、逮捕拘留中となっている。</p> <p>② 父母等に心身の障害がある。</p> <p>③ 父母等が経済的に困窮している。</p> <p>④ 虐待や配偶者からの暴力等の理由により父母・配偶者等が保証人になることが適当でない、若しくは協力が得られない。</p> <p>5 対象となる保証人</p> <p>この事業の対象となる保証人は、次に掲げるものとする。</p> <p>① 児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、婦人保護施設</p> <p>ア 施設長</p> <p>イ 施設の設置（又は経営）主体の代表者</p> <p>ウ 措置（又は保護）をした児童相談所、婦人相談所の所長</p> <p>エ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p> <p>② 里親</p> <p>ア 里親</p> <p>イ 委託をした児童相談所長</p> <p>ウ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p> <p>③ 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を行う者</p> <p>ア 養育者</p> <p>イ 設置（又は経営）主体の代表者</p> <p>ウ 委託をした児童相談所長</p> <p>エ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p>

5 対象となる保証人  
(略)

改正後	現行
	<p>④ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を行う者</p> <p>ア 設置（又は経営）主体の代表者</p> <p>イ 援助の実施をした児童相談所長</p> <p>ウ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p> <p>⑤ 平成29年 3 月31日雇児発0331第56号「就学者自立生活援助事業の実施について」における就学者自立生活援助事業を行う者</p> <p>ア 設置（又は経営）主体の代表者</p> <p>イ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p> <p>⑥ 児童相談所一時保護所、婦人相談所一時保護所（いずれも一時保護委託を含む。）</p> <p>ア 児童相談所、婦人相談所の所長</p> <p>イ その他道府県等が適当と認めた者</p> <p>⑦ 社会的養護自立支援事業</p> <p>ア 施設長</p> <p>イ 里親</p> <p>ウ 養育者</p> <p>エ 設置（又は経営）主体の代表者</p> <p>オ 社会的養護自立支援事業受託事業者の代表者及びその他都道府県等が適当と認めた者</p> <p>6 保証範囲</p> <p>① 就職時の身元保証</p> <p>被保証人が雇用主のためにその業務を遂行するにあたり又は自己の職務上の地位を利用して雇用主又はその他の者に損害を与えた結果、又は被保証人が入院し、医療費の滞納等により、当該医療機関に損害を与えた結果、身元保証人が被った損害に対して保証金を支払う。</p>

6 保証範囲  
(略)

改正後	現行
<p>7 保証期間 (略)</p>	<p>② アパート等の賃借時の連帯保証 賃貸住宅又は賃貸施設（以下「賃貸住宅等」という。）に関し、被 保証人との間で締結された賃貸借契約に基づき、貸主に対して負担す る債務のうち、次に掲げるものが履行されないことにより連帯保証人 が被った損害に対し保証金を支払う。 ア 家賃もしくは賃貸料および共益費（以下「家賃等」という。）の 支払い イ 賃貸住宅等の修理又は現状回復の費用の支払い ウ 賃貸借期間経過後の不法住居による賠償金の支払い エ 前各号債務の履行遅延による遅延利息の支払い</p> <p>③ 大学等入学時の身元保証 被保証人が大学、高等学校などの教育機関における就学に関し、学 費の滞納など、教育機関に損害を与えた結果、又は被保証人が入院 し、医療費の滞納等により、当該医療機関に損害を与えた結果、身元 保証人が被った損害に対して保証金を支払う。</p> <p>7 保証期間 この事業における保証期間は、次のとおりとする。 ① 就職時の身元保証の期間は、1年ごとの更新とし、原則として3 年間とする。ただし、都道府県等が必要と認める場合は、保証期間 をさらに2年間延長し、最長5年間とすることができる。 ② 賃貸住宅等の賃借時の連帯保証の期間は、1年ごとの更新とし、 原則として3年間とする。ただし、都道府県等が必要と認める場合 は、保証期間をさらに1年間延長し、最長4年間とすることができる。 ③ 大学など教育機関入学時の身元保証の期間は、1年ごとの更新と し、原則として当該教育機関における正規の修業年数の間とする。た だし、都道府県等が必要と認める場合は、保証期間をさらに1年間延 長し、原則として最長5年間とすることができる。</p>

改正後	現行
<p>8 保証限度額 (略)</p> <p>9 保証料 (略)</p> <p>10 求償権 (略)</p>	<p>8 保証限度額 この事業における1件あたりの保証限度額は、次に掲げるものとす る。</p> <p>① 就職時・入院時の身元保証 200万円</p> <p>② 賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 120万円</p> <p>③ 大学、高等学校など教育機関入学時・入院時の身元保証 200万 円</p> <p>9 保証料</p> <p>① 就職時の身元保証 年間保証料 12,960円 (月額 1,080円) うち基本保証分 年間保証料10,560円 (月額 880円) うち入院時保証分 年間保証料 2,400円 (月額 200円)</p> <p>② 賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 年間保証料 19,152円 (月額1,596円)</p> <p>③ 大学、高等学校など教育機関入学時の身元保証 年間保証料 12,960円 (月額 1,080円) うち基本保証分 年間保証料10,560円 (月額 880円) うち入院時保証分 年間保証料 2,400円 (月額 200円)</p> <p>10 求償権 全社協が雇用主、家主、教育機関等に損害賠償又は債務弁済を行った ときは、その賠償等をした金額の限度において、全社協は被保証人に対 し求償権を有するものとする (実際上は保険契約を締結している保険会 社に求償権が移転する。 )。</p> <p>ただし、次に掲げる場合は、求償権の全部又は一部を行使しないことが できる。</p>

改正後	現行
	<p>① 被保証人が死亡したとき。</p> <p>② 被保証人が精神又は身体に著しい障害を受けたとき。</p> <p>③ 被保証人が生活に困窮し、賠償金などを返済することが困難であると認められるとき。</p> <p>④ 前３号のほか、特にやむを得ない事由があると認められるとき。</p> <p>11 身元保証人確保対策事業運営委員会 この事業の効果的な推進を図るため、全社協に身元保証人確保対策事業運営委員会（以下「委員会」という。）を設置することとする。 なお、委員会に関する規程及び委員会の運営に関し必要な事項は全社協において別に定めるものとする。</p> <p>12 身元保証証審査会 委員会に身元保証証審査会（以下「審査会」という。）を設置し、審査会においては必要に応じて本制度の加入申請、賠償金額及び債務弁済額の審議、決定等を行う。 なお、審査会の運営に関する規程は、全社協において別に定めることとする。</p> <p>13 経費 国は、都道府県等がこの事業のために支出した費用について、別に定めるところにより予算の範囲内で補助を行うものとする。</p>
<p>11 身元保証人確保対策事業運営委員会 (略)</p> <p>12 身元保証証審査会 (略)</p> <p>13 経費 (略)</p>	

「児童家庭支援センターの設置運営等について」（平成 10 年 5 月 18 日児発第 397 号厚生省児童家庭局長通知）の一部改正 新旧対照表

改正後		現行
(別紙 1)	児童家庭支援センター設置運営要綱	(別紙 1)  児童家庭支援センター設置運営要綱
1 目的 (略)		1 目的 児童家庭支援センターは、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術が必要とするものに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行うほか、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
2 設置及び運営の主体 (略)		2 設置及び運営の主体 設置及び運営の主体は、地方公共団体及び社会福祉法人等であって、都道府県知事（指定都市及び児童相談所設置しにあっては、その長とする。以下同じ。）が児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 27 条第 1 項第 2 号による指導委託先としても適切な水準の専門性を有する機関であると認めた者とする。
3 支援体制の確保 (略)		3 支援体制の確保 児童家庭支援センターは、要保護児童及び要支援児童の相談指導に関する知見や経験を有し、夜間・緊急時の対応や一時保護等を迅速かつ適切に行うことができるよう、児童相談所、市町村、里親、児童福祉施設、児童自立生活援助事業（以下「自立援助ホーム」という。）を行う者、小規

改正後	現行
<p>4 事業内容等 (略)</p>	<p>模住居型児童養育事業（以下「ファミリーホーム」という。）を行う者、警察その他の関係機関との連携その他の支援体制を確保しなければならない。</p> <p>4 事業内容等 児童家庭支援センターは、以下に定める事業を実施する。</p> <p>(1) 地域・家庭からの相談に応ずる事業 地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行う。</p> <p>(2) 市町村の求めに応ずる事業 市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行う。</p> <p>(3) 都道府県（指定都市及び児童相談所設置市を含む。以下同じ。）又は児童相談所からの受託による指導 児童相談所において、施設入所までは要しないが要保護性がある児童、施設を退所後間もない児童など、継続的な指導措置が必要であるとされた児童（18歳到達後も継続的な指導措置が必要な者を含む。）及びその家庭について、指導措置を受託して指導を行う。</p> <p>(4) 里親等への支援 里親及びファミリーホームからの相談に応じる等、必要な支援を行う。</p> <p>(5) 関係機関等との連携・連絡調整 児童や家庭に対する支援を迅速かつ的確に行うため、児童相談所、市町村、福祉事務所、里親、児童福祉施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、要保護児童対策地域協議会、民生委員、児童委員、母子自立支援員、母子福祉団体、公共職業安定所、婦人相談員、保健所、市町村保健センター、精神保健福祉センター、教育委員会、学校等との連絡調整を行う。</p>

改正後	現行
<p>5 事業の実施</p> <p>事業の実施に当たっては、次の点に留意するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p>	<p>5 事業の実施</p> <p>事業の実施に当たっては、次の点に留意するものとする。</p> <p>(1) 住民の利用度の高い時間に対応できる体制を採るよう配慮するものとする。</p> <p>(2) 支援に当たっては、児童、保護者その他の意向の把握に努めるとともに、懇切を旨としなければならない。</p> <p>(3) 児童に関する家庭その他からの専門的な知識及び技術が必要とする相談に応じる場合には、訪問等の方法により積極的に児童及び家庭に係る状況把握をし、問題点の明確化を図る。なお、専門的な知識を特に必要としない軽微な相談については、市町村と連携して適切な対応を図る。</p> <p>(4) 当該児童及び家庭に係る援助計画を作成し、これに基づく援助を行うなど、計画的な援助の実施を図る。</p> <p>(5) 処遇の適正な実施を図るため、相談者に係る基礎的事項、援助計画の内容及び実施状況等を記録に止める。</p> <p>なお、個人の身上に関する秘密が守られるよう、記録は適切に管理するものとする。</p> <p>(6) 援助計画の作成に当たっては、問題点の把握、援助目標・援助方法を明確にし、これに基づく計画的な処遇を行うとともに、随時計画の再評価を行うものとする。また、必要に応じて関係機関との連絡・調整を図り、それぞれの役割分担についても計画に盛り込むこと。</p> <p>児童相談所からの指導委託を受託する場合には、児童相談所の指導の下援助計画を作成する等、児童相談所の処遇指針との整合性を図る。</p> <p>また、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助を行う場合には、市町村や市町村が設置する要保護児童対策地域協議会と共同して援助計画を作成し、役割分担を明確にする。</p>



改正後	現行
<p>(7) (略)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p>(11) (略)</p> <p>(12) (略)</p> <p>(13) 児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整を行うに当たっては、支援を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑にこれを行わなければならない。<u>また、児童相談所OB等によるスーパーバイザーの配置等により、関係機関との円滑な連携・連絡調整体制の構築に努めること。</u></p>	<p>(7) 児童相談所から指導委託を受けた時又は市町村の求めに応ずる時は、正当な理由がないかぎり、これを拒んではならない。</p> <p>(8) 児童相談所から指導委託を受けた事例について、訪問等の方法による指導を行い、定期的にその状況を児童相談所に報告するとともに、必要に応じて児童相談所の指示及び助言を求めると、児童相談所と密接な連絡をとるものとする。</p> <p>(9) 夜間等の緊急の相談等に迅速に対応できるよう、あらかじめ、必要な関係機関等との連絡方法等の対応手順について児童相談所等の関係機関等と協議の上、定めるものとする。</p> <p>(10) 児童相談所と常に密接な連携を図り、児童相談所による技術的支援及び他の関係機関との連携に係わる仲介、調整等の協力を受けるものとする。</p> <p>児童相談所と児童家庭支援センターとの連携については、「児童相談所運営指針」（平成2年3月5日雇児発第通知133号）による。</p> <p>(11) 相談を受けた場合は、訪問や通所等の方法による援助をはじめ、必要に応じ関係機関との調整を図る等、柔軟かつ速やかに必要な援助活動を展開するものとする。</p> <p>なお、複雑・困難及び法的対応を必要とするような事例については、児童相談所等の関係機関に通告またはあせんを行う。</p> <p>(12) 相談の実施に当たっては、母子・父子自立支援員、婦人相談員、家庭相談員、児童委員等との連携を図り、例えばこれらの相談員等が同一日に相談に応ずる「総合相談日」等を設ける等の配慮を行うものとする。</p> <p>(13) 児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整を行うに当たっては、支援を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑にこれを行わなければならない。</p>

改正後	現行
<p>(14) (略)</p> <p>6 職員の配置等 (略)</p> <p>7 児童家庭支援センターの設備 (略)</p>	<p>(14) 4に定める事業の実施に当たっては、法的な問題を含む事例に適切に対応できるよう、弁護士との嘱託契約等により、必要な支援体制の整備に努めること。</p> <p>6 職員の配置等</p> <p>(1) 児童家庭支援センターの運営管理責任者を定めるとともに、次の職種の職員を配置するものとする。</p> <p>ア 相談・支援を担当する職員（2名） 児童福祉法第13条第3項各号のいずれかに該当する者。児童福祉事業の実務経験を十分有し各種福祉施策に熟知していることが望ましい。</p> <p>なお、児童福祉施設等に附置している場合は、入所者等の直接処遇の業務は行わないものであること。</p> <p>イ 心理療法等を担当する職員（1名） 児童及び保護者に対し、心理学的側面からの援助を行う。</p> <p>(2) 職員の責務</p> <p>ア 職員はその職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならない。（児童福祉法第44条の2第2項）</p> <p>イ 職員は、児童家庭支援センターの果たすべき役割の重要性に鑑み、各種研修会及び異職種との交流等あらゆる機会をとらえ、相談・支援等の技術等に関し自己研鑽に努めるものとする。</p> <p>7 児童家庭支援センターの設備</p> <p>次の設備を設けるものとする。</p> <p>ただし、児童福祉施設等に附置している場合は、入所者等の処遇及び当該施設の運営上支障が生じない場合には、附置される施設と設備の一部を共有することは差し障えない。</p>

改正後	現行
<p>8 広報等について  児童家庭支援センターの利用促進を図るため、その目的や利用方法等について、地域住民が理解しやすいように工夫された広報活動を積極的に行うものとする。  また、児童家庭支援センターの所在が利用者に明確に把握されるように、その所在を<u>ホームページ</u>等により表示すること。</p> <p>9 経費の補助  (略)</p>	<p>なお、設備については利用者の個人の身上に関する秘密が守られるよう十分配慮するものとする。  (1) 相談室・プレイルーム  (2) 事務室  (3) その他必要な設備</p> <p>8 広報等について  児童家庭支援センターの利用促進を図るため、その目的や利用方法等について、地域住民が理解しやすいように工夫された広報活動を積極的に行うものとする。  また、児童家庭支援センターの所在が利用者に明確に把握されるように、その所在を<u>掲示板</u>等により表示すること。</p> <p>9 経費の補助  国は、都道府県が児童家庭支援センターの運営のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものであること。</p>

改正後	現行
<p>(別紙３)</p> <p>指導委託促進事業実施要綱</p> <p>1 目的 (略)</p> <p>2 実施主体 (略)</p> <p>3 事業内容 (略)</p>	<p>(別紙３)</p> <p>指導委託促進事業実施要綱</p> <p>1 目的 児童相談所における児童虐待相談対応件数は、増加の一途をたどっており、複雑・困難なケースも増加している。このため、都道府県又は児童相談所が行うこととされている要保護児童又はその保護者に対する指導などの業務について、専門性を有した民間団体を積極的に活用することにより、児童虐待の発生予防の充実を図るとともに児童虐待発生の迅速・的確な対応を行う体制の強化を図ることを目的とする。</p> <p>2 実施主体 この事業の実施主体は、都道府県（指定都市及び児童相談所設置市を含む。以下同じ。）とする。</p> <p>3 事業内容 この事業は、地理的要件や過去の相談経緯その他の理由により、児童家庭支援センターその他の指導を行う者として適切な水準の専門性を有する機関であると認められる者（以下「指導機関」という。）による指導が適当と考えられる次に掲げる事例について、児童相談所長、都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）（以下「児童相談所等」という。）が指導機関に委託して指導を行うものとする。</p>

改正後	現行
	<p>ア 児童福祉法第26条第1項第2号又は同法第27条第1項第2号の規定に基づく指導を行うことが適当な事例</p> <p>イ 市町村の要保護児童対策地域協議会において、指導機関が主たる支援機関とされた事例（児童虐待又はその疑いがあるもので、月2回以上の訪問等による支援が必要とされた事例に限る。）</p> <p>4 指導機関の要件</p> <p>指導機関は、以下のいずれにも該当するものとする。</p> <p>(1) 委託に係る業務を適切かつ確実に行うことができると思われる法人であること。</p> <p>(2) 委託に係る指導に従事するものとして、次のアからウのいずれかに該当する者を置いていること。</p> <p>ア 児童福祉法第12条の3第2項第2号に該当する者</p> <p>イ 児童福祉法第13条第3項各号のいずれかに該当する者</p> <p>ウ 児童相談所長又は都道府県知事（指定都市及び児童相談所設置市の市長を含む。）がア又はイに掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者</p> <p>5 事業の実施にあたっての留意事項</p> <p>(1) 本事業による委託は、施設入所までは要しないが、要保護性がある又は施設を退所後間もないなど、継続的な指導措置が必要とされる子ども（18歳到達後も継続的な指導措置が必要な者を含む。）及び家庭であって、地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により指導機関による指導が適当と考えられる事例に対して行うこと。</p> <p>(2) 指導機関に委託して指導を行う場合には、予めその旨を子どもや保護者等に十分説明し、その同意を得た上で行うことを原則とし、委託</p>

改正後	現行
<p>6 経費の補助 (略)</p>	<p>による指導が決定した場合には、児童相談所等は指導機関に対し、指導について参考となる情報を詳細に伝達するとともに、指導機関が的確な援助計画を作成できるよう助言を行うなど、指導の一貫性、適格性が確保できるよう努めること。</p> <p>(3) 指導機関が委託による指導が適当ではないと認めるに至った場合には、速やかに児童相談所等にその旨の意見が述べられるよう体制を整備すること。</p> <p>(4) 指導機関から定期的に指導の経過報告を求めるとともに、必要な助言、援助等を行うなど、指導機関と十分に連携を図ること。</p> <p>(5) 3のイに該当する事例(3のアに該当する事例を除く。)については、都道府県と市町村の両方が支援に関与している事例があると考えられるが、本事業においては市町村から指導機関に委託して指導を行うことを原則とすること。</p> <p>6 経費の補助</p> <p>国は、予算の範囲内において都道府県が事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。</p>